



[WWW.PRODOMINICANA.GOB.DO](http://WWW.PRODOMINICANA.GOB.DO)



# 投資ガイド

ドミニカ共和国

サント・ドミンゴ、ドミニカ共和国



バイア・デ・ラス・アギラス ビーチ  
サント・ドミンゴ、ドミニカ共和国



# 投資ガイド

---

ドミニカ共和国



サント・ドミンゴ、ドミニカ共和国



## 年ドミニカ共和国投資ガイド

*ProDominicana:*

### 幹部チーム

ビビアナ・リベイロ、執行理事  
リディア・アイバール、副総局長  
ミルドレッド・サントス、技術局副局長  
マルシアル・スマステル、投資局長  
フィルヒア・ドミンゲス、投資マネージャー  
サノニー・A・セベリノ、投資マネージャー  
カラリナ・ペレス、マーケット・インテリジェンスマネージャー  
エミリオ・コンデ、経済・商業政策マネージャー  
エイデ・オヘグ、マーケット・インテリジェンス技師  
投資局  
マーケット・インテリジェンス局戦略的投資局法務顧問

### マーケティング・コミュニケーション局:

ファウスト・アンドレス・プホル・マトス、デザイン・レイアウト技師  
イラリオ・ディスラ、デザイン・レイアウト技師  
レオナル・ガスパール・ペレス・ペニヤ、グラフィックデザインコーディネーター  
ルシアノ・ルナ、フォトグラファー  
オマール・ラフォンタイネ、フォトグラファー

すべての権利を保有しています。ProDominicanaおよび著者の書面による許可なしに、いかなる手段または方法によっても、本ガイドの全部または一部を複製すること、処理すること、または、転載することは禁じられています。



# 目次

## 20

20

### 紹介および全般的な情報

なぜ、ドミニカ共和国なのか。

24

### 数字で見るドミニカ共和国

全般的なデータ

主なマクロ経済指標

コネクティビティ

外国直接投資

ドミニカ共和国輸出投資センタ

PRODOMINICANA

ProDominicanaのサービス

### ドミニカ共和国における外国直接投資（FDI）の動向

41

経済活動別外国直接投資

42

投資元の国別外国直接投資

43

### ドミニカ共和国における規制とインセンティブの枠組み

会社について

ドミニカ共和国での商事会社の設立

会社形態の種類

ドミニカ共和国の外国企業

支店と税務

恒久的施設

キャピタルゲイン

収入源別会計

54

### 外国投資に対する全般的な法制度とインセンティブ

外国投資法とその施行規則

固体廃棄物プロジェクトを推進するためのインセンティブ

外国投資法とその施行規則

特別国境開発区に対するインセンティブ

繊維チエーンに対するインセンティブ

映画活動を促進するためのインセンティブ

観光開発に対するインセンティブ

再生エネルギー源の開発に対するインセンティブ

輸出支援法令

	居住者のための身の回り品の輸入	
	中古自動車の輸入	
	外国起源の年金の受給者および外資起源の所得受給者	
	動産保証、保障および抵当	
72	規制	
	環境体制	
	不動産規制	
	知的所有権	
	官民連携	
	労働体制	
92	<b>投資の促進および相互保護に関する協定</b>	
	全般的な情報	
	ドミニカ共和国が締結している投資協定	
97	<b>貿易</b>	
	全般的な情報	
	積極的改善のための一時入国制度法律第84-99号	
	106	
	外国貿易シングルウインドウ (VUCE)	
	米州機構 (OAS)	
	輸入	
	料金	
	貿易の開放性	
	般情報	
	貿易協定	
	一般特恵関税制度 (GSP)	
	<b>114 投資部門</b>	
	116 エネルギー部門	
	• コンセツション • 電力部門への外国直接投資 • 電力部門に投資するためのステップ	
	125 エネルギー部門	
	• 鉱業部門への外国直接投資 • 鉱業部門に投資するためのステップ	
	128 固体廃棄物部門	
	• 固体廃棄物部門に投資するためのステップ	

# 目次

130	<b>農牧部門</b> <ul style="list-style-type: none"><li>農畜産部の輸出</li><li>農業部門に投資するためのステップ</li></ul>	156	<b>製造□サービス部門</b> <ul style="list-style-type: none"><li>製造□サービス部門に投資するためのステップ</li><li>医療機器□医薬品</li><li>部門の成長と動向</li></ul>
133	<b>不動産□建設部門</b> <ul style="list-style-type: none"><li>不動産部門への外国直接投資</li><li>不動産部門に投資するためのステップ</li></ul>	160	<b>タバコ製造部門</b>
136	<b>映画部門</b> <ul style="list-style-type: none"><li>映画部門に投資するためのステップ</li></ul>	162	<b>衣料品□繊維部門</b>
138	<b>ソフトウェア部門</b> <ul style="list-style-type: none"><li>部門の成長と動向 dd175 文献目録</li><li>ソフトウェア部門に投資するためのステップ</li></ul>	164	<b>コンタクトセンター部門</b>
141	<b>電気通信部門</b> <ul style="list-style-type: none"><li>電気通信部門への外国直接投資</li><li>電気通信部門に投資するためのステップ</li></ul>	165	<b>付属文書</b>
148	<b>観光部門</b> <ul style="list-style-type: none"><li>観光部門への外国直接投資</li><li>主な観光指標</li><li>観光部門に投資するためのステップ</li></ul>	177	<b>文献目録</b>





投資家の皆さん、  
ドミニカ共和国は、チャンスにあふれた国です！

わが国にとつても、世界にとつても、現代史上最も厳しい状況の一つの中で、私たちはドミニカ共和国を導く責任を受けました。しかし、私たちは、常に前を向くことに目を向け、安定性や成長を維持するために努力を続けています。そして特に、すべてのドミニカ人が熱望する国の革新的な変革、つまり、より持続可能な成長と包摂の国への取り組みを続けています。私たちは、すべての国民の集団的な進歩とともに、ドミニカ共和国内にある企業の発展をもたらすために、法的安全性を提供する透明で効率的なルールに支えられた、安定したビジネス環境を目指しています。

政府の側から、私たちは、ドミニカ共和国のビジネスモデルを促進し簡素化するという確固たる責任を持ち続けています。そのため、最新の情報が生み出す力を確信し、ドミニカ共和国の投資ガイドの新版を配布することにしました。これは、詳細であり、かつ、わが国の主要な経済部門および潜在力のある部門に投資する皆さんのニーズに適合したガイドです。わが国への投資に関心のある人々にとって、不穏な日々は過ぎ去りました。私たちは、前を見つめ、ただ、社会政治的安定と経済的安定を提供し続ける國、そして、法的安定を保証する政府となることに焦点を当てています。この新しく改善された投資ガイドは、皆さんのドミニカ共和国への投資をナビゲートし、幸せな投資先へお連れするのを助けるための地図です。

ドミニカ共和国政府は、わが国の外国投資法に支えられている、好ましく、透明で、公平かつ平等なビジネス環境の第一の推進者です。私たち政府は就任以来、仕事と透明性、腐敗と麻薬の密売の撲滅、制度の強化、安定と成長のための経済回復を組み合わせた、この可能性のある環境を促進するために取り組んできました。同時に、さらに、皆さんの戦略的な盟友になることに関心を持ち、私たちは、ドミニカの土壤での皆さんの設立に固有の競争上の優位を高め続けるため、世界のあらゆる地域と貿易関係の貿易協定を強化します。

皆さんにとって、多くの投資先の候補があることを私は知っています。ですから、ドミニカ国民を代表し、そして、私自身の名において、わが国に関心を持つていただいたことに感謝申し上げます。皆さんにお返しをし、皆さんを迎えるチャンスを勝ち取る唯一の方法は、ドミニカ政府、そして特に、ProDominicanaチームから、わが国への皆さんの投資が実現するよう、あらゆるサービスで皆さんを支援する任務を引き受けることです。

私が率いる名誉を与えられた政府は、ドミニカ共和国と呼ばれるこの進歩的な人々のコミュニティに、みなさんの企業、従業員そして家族を暖かくお迎えいたします。私たちは皆さんとともに、私たち全員が夢見る国にするために変化していきます。

ルイス・アビナデル  
ドミニカ共和国大統領



ドミニカ共和国は外国投資にとって魅力的な投資先です。その戦略的な地理的位置、頑丈な規制枠組み、法的安全性、政治的・社会経済的な安定性は、投資環境に恩恵をもたらし、より安全なものにしています。非常に重要な商業地から近いことによって、コスト削減とリスク軽減のメカニズムであるニアショアリングマップに、ドミニカ共和国は配置されています。

わが国は、カリブ海で最も接続の良い空港と、海上接続においてわが国を地域第3位にしている港湾インフラを備えた国です。これは、戦略的な地理的位置とビジネスに有利な環境とともに、ドミニカ共和国を卓越した投資先として位置づけています。

現政権は、持続可能な経済開発にとって、外国投資は最大の手段であることを認識し、経済成長を促進するために最適な時期にルイス・アビナデル大統領がとった強力な措置に従いながら、外国投資を非常に重要な位置に置いてきました。

世界の経済状況は変わりました。そして、それとともに、最も重要な目標である持続可能な開発を達成するための戦略も変わりました。世界レベルの変化という状況において、ドミニカ共和国は、投資に分野における大本命です。

ラケル・ペニヤ

ドミニカ共和国副大統領投資内閣



間違いなく、ドミニカ共和国は、今、ブームです。これは驚く表現ではありません。ボタンを示すためなので。ルイスロ アビナデル大統領の ビジョンのおかげで、わが国は、国民全体の集団的進歩を保証する、透明で効率的かつ包括的なプロセスに支えられ、外国投資 の重要な投資先として位置付けられています。また、マクロ経済や政治の安定、政府によって保証された法的安全性、地理的な 位置のおかげで様々な市場への商業アクセスに恵まれていることなど、わが国にはポジティブな特徴があります。

ドミニカ共和国には、ワールドクラスの堅固なインフラが備わっており、国内のあらゆる地域に通じる道路網があります。国際空港は8 か所、港湾は13か所に上り、国を重要な流通センターにしています。経済部門は多様化し、投資を促進する政策がとられています。

外国直接投資は、経済の発展と成長において支配的な役割を果たしています。この現実を前に、企業は常により強固になること、最終消費市場により近づくこと、コストを削減し、サプライチェーンにおける料金の上昇と物流の遅延に関連するリスクを緩和すること

を追求し続けています。

ニアショアリングは、素晴らしい機会として出現し、わが国がすでに利用している新たな現実です。このシナリオを最大限に活用するために、国家は、短期および中期の政策案や対策を含む計画を策定しました。これにより、民間部門と一致団結した努力の下、外国直接投資の誘致を促進すること、グローバルバリューチェーンと 地域バリューチェーンにおいてドミニカ共和国の存在感を高めること、そして、国家政策と国家的優先事項として宣言された国の工業化を支援するために戦略的と分類された部門に資源を割り当てることができます。

また、商業的、国民的および文化的結びつきを再開し、民主主義の枠組みにおいて経済成長の促進、人権および持続可能な開発目標を追及する地域提案である民主主義開発同盟（ADD）を通じて推進されている経済成長促進戦略の一環として、ドミニカ共和国は、大資本の投資の開拓にとって、主要な投資先の一つとして強化されています。

確かに、私たちは、今日、わが国が信頼できる投資先、新しいプロジェクトを発芽させる理想的な場所、そして、ドミニカ人にとつてだけでなく世界にとつても、新しい機会が創出される場所となるよう、たゆまぬ努力を続けてきました。

そして、これは、ドミニカ共和国が、地域の発展と成長のベンチマークとして、道を歩み続けることを日々望んでいる、あらゆる生産部門の行動のおかげによってのみ、達成することが可能でした。

ビクトール・O・ビソノ・アサ

商工業 中小零細企業省大臣



ドミニカ共和国への外国直接投資は、経済の回復にとって不可欠な要因であり、その成長は新たな機会、さらなるイノベーション、さらなる多様性を意味します。輸出の促進と投資の誘致を担当する公的機関として、ドミニカ共和国投資ガイドのこの新版を皆さんに紹介することに、私たちは大きな満足を感じています。複数の言語で利用可能なこのツールが受け入れられたことに非常に感謝しています。この投資ガイドは、投資プロジェクトの重要なルートを設計するのに役立ち、皆さんの将来の投資と事業拡大にとって、最善の目的地としてわが国を選択する際に、情報検索と意思決定のための有用な手段となります。

“また、ドミニカ共和国が、2023年の最初の9ヶ月間にUS\$3,380.7を達成したように、IEDの収集レベルで前例のない数字を示すことができることは、私たちを誇りに思われます。この結果は、観光、鉱業、自由貿易区、商業、不動産開発など、伝統的なセクターだけでなく、再生可能エネルギー、映画、技術革新などの他のセクターに投資先としての当国への信頼を反映しています。ドミニカ共和国は、2022年にカリブ地域の外国投資企業の主要な目的地であり、US\$4,010万の数字を超え、その地域だけでなく、ラテンアメリカの他の経済と比較したときに特権的な地位を占めています。それは、私たちのインフラストラクチャー、法的枠組み、人材、創造性など、ドミニカ共和国の資産が、価値を加える人々で満ちた暖かく居心地の良い土地であることを示しています。”

このガイドでは、賢明な決定を下すための法的および経済的情報を提供しています。活動と投資の目的地を選択することは、単純な数字をはるかに超えた重要な決定であることを私たちは知っています。それは、企業の開発ビジョンに基づいた、従業員、役員、さらにはその家族を巻き込む決定です。だからこそ、ProDominicanaでは、サービスを改革し続け、UNCTADとの政策の見直しによって継続的な改善に取り組み、UNIDOプログラムによる投資プロジェクトのポートフォリオを強化しています。私たちは、皆さんの戦略的な盟友です。

なぜなら、常に扉を開け、機会を生み出し、機関間の架け橋を築き、ドミニカ共和国の経済システムへの皆さんの幸せな統合を確実にするため、皆さんと一緒に道を歩むからです。

ビビアナ・リベイロ・ディスラ

ProDominicana、執行理事



ドミニカ外国投資会社協会 (ASIEX)は、1985 年に設立された非営利団体で、ドミニカ共和国にある主要な外国直接投資会社を束ねています。当協会は、今回、ProDominicanaと連携し、この新版の「ドミニカ共和国外国投資ガイド」を紹介することをうれしく思っています。このガイドの内容は、ドミニカ共和国で投資や事業を行うための基本的な情報と、ドミニカ共和国が外国人投資家の皆さんに提供する機会と支援に関する情報を紹介することを目的としたものです。

私たちASIEXの責任は、ドミニカ共和国の発展に寄与し、国民の生活の質を向上させる方法として、国の法的安全性と投資環境を常に監視することです。 ASIEXの加盟企業は、国の主要な生産部門に大きな影響力と結びつきを持ち、200億ドル以上の投資ポートフォリオを有し、国家経済のGDPの約13% を占めています。

このガイドは、特にマクロ経済と政治の安定、地理的な位置と複数の貿易口 投資協定への参加による国の特権的な商業アクセスと国際市場への参入の増加、経済部門の多様化の進展と投資促進のための政策に焦点をあて、ドミニカ共和国が外国投資のために提供する利点を教示的に強調しています。 2021年のラテンアメリカ口 カリブ経済委員会 (ECLAC) の最新レポートによると、ドミニカ共和国は、中米口 カリブ海地域全体で最も外国直接投資を受けた国でした。 その年、わが国は、COVID-19によるパンデミックの影響にもかかわらず、外国直接投資で30億ドル以上を誘致することができました。

ドミニカ共和国への外国直接投資は、国家経済に大きな影響を及ぼします。ASIEXが行った調査によると、外国直接投資会社は、直接的または間接的に国の全税収の約37%を占めています。また、国の輸出の約71%、民間部門の社会保障への拠出の約22.5%を占めています。さらに、これらの会社は、経済に200,000を超える正規雇用を創出し、知識、ベストプラクティスおよび最先端技術の移転に貢献しています。

この調査によると、外国直接投資会社は、利益の少なくとも50%を再びドミニカ共和国に投資していますが、これは、外国投資のドミニカ共和国への信頼を反映する重要な指標であり、ドミニカ共和国の経済発展に寄与続けるという外国投資のコミットメントを明確に表すものです。

それゆえ、私たちは、ProDominicanaとともにドミニカ共和国外国投資ガイドのこの更新版を立ち上げることに大きな喜びを感じています。ASIEX から、私たちは、ドミニカ共和国の能力の強化に寄与するこのようなイニシアチブにおいて、国の公共部門および民間部門と手を取り合って、外国投資と再投資を引き続き誘致するため働き続けます。

アレハンドロ・ペーニャ・プリエト  
ASIEX会長



ドミニカ共和国と日本の友好関係は 90 年の歴史を迎えます。この 90 年は両国に住む私達のコミュニティの貢献があり、またスポーツ、文化、民主主義と人権への価値観などの要素が日々私たちを更に強く結びつけています。

ビジネスの分野では、日本企業の活動は日本の発展と経済の回復を後押しし、日本企業による外国との貿易と海外への投資を通じて、伝統的および現代的な貿易相手国の経済にプラスの影響を与えてきました。国連貿易開発会議(UNCTAD) の指標データによると、日本は過去 20 年間、世界で 2 番目に海外への投資をしている国でした。

1990 年代から現在までのグローバリゼーションにの影響により、日本の大企業は様々な経済圏へ参入し好機や遠隔需要を利用し海外への進出を奨励され、それを実践してきました。しかしながら、昨今のサプライチェーンの不安定化により、各企業は、グローバルバリューチェーンの混乱の影響を軽減する為、事業所を配置するための基準を再考する必要に迫られています。このような状況においてドミニカ共和国は過去 30 年間、法整備、インフラ、国の安定性、及び商業的な統合性において最適なシステムを構築、開発し続けてきました。日本企業にとって投資への理想的な場所となるよう、そのような選択肢として位置付けられるよう進展を続け、現在では特に米国および欧州連合の市場に関連する企業向けのビジネスおよび流通拠点となっています。

国際協力機構 (JICA) は創設以来、ドミニカ共和国の発展に多面的に貢献してきました。この機会に、JICA と共同でこの投資ガイドを立ち上げることを光栄に思います。これは、両者の共同作業へ取り組むという公約、そして両国の企業の更なる拡大、発展という共通の目的であるということを改めて明確に認識しております。

**高田 口バート**

駐日ドミニカ共和国大使館  
特命全権大使



ドミニカ共和国は日本にとっての長年のパートナー国であり、友好関係は 90 年に及びます。両国は外交、自治体間、ビジネス、スポーツから市民間に至るまで、幅広いレベルで交流を行っており、民主主義など基本的な価値観を尊重し共有する両国の関係性は近年ますます強固なものになってきております。

JICA はドミニカ共和国において約 60 年に渡り協力を実施しており、これまで農業、観光、教育、保健、環境などの分野における技術協力及び資金協力や、ボランティア事業、更には、日本人移住の歴史も胸に刻まれますが、ドミニカ共和国と日本の懸け橋となる日系社会支援も重要な事業となっています。

2021 年度には約 30 年ぶりとなる円借款事業が 2 件承諾され、これを契機に、新規の資金協力案件の形成が活発に進んでおります。技術協力においては、持続可能な観光開発、廃棄物管理、地方行政能力強化、国税局の近代化などの分野でプロジェクトを実施してきているほか、生活習慣病対策や都市交通の改善のためのプロジェクトの開始準備をしております。また、市民参加協力として自治体連携による農業技術向上のための協力が行われており、更にボランティア事業も安定的に実施されており、市民間の交流を通じて両国の懸け橋となる人材が多数生まれております。これらの事業を通じて、ドミニカ共和国の社会課題の解決並びにビジネス環境の整備・改善に貢献し、ひいてはダイナミック且つサステイナブルな開発が実現することを期待しております。

このように伝統的に強固な関係を有し、域内でも最も安定的に力強い成長を続けているドミニカ共和国は、ビジネス環境の中でも近年特に重要視される、デジタル技術の導入・活用、グリーン・エコノミーの実現、スタートアップ企業を含む新しい産業の構築という観点からも大変魅力的な国です。是非この投資ガイドブックが、カリブ地域の成長著しいドミニカ共和国でのビジネス展開、投資についてご検討いただく一助となれば幸いです。

**坂口 幸太**

JICA ドミニカ共和国事務所  
所長



## ドミニカ共和国に なぜ投資するの

ドミニカ共和国は、国の競争力を高めたさまざまな要因の結果として、複数の投資機会を提供しており、事業のために包括的なサービスを提供する理想的な投資先となっています。

**戦略的な地理的位置.** ドミニカ共和国は、カリブ海のまさに中心に位置していることから、ヨーロッパ、北米、ラテンアメリカの他の地域との間の重要な貿易の中継点となつており、DR-CAFTAを通じたアメリカ合衆国および中米との自由貿易協定によつて、また、経済連携協定(EPA)を通じたEUとの自由貿易協定によつて、12億人以上の消費者に優先的なアクセスを提供しています。

**強固な法的枠組みとインセンティブ.** ドミニカ共和国には、強固な法的枠組みを通じて投資家の皆さんに法的安全性を提供するだけでなく、投資に高い収益性を保証し、それと同時にやりがいのある仕事を創出し、経済を活発にし、国の経済発展を推進する一連のインセンティブと免税を提供する、外国直接投資(FDI)を支持する政府があります。

**進んだインフラ.** ドミニカ共和国には、商品やサービスの生産と販売に焦点を当てた社会のニーズに合わせて開発・整備された、幅広い物理的インフラがあります。道路網は地域で最良のものの1つであり、実質的に国内のすべての目的地を結んでいます。また、近代的で広範かつ効率的な空港および港湾システムも備えています。一方、その高度で信頼性の高い電気通信インフラは、ドミニカ共和国の主要な競争上の優位の1つとなっています。

**天然資源の豊かさと多様性.** ドミニカ共和国には、美しいビーチや肥沃な土壤、温暖な気候、鉱脈など、多様な魅力的な天然資源があり、開拓・投資に理想的な場所になつています。

**経済的、社会的、政治的な安定.** 法的安全性、経済のダイナミズム、魅力的な事業環境により、ドミニカ共和国は、地域において外国直接投資を引き付ける卓越した投資先であり、ラテンアメリカ・カリブ海で最も活気のある経済の1つとなっています。

**人的資源.** ドミニカ共和国は、開発へ導く方法として、競争力のある人的資源、環境の持続可能性および技術革新によって構築される未来に賭けています。そのため、ProDominicanは、国内での事業の発展に必要な、あらゆる協力、連携、支援を提供できることを嬉しく思っています。

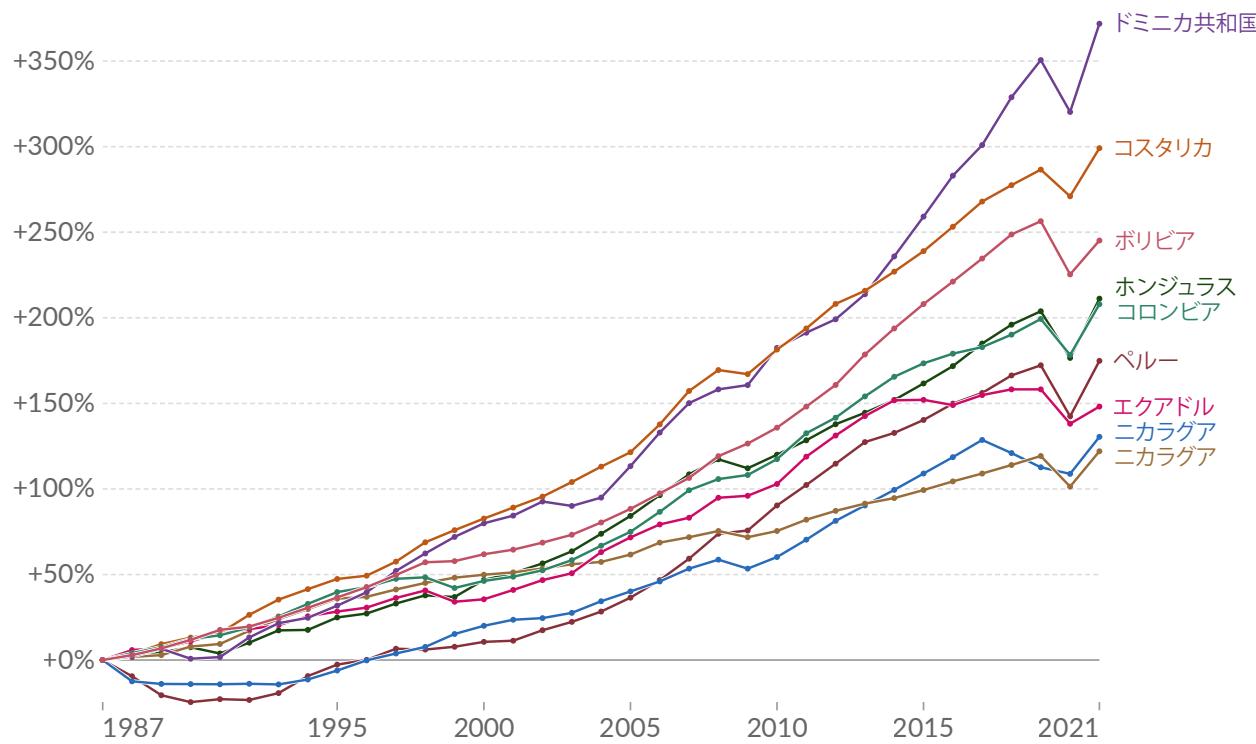
ナリナ地区にある共和国広場



# GDPの推移、1990年から2021年

時間の経過に伴う価格の変化(インフレ)によって調整され、米ドルで表された国内総生産

Our World  
in Data



Source: World Bank and OECD

Note: Data is expressed in constant 2015 US\$.

[OurWorldInData.org/economic-growth](http://OurWorldInData.org/economic-growth) • CC BY

Fitch  
Ratings

最新の見直しで、予算の透明性の向上、汚職対策、司法制度の改善、政府機関の強化、政治の安定を評価し、国の展望を安定から好転に引き上げました。



...ドミニカ共和国における観光の成長は、パンデミック前の水準を回復し、石油危機にもかかわらず期待以上の速さで成長しています。

S&P Global  
Ratings

...ドミニカ共和国の格付けを「bb-」から「bb」に引き上げました。政府の経済運営の良さを強調しました。



2023年10月の予測レポートによると、ドミニカ共和国の2024年の成長率は5.2%に達し、ラテンアメリカおよび世界全体で最も成長が期待される経済の一つとなります。

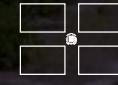




## 数字で見るドミニカ共和国

地理的な位置  
ドミニカ共和国は、大アンティル諸島に位置し、北は大西洋とカリブ海に接し、東はモナ海峡に接し、西はハイチと接しています。

全般的なデータ



正式名称:

ドミニカ共和国



公用語:

スペイン語



時間帯:

UTC-4



電話番号:

(809) (829) (849)



行政区分:

32州  
と首都地区



国家の形態:

民主的、代表的、大統領制  
政府 制度



通貨:

ドミニカ・ペソ



面積:

48.422 km<sup>2</sup>



気候:

熱帶性(25.4 -30°C)  
(77.7- 86°F)

## 主なマクロ経済指標

表 1.1.2

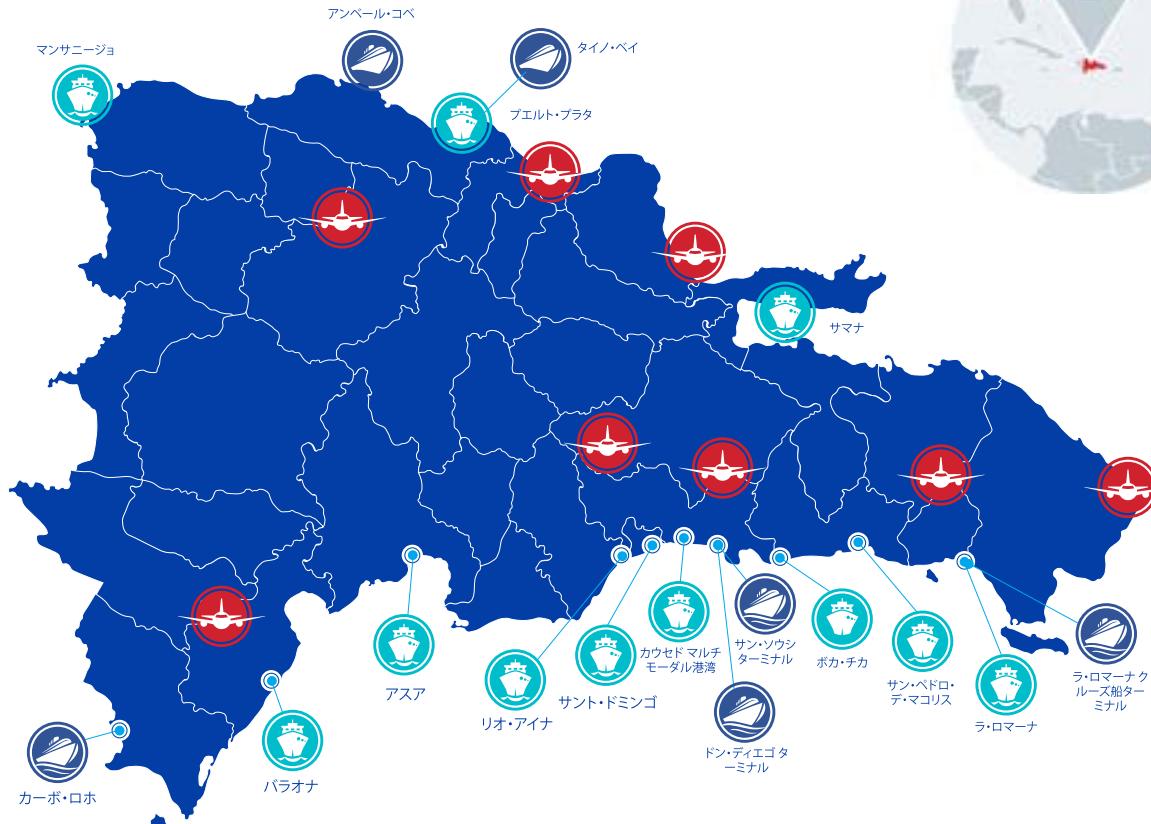
を日本語に翻訳すると、「マクロ経済指標」になります。

指標	2021	2022
総国内総生産 (GDP):総額USD\$百万	94,523.7	114,004.6
GDP成長率 (%) - (連鎖指数) - 2007年を基準とする	12%	4.9%
一人当たりGDP:USD\$	8,971.9	10,732.9
直接外国投資流入: USD\$百万	3,102.1	4,010.4
観光収入:USD\$百万	5,680.6	8,406.5
送金:USD\$百万	10,402.5	9,856.5
財の輸出:USD\$百万	12,485.6	13,768.9
国内貿易の輸出： USD\$百万	5,305.6	5,936.61
自由貿易地帯の輸出: USD\$百万	7,177.7	7,833.9
財の輸入:USD\$百万	24,467.9	31,063.6
インフレ率 (%)	8.5%	7.6%
失業率 (%)	7.1%	N/D
平均為替レート (USD\$/RD\$)	57.2	N/D
総人口 (百万人)	10.5	10.9

COVID-19によるパンデミックで発生した危機にもかかわらず、2021年に外国直接投資は31億210万米ドルに達しました。これはドミニカ共和国の投資先としての魅力と、ドミニカ共和国への投資の信頼を確認させてくれます。



## コネクティビティ



12

貨物港か所

08

国際空港 か所

06

クルーズ船ターミナルか所

出典：ドミニカ共和国港湾局および民間航空会議

## 外国直接投資

### 主要国



アメリカ合衆国



カナダ



スペイン



イギリス。



スイス

### 主な部門



貿易と産業



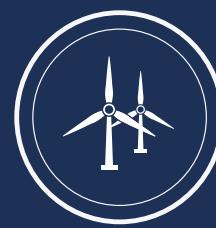
旅行



電気通信



ファイナンス



エネルギー



フリーゾーン

### 貿易



ドミニカ共和国  
は超えた

**4,000**  
生産ライン



以上にエクスポート

**190**  
国家



輸出入量が超過

**44**  
1万米ドル

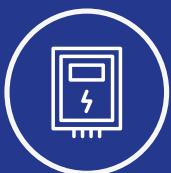
## 主要出口产品



金



葉巻

電気回路遮  
断器

医療機器



宝飾品

フェロニッ  
ケルTシャツ・綿  
シャツストーマ装  
具

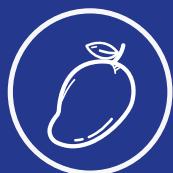
カボチャ豆



電気診断機器

生または乾燥  
プラタノ、  
バナ  
ナ

アボカド



マンゴー



トウガラシ



トマト



サツマイモ

キュウリ・小  
キュウリ乾燥ココナ  
ツツ

## 主要な貿易パートナー：



アメリカ



ハイチ



スイス



インド



プエルトリコ



オランダ



中国



ドイツ



南韓国



イタリア

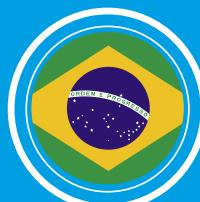
## 主要なサプライヤー：



アメリカ



スペイン



ブラジル



日本



コロンビア



アルゼンチン



中国



ドイツ



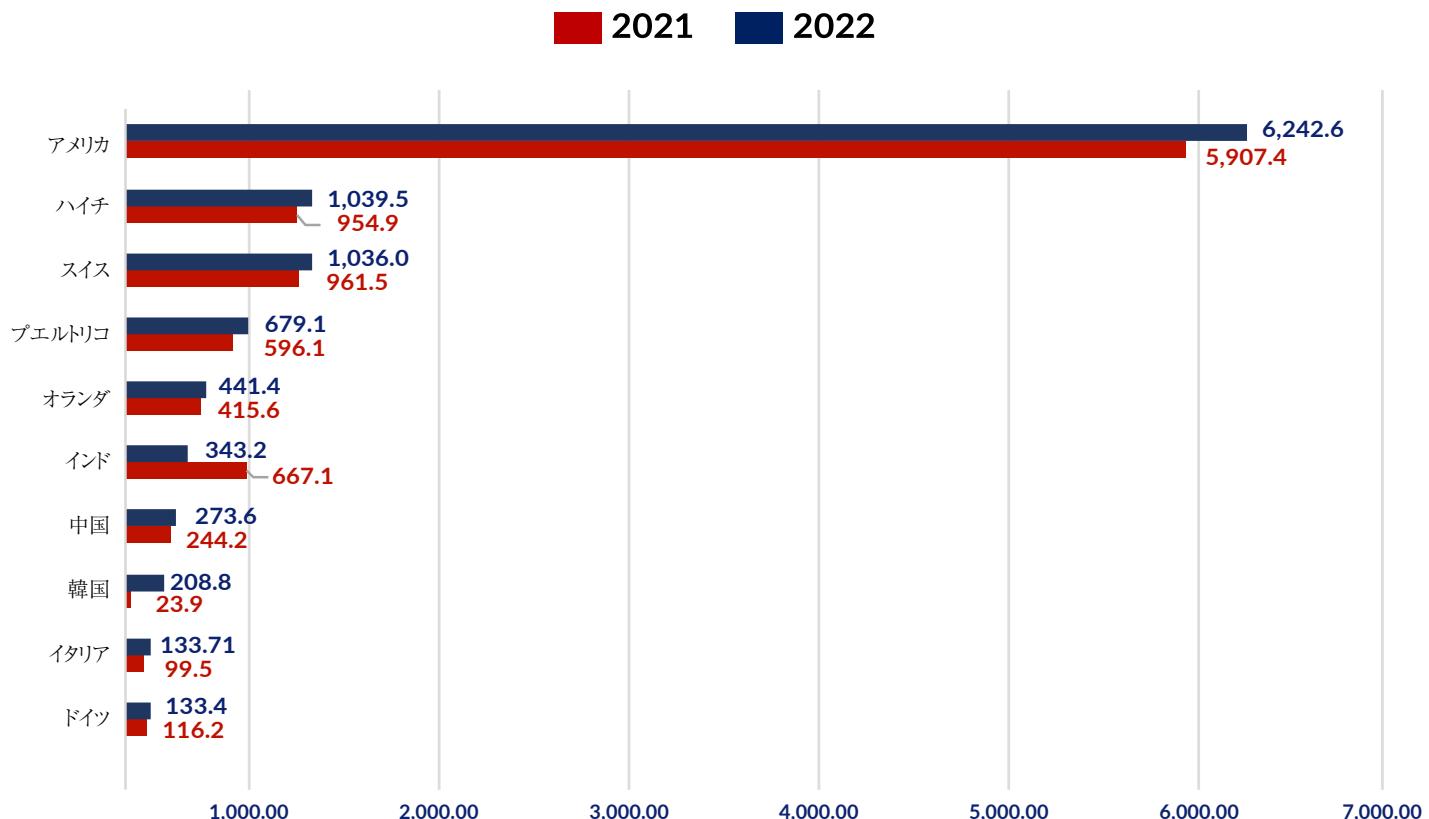
メキシコ



イタリア

## ドミニカ共和国の主な輸出先

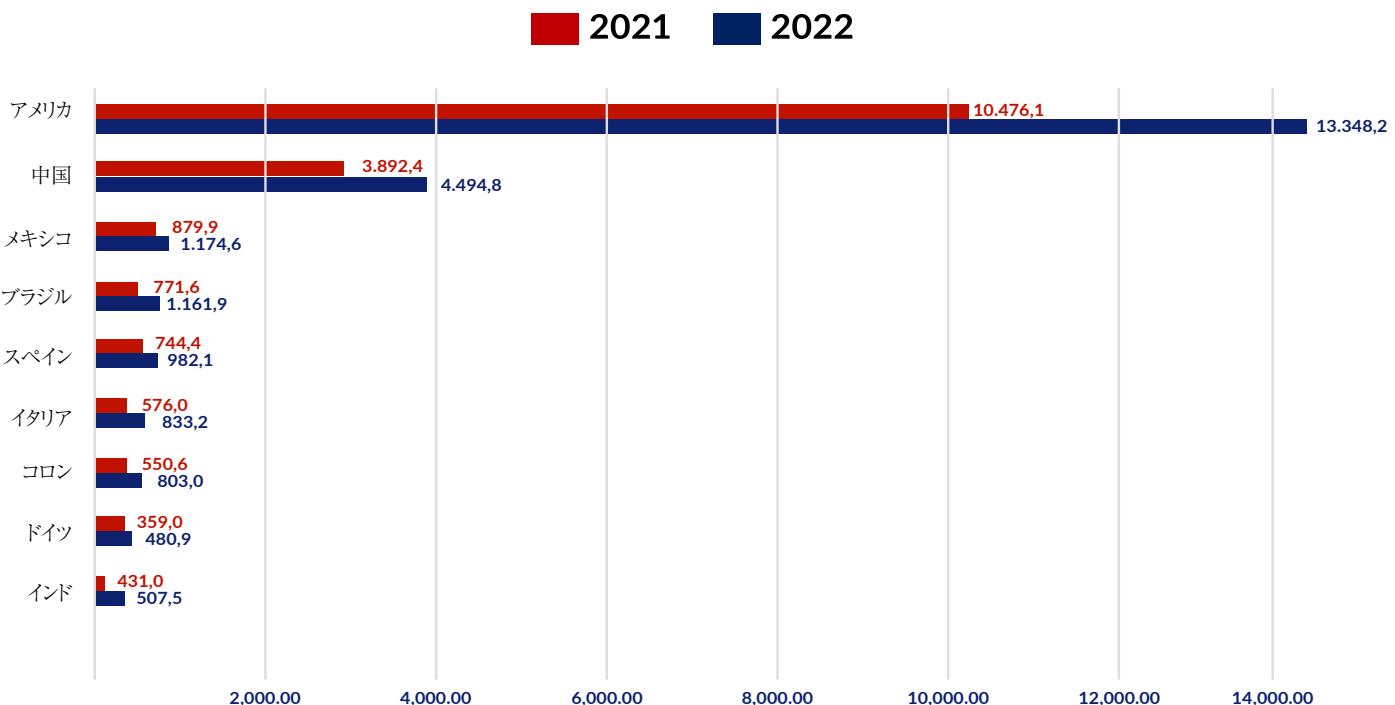
2021年-2022年：金額（米ドル）



出典：税関総局（DGA）のデータに基づくデータマーケット

## ドミニカ共和国の主な輸出相手国

2021年-2022年： 金額（米ドル）



出典：税関総局 (DGA) のデータに基づくデータマーケット

## 輸出ランキング

世界レベル:



### アメリカ合衆国への輸出



- ・葉巻、タバコ（均質化または再構成）のサプライヤーとして**第1位**。
- ・ストーマ用品の**第1位**、
- ・サーキットブレーカーのサプライヤーとして**第2位**
- ・靴のアッパーとその部品のサプライヤーとして**第1位**
- ・サツマイモの供給量**第2位**。
- ・ヨコ糸□ 平行糸を使わない糸のサプライヤーとして**第1位**
- ・フルフラールのサプライヤーとして**第2位**。
- ・アボカドの供給者として**第3位**。



## カナダへの輸出



- ・葉巻、植物繊維の織り糸の輸出国として**第2位**
- ・生きたシラスウナギの輸出国として**第3位**
- ・遮断器の輸出国として**第3位**

## イスラエルへの輸出



- ・パイナップルの輸出国として**第2位**

## スイスへの輸出



- ・パイナップルの輸出国として**第2位**

## 英国への輸出



- ・プラタノ、バナナの輸出国として**第3位**

## オランダへの輸出



- ・野菜ジュースとエキスの輸出国として**第5位**
- ・紙巻タバコの輸出国として**第4位**

## 中国への輸出



- ・ストーマ装具の輸出国として**第3位**

## エスパニーヤへ



- ・ラム酒の最初のサプライヤー。





プロ+投資  
プロ+輸出

[www.prodominican.gob.do](http://www.prodominican.gob.do)

ドミニカ共和国輸出投資センター  
ドミニカ共和国サント・ドミンゴ市2月27日通り、グレゴリオ・  
ルペロン通りとの角、バンデーラ広場

@prodominicana  
  
Contacto 809.530.5505





# ProDominicana

## ドミニカ共和国輸出投資センター

### 私たちとは誰なのか。

ProDominicanaは、外国直接投資（FDI）の誘致とわが国の輸出可能なオファーの推進を担当するドミニカ政府の公式機関で、国の競争力を高め、国際市場でドミニカ共和国を投資および世界クラスの商品とサービスの輸出にとって魅力的な目的地として位置付けるため、前述の両方の業務を行っています。

### 私たちは何をするのか。

ProDominicanaでの最初の接触から、私たちは投資家の皆さんに投資プロセスを通じて、一歩一歩、支援を提供します。また、輸出業者の皆さんには適切なガイダンスと効果的なツールを提供し、皆さんの製品が国際市場の基準に従つて開発されるようにします。



## ProDominicanaのサービス

### 1. 投資

ProDominicanaは、投資局を通じて、ドミニカ共和国への外国投資の誘致、促進、維持を担当しています。技術支援サービス、プロジェクトの支援、現地の利害関係者の特定、プロジェクトの要件に応じたインフラ機会の特定、ならびに、設立後のサービスを提供します。

### 2. 輸出

ProDominicanaは、輸出可能なオファーを開発するツール、国際市場の開拓、企業経営を支援する行動を通じて、ドミニカ共和国の良質な商品とサービスの普及に努力を向けています。



### 3. 研修

ProDominicanaには、会社の設立、国際ブランド、輸出コストの構造、輸出マーケティング、国際貿易条件などについての講義を提供する研修プラットフォームがあります。

### 4. 外国直接投資 (FDI) の登録

ProDominicana のトレーニング プラットフォームでは、企業の正式化、国際プランディング、輸出原価計算構造、輸出マーケティング、国際貿易条件などに関するコースが提供されています。

### 5. 法律 84-99 に基づく一時入学制度

投資促進活動の不可欠な部分として、ドミニカ共和国輸出投資センター (ProDominicana) は、投資法 16-95 およびその適用規則 214-04 により、外国直接投資 (FDI) の正式登録を行う義務を負っています。国で。

これは、法律で定められた規定に従い、受け取ったリフエストを積極的に評価することにより、FDI を登録し、透明性を提供することを目的としています。

プロドミニカーナが投資家に有利に最近採用したいくつかの改善策の一環として、FDI 登録プロセスのデジタル化が可能になり、関連するサービスコストの最適化が 2021 年に実施されました。前記コストは cero レートに設定され、透明性が高く、デジタル化され、投資家にとってより合理化されたプロセス。

### 6. 法律 84-99 に基づく一時入学制度

一定期間内に輸出される特定の外国商品が輸出製品に組み込まれている場合、関税および税金の支払いを停止して国内関税領域への入国を許可する関税制度。

これは、海外または輸出加工区からドミニカの関税領域に特定の商品を入国し、輸入税および税金が免除され、30か月から数えて 18か月を超えない期間内に再輸出されるものと説明されています。当該商品が国内税関領域に入国してから数日後。

プロドミニカーナは、税関総局 (DGA) とともに、政権運営を担当する政府の公式機関であり、その下で輸出業者を歓迎する決議を発行する責任を負う組織です。



# 制度的 プラットフォーム

- ProDominicana コネクト



- ProDominicana RAMI



- ProDominicana 研修



- ProDominicana データマーケット



- FDIデジタル登録



- Prodominicana SAIM



- 投資単一窓口 (VUI)





## ドミニカ共和国における外国直接投資（FDI）の動向

ドミニカ共和国における外国直接投資（FDI）の動向

期間：2013 - 2022、単位：百万米ドル、%



出典：出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータに基づくデータマーケット

外国直接投資（IED）は、ドミニカ共和国の外貨収入の主要な源泉の一つであり、雇用創出や経済の活性化に貢献しています。ドミニカ共和国中央銀行の公式統計によれば、過去10年間の外国直接投資による外貨収入は、合計でUS\$27,704.4億に達し、年間平均でUS\$2,770.4億を記録し、安定した持続可能なペースで推移しています。2022年には、IEDはUS\$4,010.4億に達し、前年比25.5%の増加となり、ドミニカ共和国の経済においてUS\$3,000億を超えるIED流入を5回目に記録し、国際的な危機にもかかわらず、地域で最も多くの資金を誘致した国の一つとしての地位を確立しました。





## 経済活動別外国直接投資

2021年から2022年の期間において、IEDの71%が、観光、エネルギー、商業・産業、および不動産の4つのセクターに集中していました。残りの29%は、鉱業、自由貿易区、通信、金融、および交通で構成されています。

表1. 経済活動別の外国直接投資の流れ  
2021年-2022年の期間; 百万米ドルおよび参加割合による

活動	2021	2022	合計	パーセンテージ
観光	974.6	1011.1	1,985.70	25%
エネルギー	278.2	753.4	1031.6	19%
商業 / 工業	307.4	599.5	906.9	15%
不動産	535.8	483.9	1019.7	12%
鉱業	535.9	377.3	913.2	9%
自由貿易区	283.5	361.8	645.3	9%
通信	84.3	191.9	276.2	5%
金融	115.8	169.1	284.9	4%
交通	81.3	62.4	143.7	2%
合計	3,196.80	4,010.40	7,207.20	100%

出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータに基づくデータマーチット\*数字は修正される可能性があります。注：マイナスの値のある部門は、営業損失、投資の引き下げ、および/または、配当の支払いによるものです。

観光への投資は、スペイン、米国、メキシコからの重要なプロジェクトを含む、その魅力の高さを維持しています。エネルギーセクターは、都市部や観光地域の大きな成長と発展により、19%のシェアを占め、2番目に位置付けられています。3番目に、商業・産業セクターがあり、その額は906.9百万ドルです。

同時に、不動産および鉱業の活況が際立っており、それぞれ12%と9%の割合を占め、両方とも多くの雇用と技術移転をもたらし、労働力の能力を向上させています。

また、自由貿易区と通信、外国からの大規模な投資のセクターは9%と5%で、その後に金融と交通が続きます。これらのセクターには、市場をリードする重要な企業がいます。



## 投資元の国別外国直接投資

ドミニカ共和国は外国投資を確保する魅力的な目的地であることを証明しています。投資流入の資本の出所を考慮すると、2021年から2022年の期間中、アメリカ、メキシコ、カナダが、新規投資や既存プロジェクトの拡大を含めて、同国のIEDにおける参加を増加させた主要な国々となっています。

表2. 直接外国投資の流れ出所国別

2021年から2022年の期間; 百万米ドルで

国	2021	2022	合計
アメリカ合衆国	1,410.00	1,520.90	2,930.90
メキシコ	392.40	394.40	786.80
カナダ	379.90	366.20	746.10
スペイン	212.90	346.50	559.40
ブリティッシュヴァージン諸島	278.80	224.40	503.20
ベネズエラ	28.90	140.60	170.80
ドイツ	46.1	135.50	164.40
ブラジル	(193.50)	109.50	(84.00)
デンマーク	74.80	102.70	177.50
フランス	52.00	97.70	149.70
パナマ	98.80	84.50	183.30
イギリス	17.40	66.80	84.20
スイス	0.40	50.50	50.90
イタリア	38.00	46.60	84.60
コロンビア	16.20	10.30	26.50
ケイマン諸島	(221.40)	8.90	(212.50)
オランダ	8.50	0.40	8.90
オーストラリア	0.40	0.30	0.70
その他	572.10	303.70	875.80

出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータに基づくデータマーチ

\*数字は修正される可能性があります。

注：マイナスの値のある部門は、営業損失、投資の引き下げ、および/または、配当の支払いによるものです。



IEDの流れは、国の経済の外部部門の動向に重要な役割を果たしており、2021年から2022年の期間に、国内経済に入った総貨幣の10%を占めるなど、その参加は顕著です。このように、IEDは長期的な観点から、外国投資家にとってドミニカ共和国のリーダーシップと魅力を再確認する役割を果たしています。



## ドミニカ共和国における 規制とインセンティブの枠組み 会社について

### ドミニカ共和国での商事会社の設立

2008年12月11日の商事会社および有限責任個人会社に関する一般法（法律第479-08号）とその改正は、ドミニカ共和国の商事会社に対する規制・法的枠組みを構成しています。この法律によつて、国内の会社は、国際的な規制の動向と規制基準に基づいた、最新の現代的な企業体制を持つことが確実です。



この法律は、その規定の中で商事会社と有限責任個人会社を規制し、それらの承認と分類を規定し、それらの管理機関のルールを確立し、企業関係に民事および刑事制裁を導入し、企業の合併、分割、変更、増資・減資について規定しています。

ドミニカ共和国で商事会社を創設するためには、次のステップにしたがって、3つの登録を行わなければなりません。



### 商号の登録 1営業日



### 商業登記 1営業日



### 国家納税者登 (RNC) 10営業日

期間は必要な登録手続きに基づきます。あらゆる会社形態に適用されます。



事業ニーズに合った商事会社の種類（有限責任会社（SRL）、株式会社（SA）、簡易株式会社（SAS）、合名会社、有限责任個人会社等）を特定します。

国立工業所有権庁（ONAPI）に会社の商号を登録します。

国税総局（DGII）に会社設立税（承認された会社資本金の1%）を支払います。

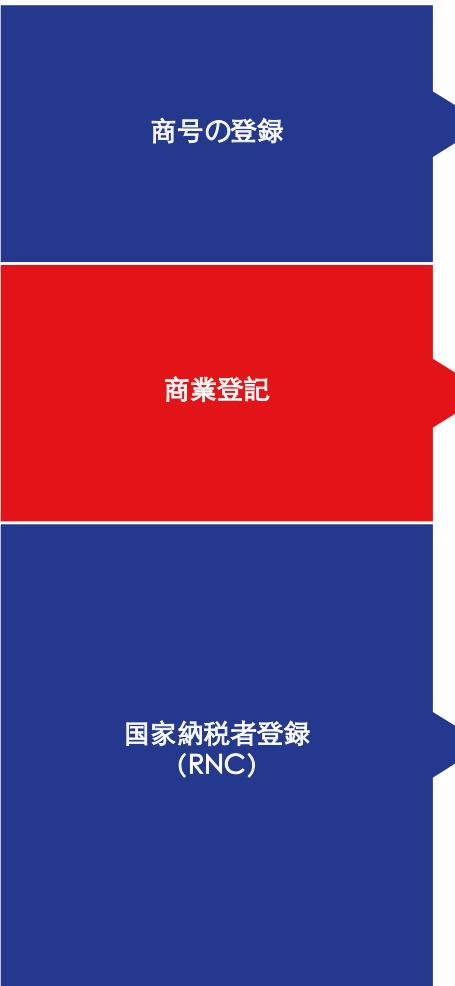
国税総局（DGII）に国家納税者登録（RNC）し、納税者識別番号を申請します。



管轄区域に対応する商工会議所（州ごとに1つあります）で、すべての法的文書および設立証書の登録を進めます。

また、正式に然るべく設立された外国の営利団体は、法的存在が確認された後、ドミニカ共和国内で事業を行うための納税者識別番号を取得することができます。そのためには、本国で承認され、然るべく翻訳されたすべての法的文書を所轄の商工会議所および国税総局に登録しなければなりません。





ドミニカ共和国は外国投資を保証する魅力的な投資先であることをこれまで証明してきました。2020年から2021年の投資フローの資金源を見ると、アメリカ合衆国、メキシコ、カナダが、新規の投資においても、すでに確立されたプロジェクトの拡大においても、わが国における外国直接投資のシェアを増加させた主要な国です。

この登録によって法人格が会社に付与されます。法律第479-08号第16条および商業登記簿に関する法律第3-02号（以下、「法律第3-02号」）第5条に従い、会社は会社定款の実行翌月以内に手続きを遵守しなければなりません。この登記は会社定款に記載されている会社の住所がある地域を管轄する商工会議所で行わなければなりません。

商業登記が完了したら、会社は国税総局（DGII）に事業を開始する意図を報告し、国家納税者登録（RNC）番号の申請書を提出しなければなりません。RNC番号は、会社のあらゆる文書、請求書、ヘッダーに印刷されていなければなりません。

国税総局（DGII）によって発行された一般規則第05-2009号に従い、2009年3月31日以降、会社の事業開始日は納税者によって申告された日でなければなりません。したがって、申告された日から、会社は税法に定められている義務と責務を遵守しなければなりません。さらに、申告された日は、納税者がRNC番号を申請してから60日を超えてはならないことに注意する必要があります。





## 会社形態の種類

ドミニカの法律は、国内で事業を行うために以下の会社形態を認め、特に、会社名、資本金および会社形態における株式の譲渡、ならびに、会社の経営、監督、意思決定、変更、合併、分割、解散に関する事項について規定しています。

以下は、ドミニカ共和国における各種類の会社の主な特徴を記載したものです。



### 有限責任会社 (S.R.L.)

会社の負債に対して個人的に責任を負わない、最低2名、最大50名の出資者から構成されます。この会社形態は、本質的に閉鎖資本の中規模事業に広く使用されています。

- ・会社の資本は、それぞれ、100.00ドミニカペソ以上の「持ち分」と称される均等かつ分割不可能な部分に分割されます。持ち分は、売買可能な証券によって表象することはできず、額面価格は、会社の定款で出資者によって決定されます。
- ・経営は1名または数名の管理責任者が担当します。管理責任者は自然人でなければならず、管理責任者各人は、あらゆる状況において会社を代表し行動するための最も広範な権限を与えられています。
- ・会計監査人の選任は必須ではありませんが、金融仲介機関の融資を利用する場合、または、年間総収入が公的部門の最低給与の100倍を超えている場合は、財務諸表の監査を受ける必要があります。





## 株式会社 (S.A.)

会社の損失に対する責任が出資額に限定される、2名以上の株主によって構成される有限責任会社です。

特に、コーポレートガバナンスに対する重要なレベルの管理を必要とする大企業を組織することを目的として設計されています。株式会社は、資金調達または事業拡大の原資を株式市場に求める場合とそうでない場合があります。前者の場合は、ドミニカ共和国証券監督庁の承認が必要になります。

- ・ 資本金は株式で表象され、基本的に売買可能です。承認される資本の最低額は 3,000 万ドミニカ・ペソ (RD\$30,000,000.00) で、1 ドミニカ・ペソ (RD\$1.00) の最低額面価格の株式に分割され、10% が申込み払込済でなければなりません。
- ・ 株式会社は、最低3名のメンバーで構成される取締役会によって管理されます。株式会社の社長に会社を任命することはできません。
- ・ 監督に。



## 合名会社

出資者全員が事業者の資格を有し、会社の義務に対して無制限かつ連帯して、補助的に対応する会社です。合名会社を形成するためには、少なくとも2名の社員が必要です。

- ・ 資本金の最低額はありません。
- ・ 経営は、定款に別段の定めがない限り、管理責任者と見なされる全社員の責任です。社員は、1人または複数の協力管理責任者を任命することができます。
- ・ 会計監査人の任命は必要ではありません。



## 簡易株式会社 (SAS)

会社の損失に対する責任が出資額に限定される、2名以上の株主によって構成される有限責任会社です。株式会社と違うのは、簡易株式会社は、会社のニーズと目的に応じて、会社定款に組織基準を含める自由を株主にある程度認めていることです。

- ・資本金は株式に分割され、必要な最低資本金は300万ドミニカペソで、少なくとも資本金の10%が申し込み済でなければなりません。
- ・株主は、定款を通じて自由に組織構造を決定することができ、取締役会または1人または複数の社長・経営者によって、管理・指揮される場合があります。
- ・このタイプの会社は、非公開で債券を発行しない限り、会計監査人の監督を必要としません。



## 有限責任個人会社 (E.I.R.L.)

自然人に属し、会社の所有者のその他の資産から分離された、独立した財産を持つ法人格を有する会社です。法人は、この種の会社を設立することも、買収することもできません。

- ・最低資本額はなく、会社の所有者による拠出額に上限も定められていないため、法律の手続きに従って、所有者が自由に資本金の額を決定すること、また、増額することができます。
- ・所有者は、管理責任者を1名指名するか、または、可能な場合、管理責任者の職務を引き受けることができます。管理責任者は、会社の目的の範囲内で、法律により所有者に付与されている権限の留保の下、あらゆる状況において会社を代表し行動するための最も広範な権限を与えられています。
- ・会計監査人の監督は必要ありません。





## ドミニカ共和国にある外国企業

ドミニカ共和国の法の下で活動や事業を行う外国企業は、ドミニカ共和国のあらゆる団体が従わなければならない条件と同等または類似の条件に従わなければなりません。

実際には、外国企業は商業登記所に登記し、国税総局の国家 納税者登録（RNC）に登録する以外の他の手続きをすることなく、ドミニカ共和国で支店として事業を確立することができます。さらに、支店が実施する事業の種類に応じて、

要件、監督、登録義務、ならびに、事業の種類に関する特別法によって要求される情報の義務に従わなければなりません。これはフリーゾーンの会社に適用されます。

必要な書類を獲得した後の、商業登記所における登記手続きと 国税総局の国家納税者登録（RNC）における手続きは、3週間 から4週間かかります。



## 支店と税務

ドミニカ共和国内に設立された支店は、国内の他の法人と同じ義務や責務、特に、地域政策 および 公共政策である労働、社会保障および税金に関連する義務に従わなければなりません。このような意味において、会社は、納税者として識別番号を取得することができるよう、国税総局 の国家納税者登録 (RNC) に登録する必要があります。これにより、会社は、必要な納税申告書を提出し、ドミニカ共和国での収入と事業に関して決定された税金を支払い、従業員と供給業者から所得税を源泉徴収し、労働力、社会保障およびその他治安に関する規則によって要求されるものすべてを遵守することができます。

税務に関しては、ドミニカの源泉から所得を受け取るすべての自然人または法人は、住所のある場所にかかわらず、すなわち、ドミニカ共和国内に住所を定めることを行政府によって許可されたかどうかにかかわらず、所得税を支払う義務があります。ドミニカ共和国で事業を行う支店またはその他いかなる組織も、国内で販売された商品およびサービスの請求書を発行するために、税金 申告用領収書番号 (NCF) と呼ばれる番号を申請し、納税宣誓申告書を提出しなければなりません。

しかしながら、フリーゾーン制度下にある会社は、所得税を免除されていることを言及しなければなりません。ただし、雇用税、キャピタルゲイン課税、現地での販売に対する工業製品およびサービス移転税 (ITBIS) など、その他の税金については責任を負う可能性があります。





## 恒久的施設

支店が前述の平等な待遇の恩恵を受けるためには、まずドミニカ共和国に恒久的な商業拠点を持つという要件を満たさなければなりません。税法第12条の規定によると、恒久的施設とは、外国の法人、個人または会社が活動の全部または一部を行う固定された事業所と定義されています。たとえば、幹部のオフィス、事務所、支店、工場、活動の監督とサンプリング、（年間6か月を超える）コンサルティングサービス、および、会社に代わつて活動のすべてまたはほとんどを実行する販売代理店やディーラーなどです。2013年2月13日の規則第50-13号の公布後、外国事業体の概念は、出身国で法人格を持っているかどうかにかかわらず、コンソーシアム、トラスト、支店などを含む、組織に拡大されました。

また、恒久的施設を持つ非居住納税者は、国税総局(DGII)に登録し、すべての納税者に要求される情報にえて、納税居住国の納税者登録番号の識別データや、非居

住法人や組織の資本または利益の10%以上を所有する保有者のデータなど、情報を提示する義務があります。

同様に、非居住者の恒久的施設は、納税義務に関して国税総局(DGII)に対し、当該施設を代表するため、ドミニカ共和国に居住する納税者1名を指名し、DGIIに届け出る義務があります。DGIIに対するこの代表者の指名は、優遇税制や低税率または無税制度のある国や地域、もしくは、タックスヘイブンに居住する個人や組織であつても、ドミニカ共和国内に資産または権利を所有する場合は必要となります。

税法第298条が付与する、恒久的施設を持つ外国企業に有利な平等待遇の主な内容は、(i) 同じ27%の法人所得税率が地元企業と外国企業に適用されることと、(ii) 税金は総所得ではなく、純所得に課せられることです。

## キャピタルゲイン

キャピタルゲインには、27%の税金が課せられ、ドミニカ共和国で投資または使用される資本資産の、直接的であろうと間接的であろうと、処分、譲渡、移転または売却に適用されます。キャピタルゲインを決定するために、それぞれの資産の価格または処分価額から、インフレ調整された取得コストまたは生産コストが差し引かれます。キャピタルゲインは売主または譲渡人に対して発生し、年次納税申告を行う時に税金を支払わなければなりません。

しかしながら、ドミニカ税法第11条に基づき、取引における買主は、売主が支払わない場合、キャピタルゲインに対する税金の連帯責任者となります。ただし、買主は、(i) 買主が取引の少なくとも15日前に税務当局に通知

し、税務当局の明白な同意を得ている場合、または、(ii) 取引日から3か月間経過し、税務当局が買主に支払いを要求していない場合は、当該連帯責任を免除されます。

国税総局 (DGII) の一般規則第07-11号に基づき、株式を売却する場合、買主はキャピタルゲイン課税の源泉徴収者として行動し、総取引額として売主に支払われる金額の1%を源泉徴収し、DGIIに支払います。買主がDGIIに登録されていない外国の組織で、そのため国家納税者登録をしていない場合、買主は税務当局に第3者をこの操作を実行する源泉徴収者として指定するよう申請しなければなりません、

## 収入源別会計

税法第279条に基づき、外国企業がドミニカ共和国で事業を行う支店および恒久的な事務所は、所得の源泉を明確に反映する別の会計処理を行う必要があります。その結果、ドミニカ共和国で事業を行う支店はすべて、ドミニカ共和国の税務当局によって、現地で設立された子会社と同様の財務管理を受けることになります。





## 外国投資に対する 全般的な法制度とインセンティブ

ドミニカ共和国では、企業は外国投資法と、ドミニカの法制度のさまざまな法令において確立され、国家経済にとって重要な部門を発展させ、活力を与えることを目指す広範なインセンティブ制度の恩恵を受けています。

外国投資に関する法律第16-95号は、外国人投資家に対する内国民待遇の原則と、資本の自由な本国送金を定めています。インセンティブがある特別制度としては、フリーゾーン制度、国境開発区制度、産業開発・競争力強化センター（PROINDUSTRIA）の適格産業制度があります。

また、特別法による映画、再生エネルギー、固体廃棄物、繊維産業に対するインセンティブも存在します。さらに、他の法令では、居住者、外国起源の年金の受給者の身の回り品の輸入、および、国に戻るドミニカ人のための中古自動車の輸入に対するインセンティブが定められています。

一部のスキームでは、これらのインセンティブには期限がありますが、他のスキームでは、無期限に更新可能です。次に、前述の制度と部門に基づいて、ドミニカ法制度の優れた利点を紹介します。







## 外国投資および適用規定

2004年3月11日公布、外国投資に関する法律第16-95号およびその施行規則第214-04号。2001年9月20日公布、法令950-01号投資による滞在許可。

### 優遇措置

- 内国民待遇：外国人投資家を優遇し、自国民投資家と同様の法的保護を保証。
- 自由引出配当および資本の本国送還。
- 外国投資および技術移転の登録証明書：ドミニカ共和国輸出投資センター（ProDominicana）を通じて、ドミニカ政府が投資の有効性と透明性を保証する証明書。
- 移民総局との合意による投資滞在許可プログラム：ドミニカ共和国輸出投資センター（ProDominicana）が発行する外国直接投資登録証明書および最低投資額20万米ドル（USD \$200,000.00）を前提条件とします。
- 国外での金融手続きのために発行される外国直接投資登録証明書によるドミニカ共和国政府保証。

# 固体廃棄物プロジェクトの振興に対するインセンティブ

固体廃棄物の総合管理および共同処理に関する法律第225-20号

## 優遇措置

この法律では、廃棄物管理への投資については、発表から5年間以下を認めるとして定めています：

- 配当を除き、ISR（所得税）100%を5年間免除。
- 5年間の資産に対する100%の非課税措置。
- 事業運営に必要な機械設備に対する関税およびITBIS（工業製品およびサービス移転税）の100%免除。
- 法律第189-11号に従い、義務付けられた特別拠出金による資金で創設される廃棄物統合管理信託基金。固体廃棄物の総合管理、中継基地、埋立地および衛生埋立地の運営、ならびに野外投棄場の閉鎖のための基金が運営され管理される予定です。
- 上記の信託基金、国際機関または証券市場法で認められた法人により、グリーンボンドが発行されます。このボンドは、新規または既存のグリーンプロジェクトの一部または全部の資金調達に使用することができ、譲渡可能であり、以下を対象としています：
  - 温室効果ガスを30%以上削減するプロジェクト。
  - システムまたは技術の導入による、天然資源消費の節約。
  - 廃棄物を原材料に変換するための活動や技術の開発。
  - 廃棄物を代替燃料として30%以上使用するプロジェクト。



# フリーゾーン 振興のためのインセンティブ

1990年1月15日付のフリーゾーン振興法8-90号、およびその改正、さらに、1997年8月29日付の政令第366-97号によって承認された適用規則。

## 優遇措置

### A. 通関特別措置

- B. 以下の税金について最大 100% の課税免除:
- 建設税、融資契約、当該フリーゾーン事業者の不動産登録および不動産の譲渡にかかる税金の支払い。
  - 商社の設立または増資のための税金の支払い。
  - これらの活動に影響を与える可能性のある市町村税の支払い。
  - フリーゾーンでの建設、整備または運用を目的とした原材料、機器および建設資材に課せられるすべての輸入税、関税およびその他の税金。
  - 安価な食堂、健康サービス、医療、育児、娯楽またはアメニティ、その他労働者階級の福祉を促進する設備の設置および運営に必要な税金の支払い。

な機器ならびに器具に関するすべての輸税。

- 現行の輸出税または再輸出税。ただし、生産部門に必要な原材料、包装、ラベル、サービスなどの産業加工または輸出サービスに関する税金を除きます。
- 特許、財産または資産に対する課税、および工業化商品資産移転税。
- フリーゾーン運営者またはフリーゾーン企業のすべての輸入に対する領事手数料。
- 輸送機器の輸入に対する税金の支払い。

### C. 現地市場への輸出:

- 関税および税金を支払う、プリプリダクション (100%) の輸出。
- 繊維関連の完成品、衣料品、付属品、皮革、靴製造、皮革製造業者の場合、商品およびサービスの輸出関税を免税 (100%)。

物流および流通サービスに従事するフリーゾーンの企業が輸入する製品は、保税区審議会 (CNZFE) の事前承認および対応する関税および税金の





# 国境開発 特域へのインセンティブ



2021年2月22日公布、ペデルナレス、インデペンデンシア、エリアスロ ピニヤ、ダハポン、モンテクリスティ、サンティアゴ ロドリゲス、バオ ルコの各州を対象とする国境統合開発特区およびインセンティブ制度を設立する法律第12-21号。

2021年11月30日公布、国境統合開発特区を設立する法律第12-21号の適用規則を定める政令第766-21号。

- 所得税の支払いの 100%。
- 特区内にあるプロジェクト施設の電気通信および保険サービスに適用される選択的消費税の支払いの 100%。
- 企業の設置および立ち上げに必要な、輸入または現地市場で取得する機械・設備に対する関税および ITBIS（工業製品およびサービス移転税）の支払いの 100%。
- 現行の税法に従い、ITBIS を免除される物品の生産に使用される投入材および原材料の取得ならびに輸入に対する ITBIS の 100%。



- ・現行の税法に従い、ITBIS を免除されていない物品の生産に使用される投入材および原材料の取得および輸入に対する ITBIS の 50%。
- ・物品の生産に使用される投入材や原材料を輸入する場合、それらが国内で生産されていない場合に限り、関税の支払いの 100%。
- ・適格プロジェクトが実施される土地およびインフラに対する不動産譲渡税およびその他の不動産運用に関する税金の支払いの100%。
- ・プロジェクトの建設中および立ち上げ中に限つて必要な技術革新サービスに対する国外への支払いの税務当局への源泉徴収および納付義務の免除。
- ・国境開発特区内に登記上の住所を持つ商社の増資および株式移転に関する税金、手数料、登録税の100%の免除。また、ドミニカ共和国憲法は、国境地域の経済・社会・観光開発を国の優先事項としています。

## 繊維産業へのインセンティブ

2007年5月4日公布、法律第56-07号、繊維産業に属する部門を国家優先部門と宣言する法律。2007年8月27日公布、法律 第56-07号の適用に関する国税総局 (DGII) の一般規則。



- 必要な投入材□ 原料□ 機械□ 設備□ サービスの輸入および/または現地市場での購入にかかるITBIS（工業製品およびサービス移転 税）およびその他の税金の支払いを100%免除。
- 生産工程にかかる所得税の100%の免除。



## 映画活動 促進のためのインセンティブ

2010年7月29日公布、ドミニカ共和国における映画活動の振興に関する法律第108-10号および法律第82-13号によるその法改正。法律第108-10号の適用に関する規則を承認する政令第370-11号。

- 所得税に対して実際の投資額の100%を控除（納付税額の25%を限度）。
- 寄付金は、純課税所得の5%まで控除を受けることができます。
- プロデューサー、ドミニカの長編映画の配給業者、および映画部門に投資する興行主に対して、収入を留保または資産化する場合、所得税が100%免除されます。
- 映画および視聴覚作品のプリプロダクション、プロダクション、およびポストプロダクションに直接関連する物品、サービス、および/またはリースに対するITBIS（工業製品およびサービス移転税）の免除。
- サントドミンゴ特別区（D.N.）およびサンティアゴ州内の映画館は、受け取った収入に対して50%の所得税が免除されます。それ以外の地域では、100%の免税を受けることができます。
- 撮影および録音スタジオの建設では、所得税が100%免除されます。
- 技術サービス提供者に対する所得税支払いの免除。
- ドミニカ共和国で発生したすべての経費の25%の税額控除。



## 観光開発へのインセンティブ

観光開発の促進に関する法律第184-02号、法律第266-04号および法律第195-13号。2002年1月29日公布、法律第158-01号を適用するための第2規則を承認する規則第74-02号。

- これらの場所に設立された会社は、以下の税金が100%免除されます：

- 所得税
- 土地購入行為を含む、建築許可に対する国税および市町村税。
- 初期装備および開業に必要な機器、材料、備品、および当該の観光施設にかかる輸入税およびその他適用される税金。



## 再生可能エネルギー 源開発のためのインセンティブ

### 再生可能エネルギー源開発のためのインセンティブ

2007年5月7日公布、再生可能エネルギー源開発に対する  
インセンティブおよびその特別制度に関する法律第57-07  
号、法律第253-13号により改正。法律第57-07号の施行  
規則、政令第202-08号。

輸入設備□ 機械、変電□ 送電□ 相互接続設備にかかる 入  
税、TBISおよびすべての最終売上税の100%免除。;

- 税法第306条に従い、外部資金調達に関わる利子の支払

いに対する税金を5%に軽減。

- 所得税单一控除として、機器への投資コストの40%まで  
を認め る自家生産者へのインセンティブの提供。
- コミュニティプロジェクトへのインセンティブ、工事お  
よび設備にかかる総費用の75%までの資金調達基金への  
アクセス。（500kwまでのプロジェクト）

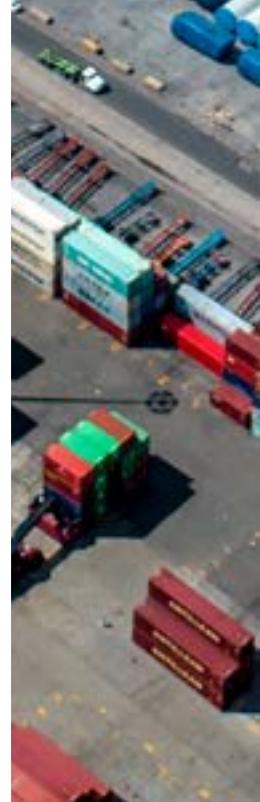




## 輸出を支援する法律

1999年8月6日公布、輸出再活性化促進法第84-99号およびその施行規則第213-00号。

- 以下の商品を（国外または輸出フリーゾーンから）ドミニカ共和国の税関管轄地に持ち込み、その後再輸出する場合、輸入関税および輸入税の停止：
  - 原材料、投入材、中間財。
  - ラベル、容器、包装材。
- 輸出品の生産に使用される装置、機械または設備を補完するものとして使われる場合の、部品、パーツ、抜型、金型、器具およびその他の装置。

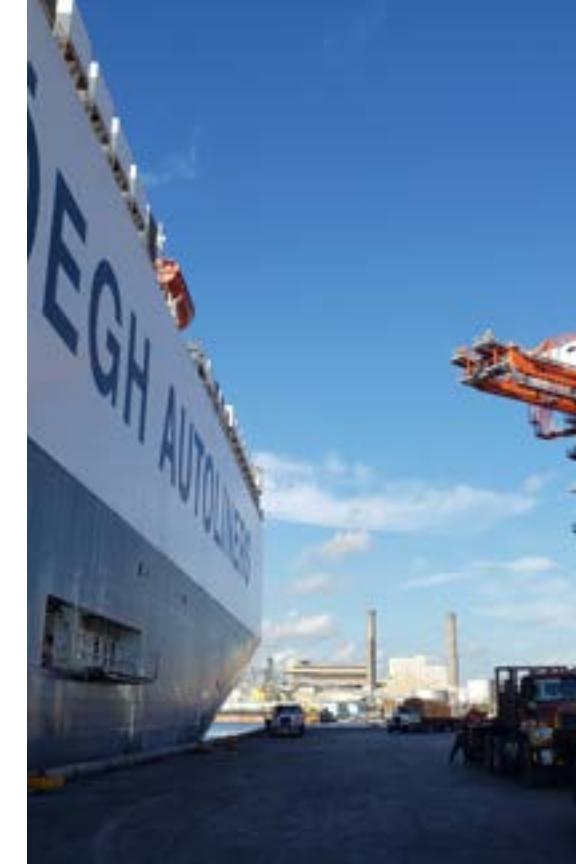




## 居住者のための携帯品の輸入

1993年8月26日公布、ドミニカ共和国関税に関する法律第14-93号、法律146-00により改正。

この法律により、ドミニカ共和国に永住するために入国する外国人の身の回り品、家庭用機器、業務用機器の輸入が免除されます。また、連続して2年間国外に居住し、国内に永住するために帰国するドミニカ人は、この法律の対象となります。



## 中古車輸入

1948年8月18日公布の法律第1784号により追加された、1947年7月26日公布法律第1488号の輸出入関税第888項の注記2を変更した法律法第168号（中古車）。

この法律は、関税の第888項の注記2を修正し、中古車の輸入を部分的に免除するものです。この法律により、再度居住するために帰国するドミニカ国民は、輸入関税で規定されている関税および個人が所有する中古車の輸入に関するその他の税金に関して、部分的な免税特典を受けることができます。





## 国外資産で生活する者および 年金生活者へのインセンティブ

2007年7月13日公布、国外資産で生活する者および年金生活者に対する特別優遇措置に関する法律第171-07号。決議No.1-2013は永住者のカテゴリーの詳細を規定。規則631-11号は移民法を適用。法律第253-12号の適用に関する規定を定めた政令第50-13号。

- ・投資による居住プログラム。外国人投資家が45日以内に永住権を取得することを可能にする政令950-01号。家財道具および個人資産に対する税金の支払い免除、法律第14-93号。
- ・個人資産税の免除。法律 第146-00号。
- ・自動車の輸入に対する部分免税。法律第 168-67号。
- ・初めて取得した物件に対する不動産譲渡税の免除。
- ・債権者が金融取引法の規制を受ける機関である場合、抵当税の50%の免除。
- ・50%の所得税免除、該当する場合に適用。
- ・国内または国外で生じた配当および利子の支払いに対する税金の免除。
- ・商工業活動に従事していない会社で、キャピタルゲイン税の対象となる会社の大株主の場合、キャピタルゲインの50%を免除。

# 動産保証 安全性および担保

2020年2月18日に公布された、動産保証に関する法律第45-20号。

- 動産保証に関する法律第45-20号は、特に中小企業の信用アクセスのためのツールとして、動産保証を促進する法的規定を確立することを目的として、2020年2月18日に公布されました。

この新法は、この保証の利用を希望する外国人投資家に透明性や安全性を与える公開制度や電子登録制度を確立しています。

具体的な特徴は、以下のとおりです：

- 動産保証によって付与された権利は、公開された時点から第三者に対して強制力を持ちます。
- リモートアクセスが可能な電子アーカイブとして動産保証電子システムが整備され、法律に従い、このシステムによって動産保証が発行されます。これは、集中管理された電子データベースを用いて国家レベルで運用される単一システムです。セキュリティ対策が取られ、データベースに含まれる情報は保証され保護されています。
- 動産保証の登録は5年間有効であり、当事者が他の期間で合意しない限り、更新が可能です。



# 規定

## 環境規定

環境ライセンスおよび環境許可に適用される法制度は、2000年8月18日の環境および天然資源に関する一般法第64-00号（法64-00）ならびに、環境評価プロセス規定および環境評価手順を含み、適用される規則および決議で構成されています。

これに関して、規則によると少なくとも環境への影響を及ぼすプロジェクトはすべて、環境天然資源省から環境許可を取得する必要があります。この許可には、プロジェクトが環境に及ぼす悪影響により、さまざまなカテゴリーがあります。カテゴリーAの許可は、環境に最も悪影響を与えるプロジェクトに付与されますが、環境影響評価に加えて、被害が補償、緩和、予防されることを示すための調査が必要となります。

他のプロジェクトについては、影響が明白または中程度であり、環境管理適応プログラムに定められた必要な緩和、予防または補償の措置をとることにより、悪影響を排除または最小化できる場合、カテゴリーBの許可に分類される可能性があります。このカテゴリーのプロジェクトでは、環境影響宣言（DIA）が必要です。一方、カテゴリーCおよびカテゴリーDは、環境への影響が少なく、より短い時間、より簡易な調査にて許可取得が可能です。

適用される規定に従うと、環境許可を取得せずに活動を開始するプロジェクトは、行政措置により処罰を受け、引き起こされた環境被害の規模に応じて、他の刑事措置または民事責任を負うことなく、現在の最低賃金の10倍以上、3,000倍以下の金額を支払うことになる可能性があります。法律で定められた措置を負うことなく、法律第64-00号第169条の規定に従い、環境または天然資源に損害を与えた者は、発生させた損害に対する責任を負い、同様に、可能であれば、自己負担で実質的に修復し、法律に従つて補償する義務を負います。

## 不動産規定

ドミニカ共和国の法律に従うと、不動産の所有権には複数の種類があります。最も一般的なものは自由所有権で、コモンローの自由所有権の概念に類似し、憲法第51条に従い、所有者にはその不動産を享受・利用・処分する権利が付与されます。

ドミニカ共和国の法律で認められている他の不動産所有の種類は次のとおりです。(1) 1958年制定のコンドミニアム法第5038号に基づく共同所有。2人以上の共同所有者が住宅または商業施設、あるいはその両方を共有し、それぞれが自分の所有物に対する完全な権利および共用部分に対する共有権を有します。(2)不分割。複数の共同所有者が、一体とみなされる同一の不動産に対して、同一の完全な所有権を共同で行使するもの。

ドミニカ共和国の法律では、不動産に対する他の種類の権利を認めています。例えば、第三者の不動産を使用し利益を得る法的権利を与える用益権。さらには、第三者の不動産を使用または居住する権利を与える使用権または居住権。不動産が他人による特定の使用または享受の対象となる地役権。公道に面していない閉鎖的な土地の所有者に、隣接する土地を通行する権利を与える通行権。

さらに、地下・海岸・川岸など、私有地ではない公有地に政府が付与する行政上のコンセッション利権。

ドミニカ共和国憲法は、ドミニカ政府および政府機関の組織と機能に関する基本的な枠組みを確立し、非ドミニカ人、ドミニカ人、ドミニカ投資家に対する平等な保護条項を含み、ドミニカ人および非ドミニカ人を含むすべての人の幅広い市民権を認めています。憲法第25条は、外国人はドミニカ共和国において、政治活動に参加する権利を除き、ドミニカ人と同じ権利と義務を有すると明確に定めています。憲法第221条は、国内投資および外国投資に対して、政府は法の下での平等な扱いを保証すると定めています。

従つて、外国人または外国の法人がドミニカ共和国で不動産を所有または貸借することについては、何ら制限はありません。外国人が不動産を購入または賃貸する手続きは、ドミニカ人とまったく同じです。





外国人および外国法人ならびにドミニカ人は、不動産購入の登録をおこなう前に、現地で税務当局に登録する必要があります。個人の場合は国内歳入事務所に直接申請します。法人の場合はまず商業会議所に登録し、商業登記証明書を取得してから納税者番号を申請する必要があります。これらは単なる形式的な要件に過ぎず、容易に遵守することができます。

さらに、ドミニカ共和国において不動産に投資する場合、為替管理の問題はありません。現行の外国投資法では、外国人はドミニカ共和国で投資した資本と利益を自由に本国へ送還することができます。



# 知的財産権

2000年5月8日に公布された工業所有権法第20-00号（以下、「法律第20-00号」）とその施行規則、および自由貿易協定DR-CAFTA施行法第424-06号は、ドミニカ共和国で登録された工業所有権に関連する事項に適用される法制度を構成し、これには識別表示全般（商標、商号、商業キヤツチコピー、標語、口号、特許など）が含まれます。

さらに、商取引に関連する工業所有権に関する協定、工業所有権の保護に関するパリ条約、商標法条約はドミニカ共和国においても適用されます。

これらの権利の登録および整備を担当するのは、国立工業所有権庁（ONAPI）です。



# 1. 商標権保有者

現行の工業所有権法である法律第20-00号によると、ドミニコ共和国における商標または役務商標の独占的使用権は、国立工業所有権庁（ONAPI）に登録することにより取得されます。従って、今回の法的検証の対象となるONAPIに登録された商標は、その所有者に独占的な使用権を付与するものです。ただし、正当な理由なく、商標登録日から遡って3年間継続して所有者によって使用されていない商標は、第三者の要請により、ONAPIによって取り消される可能性があります。そのような場合、（商取引での使用を証明するため）立証責任は、出願人ではなく所有者にあります。

商標登録は製品およびサービスの命名法によって分類されます。法律第20-00号およびその改正規定に従い、ドミニコ共和国は1957年6月15日のニース協定とその改正および更新によって確立された分類を適用しています。従って、当該商標は、登録された命名法の範囲内で商品およびサービスを保護するものです。

一方、現在の法的規制の規定に従い、識別標識の所有者は、付与された日から10年間独占権を享受します。登録は、前の期間の満了日から引き続き10年間更新することが可能です。

2011年12月13日に商標法条約が発効するまでは、更新申請をするには、所有者が商標を使っている証拠を示す必要があり、商用利用を証明する宣誓書の提出も求められていました。これらの要件は前述の条約により廃止され、現在では簡単な更新申請をおこなうことで、更新が可能となっています。ただし、国立工業所有権庁（ONAPI）は、合理的な根拠がある場合、こうした証拠を要求する権利を常に留保します。

また、識別標識の所有者は、生存中の手続きまたは相続により登録を譲渡することができ、共同で登し、第三者にライセンスを付与し、債権者のために担保として預け、さらに、その目的のための要件を満たすことを条件に、差し押さえまたは所有権制限の対象とすることができます。

法律第20-00号が施行される前、ドミニコ共和国には商標および商号の保護登録に関する法律1450号がありました。法律第20-00号で廃止されたこの法律のスキームでは、識別標識の登録は国の命名法によって分類され、20年間有効でした。従って、現時点では、一部の登録は有効期間が長く、国の分類のもとで検証することができます。

## 2. 商号の所有者に与えられる権利

商号に関しては、ドミニカ共和国市場での使用により独占的な使用が認められるものであるため、商号に付与された登録証明は権利となるものではなく、単なる宣言となるものです。

上記の結果として、正当な理由なく5年以上連続してその所有者によって使用されていない商号は、不使用による取り消し手続きを経た後、ONAPIによってその商号が放棄されたと宣言される場合があります。この商号に関するある第三者は、不使用による取り消し手続きにより、その不使用を根拠として、取り消し措置を求めることができます。これをもって、ドミニカ共和国の商取引における放棄または不使用により、商号の独占的な使用権は終了となります。

最後に、商号はその付与日から10年間有効であり、その後引き続き10年間更新することができます。同様に、譲渡、共同所有での登録、第三者への付与、債権者への担保としての登録、さらに、当該の法律で定められた要件を満たすことで、差し押さえやその他の所有権の制限の対象となります。



### 3. 特許

ドミニカ共和国の法律では、特許を「あらゆるアイデアであり、特許性の条件を満たして産業界で応用可能な人間の知性の創造物である」と定義しています。発明は、製品またはプロセスでもあります。ドミニカ共和国では、発明、実用新案、工業意匠に対して特許が付与されます。産業上の利用が可能であり、刷新的で、一定の発明性がある場合には、発明を特許とすることが可能です。

ただし、以下は発明とは見なされません。自然界にすでに存在するものを周知させることによる発見、科学理論および数学的方法、経済的または商業的な計画、原理または方法。情報の発表、情報処理ソフト、人間または動物のための治療または手術方法、自然界に存在するあらゆる種類の生命体および物質（ただし、発明が生物または自然界に存在する物質を対象にすることを条件とします）、既知の発明または既知の製品を組み込んでいるもの、形状、寸法、材料を変えること（ただし、こうした変更が構成要素を個別に機能することを可能にしない場合、または、専門の技術者にとって明白ではない工業的な結果を得るために、構成要素の品質、特性、機能を変更する場合を除きます）、元の特許で保護されている用途とは異なる用途に使用されている、既に特許を取得している製品やプロセス。



## 4. 著作権

2000年8月21日公布、法律第65-00号（以下「法律第65-00号」）およびその規則は、精神のすべての創造物を含む、文学作品および芸術作品の保護に適用される法体系を構成します。前述の法律によると、著作権は作品そのものの創作によって発生し、その登録は強制ではありません。ドミニカ共和国著作権庁（以下、「ONDA」）に登録されたものはすべて、異論の証明がない限り、登録された権利が真実であるという推定が確立されます。

法律第65-00号第8条に基づき、以下が保護を受けます。1)著者または共著者の少なくとも1人がドミニカ共和国人またはドミニカに居住している作品。2)ドミニカ共和国で初めて出版された作品、または初めて出版されてから30日以内の作品。3)ドミニカ共和国が加盟している、または将来加盟する予定の国際条約の加盟国の国民または居住者による作品。4)上記の条約の加盟国において初めて発行された著作物、または最初の発行から30日以内の著作物。5)著作権に関する権利に対するこの法律の項目に規定された条件の下での、芸術的表現、レコード制作、および放送。適用される国際条約がない場合、外国の著作物、上演作品、音響作品および放送は、それぞれの国においてドミニカ人の作家、芸術家、プロデューサー又はキャスターに対し適宜有効な互恵関係が保証されることを条件に、本法に定める保護を享受します。





法律第424-06号により改正された法律第65-00号の規定に従うと、著作物、上演作品、実演または録音作品に対する財産権の譲渡は、無償または有償、独占的または非独占的である場合があります。反対の合意または法律で明確に規定されていない限り、譲渡は非独占的であり、金銭的利益のためであると推定されます。この法律では、著作者が譲渡を単純な非独占的かつ譲渡不能な使用ライセンスに置き換えることができると規定しています。

著作権または関連する権利の所有者、その権利の承継人、またはその従来の代理権を有する者は、法律第65-00号に規定された、民事、刑事、行政のいずれかの方法とするかを決める選択権を有し、同法によって付与された権利の行使を開始し実行します。

## 5. データ保護

ドミニカ共和国憲法は、個人の基本的な権利として、プライバシーや個人の名誉（名誉、名声、個人のイメージを含む）に対する権利を認め、個人に関する既存の情報やデータへのアクセス、公的または私的記録に登録された財産に関する既存の情報およびデータへのアクセス、さらに法律で定められた範囲内でそのデータの送付先や利用を知る権利が含まれています。こうした基本的な権利の行使を規定しているのは法律第172-13号です。この意味で、この法律は公的私的を問わず、情報を提供する目的で個人情報を扱う公的登録簿、データセンター、その他の技術的手段に登録された個人情報保護に適用される法的枠組みを確立し、自然人の権利を侵害しないことを保証し、その情報へのアクセスを提供するとともに、信用情報協会（SIC）の設立、構造、活動、機能、廃止を規定しています。同様に、この法律は信用照会サービスを提供しています。その目的は、所有者のプライバシーや権利を尊重し、情報の真実性、正確性、効果的な更新、機密保持、および適切な使用を促進することです。

この法律の一般原則では、データの所有者が書面またはその他の手段で自由かつ明白な同意をしていない場合、個人データの処理および譲渡は違法とみなされるとされています。他の宣言と共に提出される同意は、データ所有者に事前に通知した上で、明白で顕著なかたちで表明される必要があります。



## 6. 官民連携

法律第47-20号は官民連携の定義を、社会的利益のある財やサービスの提供□ 管理□ 運営のための競争プロセスの結果、官と民が自発的に長期契約を結ぶメカニズムであり、このメカニズムには、民間事業者による全体または一部の投資、公共部門による有形または無形の貢献、両者間のリスクの分配が存在し、報酬は契約の規定に従い成果と関係するとしています。

同様に、この法律により、官民連携総局（DGAPP）が設立されています。独立行政法人として、法人格を持ち、独自の資産を有し、行政□ 管轄□ 財政□ 技術的に自立した組織です。DGAPPの役割は、秩序あり効率的で透明な方法で官民連携を推進し、法律の遵守を確保し、プロジェクトに参加する官民の機関に対する規制および監督により、官民提携形態によるプロジェクトのリスクを軽減することです。

官民連携は、特に公的資源が限られている現在、国が直面する主な課題に対処するために民間部門からの資源を動員する機会を提供するものです。同様に、官民連携スキームでは、透明性のある方法で契約を締結することができ、有利な投資環境および法的安定性を保証し、国内の経済の活性化やインフラ整備のために国内外の資本を誘致し、これによりドミニカ共和国に存在するインフラの質の格差を解消することに貢献します。



## 7. 労働制度

ドミニカ共和国の労働制度は、労働法（1992年5月29日、法律第16-92号）とその改正、施行規則第258-93号、労働省の決議、国家賃金委員会の決議、国が批准した国際労働機関（ILO）の条約および補完法において定められています。

労働省は、労働に関する行政の代表機関であり、すべての労使関係に関する最高行政機関です。一方、国家賃金委員会は、ドミニカ共和国で働くさまざまな部門の労働者のために国の最低賃金の設定をおこなう機関です。

ドミニカ共和国の労働法は、ドミニカ人または外国人の区別なく、国土内のすべての雇用主および雇用者に適用される国土の原則にもとづいています。したがって、この原則に従い、ドミニカ共和国でサービスを提供するすべての被雇用者は、労働法に定められた恩恵と権利を請求する権利を有します。さらに、労働者に保護主義的な性格を付与し、労働者の権利の放棄または制限を協定の対象にすることはできず（これに反する協定は全て無効）、労働者の条件を有利または改善する措置によってのみ条件を変更することができます。

労働法によれば、一人の人間が報酬を得て、他の人間の直接的または委任された権限および指示のもとで、個人的なサービスを提供することを義務付けられるあらゆる関係を通じて雇用契約が成立します。つまり、書面によるか否かにかかわらず、個人的な雇用関係においては、反対の証明がなければ、個人的なすべての雇用関係において雇用契約が存在します。

外国企業またはその支店は、現地従業員を労働省に登録し、会社および現地従業員を社会保障に登録する必要があります。また、総従業員数の少なくとも80%はドミニカ国民でなければならないことにも配慮する必要があります。ドミニカ共和国の従業員が取得する給与は、少なくとも給与総額の80%以上でなければなりません。



## 8. 労働時間

労働時間については、ドミニカ労働法はその一般規則において、1日8時間まで、1週44時間までの労働時間を定めています。ただし、管理職や監督職の場合は、1日10時間まで就労することができます。通常の労働日は、月曜日の朝から土曜日の正午までです。

日勤は通常の勤務時間で、午前7時から午後9時までとなります。夜勤は午後9時から午前7時までです。夜勤時間帯の勤務が3時間以上の場合は、夜勤とみなされます。

労働省は、特定の種類の事業および企業の要求ならびに国内のさまざまな地域の社会的および経済的必要性を考慮し、被雇用者の代表と協議の上、さまざまな事業所の週労働時間を以前に定められた時間とは異なる時間にすることを決議により定めることができます。



## 9. 従業員の毎日の休息の権利

連続4時間の労働の後、従業員には1時間の休息時間が与えられ、連続5時間の労働の後は、1時間半の休憩時間が与えなければなりません（157条）。従業員が自宅ではなく職場で昼食をとる必要がある場合、昼食時間中は職務を遂行している場合と同様に給与を支払わなければなりません（第151条）。

## 10. 従業員の週休の権利

ドミニカ労働法第163条および第164条は、すべての従業員が週に36時間の連続した休憩を取る権利を有すると規定しています。この休息は、雇用主と雇用者の間で週の別の期間に週休日が発生するという合意に達していない限り、土曜日の正午に始まります（第163条）。従業員が週休日に勤務する場合は、1日分の給与にその100%を加えた金額（すなわち、2倍の給与）で補償されるか、雇用主はこれを補償するため翌週従業員に週休として規定された時間に等しい休みを与えるものとします（第164条）。

## 11. 祝祭日に関してドミニカの労働法によって提供される待遇

ドミニカ共和国労働法第165条に従い、ドミニカ共和国の国民の祝日または休日として宣言された日は、その日が通常の週休日と重ならない限り、有給の休日と見なされます。第205条は、休日に従業員が勤務した場合、従業員の通常の日給にその100%を加えた額（すなわち、倍額の給与）で補償されると規定しています。



## 12. 残業代の支払い

週44時間を超え、週68時間までの労働時間には、労働者の賃金の35%増が支払わなければなりません。週68時間を超える場合は、100%の増額（つまり、2倍の賃金）が支払われなければなりません。

## 13. 休暇の権利

雇用主は、以下の基準に従つて各従業員に有給休暇を与えなければなりません。(i) 1年以上5年以下の継続雇用の後: 14日。(ii) 5年以上の連続雇用の後は、18日に延長されます。ただし、日数の単位は通常の賃金に対するものであり、このケースでは、18日間の休みを意味するものではないことに留意ください(日数は14日のまま)。18日は支払いされる日数です。

また、長期休暇を従業員と交渉することは可能ですが、法律で提案された期間より短くなることはありません。雇用主と従業員の合意により休暇を分割することができますが、いずれの場合も従業員は1週間以上の休暇を享受しなければなりません。従業員が権利を有する休暇を取得せずに仕事をやめた場合、従業員は雇用主から当該休暇期間の賃金に相当する補償を受け取るものとします。休暇期間に対応する賃金は休暇が始まる日までに支払われなければならず、その日までに得られた賃金も支払われなければなりません。



## 14. クリスマスボーナス

雇用主は、各暦年の12月20日までに、従業員がその年に得た給与の12分の1のクリスマスボーナスを支払う義務があります。ただし、この金額は当事者間の合意により、より多くの金額を支払うように変更することができますが、いかなる場合でも、最低賃金の5倍に相当する金額を超えてはなりません。

クリスマスボーナスの支払いは、労働契約の終了による場合も義務付けられています。従業員が年末前に仕事をやめた場合、その従業員のクリスマスボーナスは、その従業員が会社で働いていた暦年での期間に応じて支払われなければなりません。

## 15. 利益分配ボーナス

会社が利益を得た場合、純利益の10%を無期限雇用契約の全従業員に分配しなければなりません。ただし、フリーゾーンは除外されます。

## 16. 労働契約の停止

ドミニカ共和国労働法では、契約の種類にかかわらず、雇用契約を一時停止することができます。ただし、契約の一時停止は契約の終了を意味しないことに留意ください。法律、労働協約、または雇用契約によって規定されていない限り、契約停止中、従業員は契約上の義務から解放され、雇用主は対応する報酬の支払い義務から解放されます。ドミニカ共和国労働法第84条は、「労働契約の期間には、祝祭日、週休日、休暇、第51条に記載されている事由または当事者の合意による事由に基づく労働契約の効力の停止が含まれる」と規定しています。

そのため、雇用契約の効力が停止された場合でも、従業員の労働権は停止されないため、契約停止がドミニカ共和国労働法第51条に記載されている理由のいずれかである場合に配慮し、従業員の労働権を決定する際に補償期間を含める必要があります。



## 17. 規制の改善及び手続の簡素化に関する法律

2021年8月12日公布、法律第167-21号、規制の改善及び手続の簡素化に関する法律。

2021年に法律第167-21が公布されました。この法律の目的は、すべての行政機関、独立政府機関、および公営企業に適用される、規制の改善と行政手続きの簡素化を目的とした公共政策を定義し明確化することです。

この法律により国は、官僚的な障害を排除し、制度的なプロセスとサービスの改善により、国内のビジネスや投資環境を改善することを目的とした行政改革プロジェクトを通じて、制度レベルでの変革プロセスを開始しました。

## 18. ドミニカ共和国における各種委員会。技術委員会の再活性化

2021年12月17日公布、委員会□ 技術委員会再活性化のための政令806-21号。

2021年12月、政令第806-21号により、ドミニカ共和国ではさまざまな委員会または技術委員会の再活性化措置が取られました。例えば、ドミニカ共和国投資单一窓口（VUI）は、効率的な政府プログラム（官僚主義ゼロ）の枠組みの中で、ドミニカ共和国での投資プロジェクトに必要な様々な政府機関や自治体の手続き、許可、登録、ライセンス、同意、承認、その他のあらゆる種類の承認を、単一のデジタル相互接続プラットフォームに統合することを目的とするものです。

2021年12月より、ProDominicanaは、すべての経済投資分野を対象とした投資单一窓口（VUI）での手続きの簡素化、敏速化、統合化を推進するため、投資プロセスに関連する機関とともに必要な相乗効果を生み出すための作業を開始しました。



## 19. 投資促進内閣

投資促進内閣に関する 2021年12月29日公布、政令第849-21号。

政令第143-09号にて創設された戦略的プロジェクトのための投資内閣は、政令第849-21号により2021年に廃止され、この政令により、新たに投資促進内閣が設立されました。

この新しい内閣により、国の競争力を改善し向上させることに貢献する戦略的分野への投資を促進するファシリティやプロセス開発のための政策・ガイドライン・メカニズムを行政のなかで促進する目標が確立されました。この内閣は、ドミニカ共和国での新規プロジェクトやプロジェクト実施プロセスを支援する特別な手段です。

「この新しい内閣により、国の競争力を改善し向上させることに貢献する戦略的分野への投資を促進するファシリティやプロセス開発のための政策・ガイドライン・メカニズムを行政のなかで促進する目標が確立されました。このキヤビネットは、ドミニカ共和国での新規プロジェクトやプロジェクト実施プロセスを支援する特別な手段です。」

ラケル・ペーニャ ドミニカ共和国副大統領





## ビジネス・インテリジェンス・プラットフォーム



外国貿易および国内投資環境について  
更新された統計と出版物

アクセス先:

<https://datamarket.prodominicana.gob.do>



SANTO DOMINGO,  
DOMINICAN REPUBLIC

The  
**LEGAL  
500**  
LATIN AMERICA

Chambers  
AND PARTNERS

IFLR  
1000  
HIGHLY  
REGARDED



[www.alburquerque.com.do](http://www.alburquerque.com.do)

TU SOCIO ESTRATÉGICO  
EN REPÚBLICA DOMINICANA



投資の相互促進及び相互保護に  
関する協定 (APPRI)



## 1. 一般情報

ドミニカ共和国では、投資家は、投資の相互促進及び相互保護に関する協定(APPRI)を通じて高度な保護を受けます。

この協定の目的は、より多くの投資を促進するために現在の法的枠組みを強化し、両国の投資家間の投資が発展するよう待遇や条件を保障し、より安全な法制で適切かつ安定した投資環境を保障することです。

これらの目的のために、国内待遇、より恩恵を受ける国、そして最低限の待遇の諸原則が定められています。さらに、接收と賠償、資本移転および論争解決に関する規定も含んでいます。

これらの重要性が強調され、外国直接投資（FDI）に関する二国間投資促進保護条約を今後様々な国と交渉するための枠組み条約が更新されています。この二国間条約は、互恵主義に基づいた投資の促進と法的な保護、そして我が国の経済発展の促進のために設計されているものです。

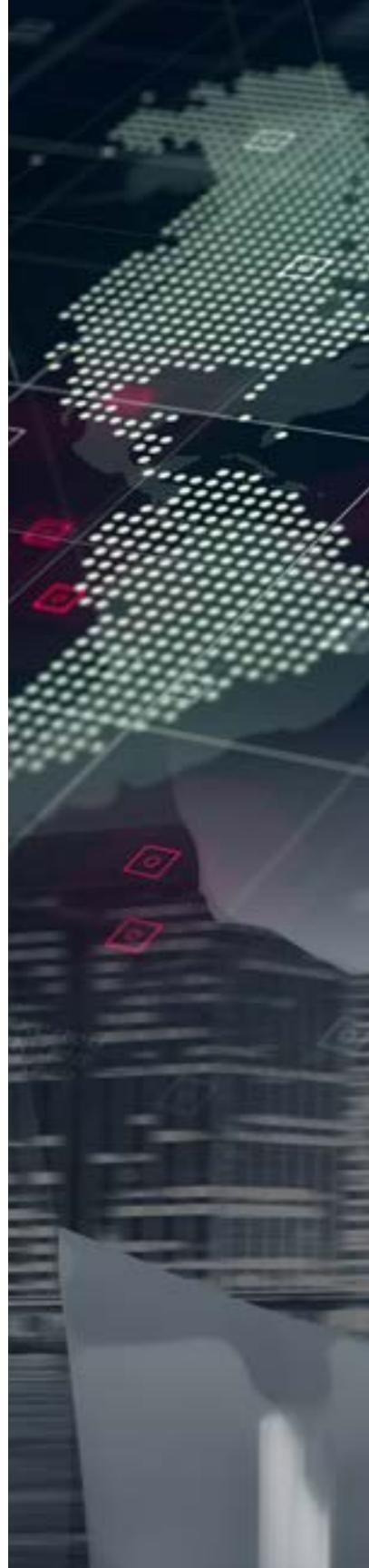


## 2. ドミニカ共和国が締結している投資条約

以下は、ドミニカ共和国が各国と締結している投資条約です：

パートナー	締結日	発効日
アルゼンチン*	2001年3月16日	未定
チリ	2000年11月28日	2022年5月8日
大韓民国	2006年6月30日	2008年5月21日
スペイン	1995年3月16日	1996年10月7日
フィンランド	2001年11月27日	2007年4月21日
フランス	1999年1月14日	2000年10月30日
イタリア	2006年6月12日	2007年7月18日
モロッコ	2002年5月23日	2007年1月4日
オランダ	2006年3月30日	2007年8月29日
パナマ	2003年2月6日	2008年5月21日
スイス	2004年1月27日	2006年3月12日

アルゼンチン：国会での批准待ち。







「私たちには多機関間のコーディネーションと相乗効果を生むという明確な決意があり、外務省と ProDominicana（ドミニカ共和国輸出投資センター）は協力の枠組みを確立することを主な目的としています。その枠組みの下、各国における我が国の使節はドミニカ共和国の輸出の促進と外国直接投資の誘致に取り組んでいます。」

-ロベルト・アルバレス外務大臣





貿易



## 1. 一般情報

ドミニカ共和国は貿易と外資に開かれた経済圏です。その貿易政策は直接外資(FDI)の流入を増やし、輸出部門を強化し、輸出を促進し、国際市場でドミニカ共和国製品のプレゼンスを増すことに焦点を当てています。さらに、2012年1月25日の第1-12号法に定められた国家開発戦略(END)に根拠を置いています。

2021-2024期の優先行動の中で、国家競争力戦略は手続きと運用コストの簡素化に向けた改革に着手しており、その中には我が国における外資誘致のための認可や許可に必要な手続きやプロセスを簡素化することも含まれます。国内インフラ強化のために、官民連携(APPS)メカニズムを通じて、物流管理と接続性向上のための国家インフラ施設開発投資計画の策定が定められています。

輸出部門向上のため、貿易促進と、ドミニカ共和国内で生産された輸出可能な製品の戦略的ポジショニングでも貢献しています。ドミニカ共和国の税関制度は2021年8月9日公布の第168-21号税関法で定められており、これは現行憲法の規定、ドミニカ共和国の現状と貿易に関する目的に沿って策定された新法で、税関総局が獲得した技術的な進歩に応じ、また貿易と税関手続きの簡易化、税関制度の簡素化や協調に関する我が国の国際的な責任とも両立するものです。

税関行政の分野では、物品申告の唯一の書式としての单一税関申告書(DUA)、税関の電子申告と時短のための税関統合手続きシステム(SIGA)や、物流チェーン当事者のための税関総局(DGA)の証明メカニズムである認定経済オペレータ(OEA)の存在などがあります。

外交政策はドミニカ共和国の経済発展の極めて重要な柱であるため、外的環境の最大限の活用もその中に含み、物品、サービスの大規模な往来とより多くの直接外資の流入を目指しています。

ドミニカ共和国外務省(MIREX)が大使館や領事館に向けて定めた主軸は輸出と投資の促進です。その意味で、ProDominicana(ドミニカ共和国輸出投資センター)と外務省は最近、「貿易促進計画2021」を策定しました。これは貿易促進サービスと投資誘致を外国に派遣された外交機関、領事機関の支援を得て最適化することを目的としています。



この計画を通じて、外国のドミニカ共和国大使館と領事館の貿易代表者は、ビジネス獲得率を上げ、高い付加価値を持つ活動により多くの外資を得るための指針を持っており、ドミニカ共和国への投資プロジェクトを進めたいと望む外交関係のある国々の投資家向けに鍵となる情報を提供する役割を果たします。輸出部門向上のため、貿易促進と、ドミニカ共和国内で生産された輸出可能な產品の戦略的ポジショニングでも貢献しています。

ProDominicana（ドミニカ共和国輸出投資センター）と外務省との同盟は、2017年5月2日に調印された国際条約によつても保証されており、そこでは外国における外交使節が輸出促進と直接外資誘致に取り組むための協力の枠組みが定められています。さらに、外務省の第05-17号決定により、駐外国ドミニカ共和国大使館および領事館に配属された貿易部門責任者が、輸出を促進しドミニカ共和国に新たな投資を獲得する貿易関係担当者として任命されます。



「私たちは、社会に力を与える税關になつて、より明確で透明性のある規則があるようにし、免税区域や税制優遇措置をより良く規制し、ドミニカ共和国を強い法的枠組みのある国にしたいと望み、少しずつそれを成し遂げています」  
- エドワルド・サンスロ・ラバトン  
税關総局長



## 2. 輸出

ドミニカ共和国の輸出文化は、輸出潜在力を持つ起業家や直接外資を誘致し、国のために価値を生み出すことを目的としてドミニカ共和国の特性を活かすことで、国際ビジネスの利潤と重要性の促進を追求するものです。

輸出を望む自然人または法人は誰でも次の書類を提出しなければなりません：a) 唯一税関申告 (DUA) 、b) 商業インボイス、c) 発送書類、d) 植物または動物検疫証明、e) 何らかの貿易条約のもと特恵関税が適用される物品の原産地証明。

次の製品には規制機関の特定の許可が必要です：

製品	発行機関
植物または動物由来の製品	農業省、麻薬取締局
植物、魚類、砂および木材	環境天然資源省、CODOPESCA (ドミニカ漁業農業評議会)
食品および飲料、医薬品および化学薬品	保健省
鉱物	鉱山総局
葉タバコ	国立葉巻協会 (INTABACO) および農業省
繊維	保税区審議会 (CNZFE)
砂糖および糖蜜	国営砂糖公社 (INAZUCAR) および農業省
美術作品	文化省
アルコールおよび葉巻	国税総局 (DGII)、農業省
コーヒー	ドミニカコーヒー評議会および農業省
金属	環境天然資源省: 保税地区のものであれば、保税区審議会の許可、税関出庫許可、廃棄物許可およびProDominicana (ドミニカ共和国輸出投資センター) の金属手数料が必要。





### 3. 第84-99号法中継貿易用仮入国許可制度

ドミニカ共和国には、1999年8月6日付け輸出活性化および促進のための第84-99号法と、その適用規則第213-00号があります。

この法律を通じて、輸出業者は仮入国許可制度の恩恵を受けます。これは外国または輸出保税地区から持ち込まれ、18か月以内に再輸出される物品の手数料や税金の一時停止を含むプロセスのためのもので、国内関税地区に商品を受け入れてから30日経過以降に一時停止が始まります。

この仮入国許可制度の恩恵を受けるのは、すべての輸出用製品です。この法制はProDominicana（ドミニカ共和国輸出投資センター）および税関総局（DGA）の管理、監督、適用の下にあります。

### 4. VUCE（貿易単一窓口）

貿易単一窓口（VUCE）は第470-14号政令によりつくられた貿易簡易化機関で、プロセスの調和と情報テクノロジーの導入を通じて、商品の輸出入に適したプロセスに必要な手続きを迅速化することを目的としています。

このプラットフォームは貿易業務に関わる政府機関により発行される、すべての認可を統合し、あらゆる輸出入業者の商品許可の手続きをサポートします。

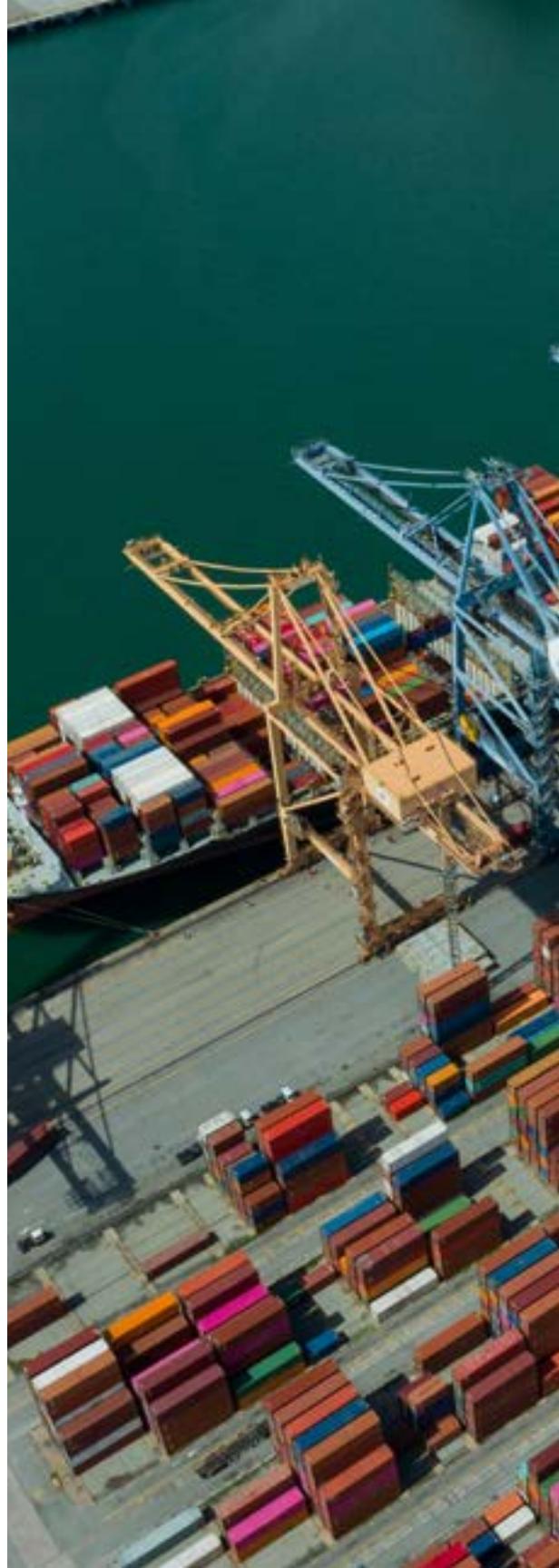


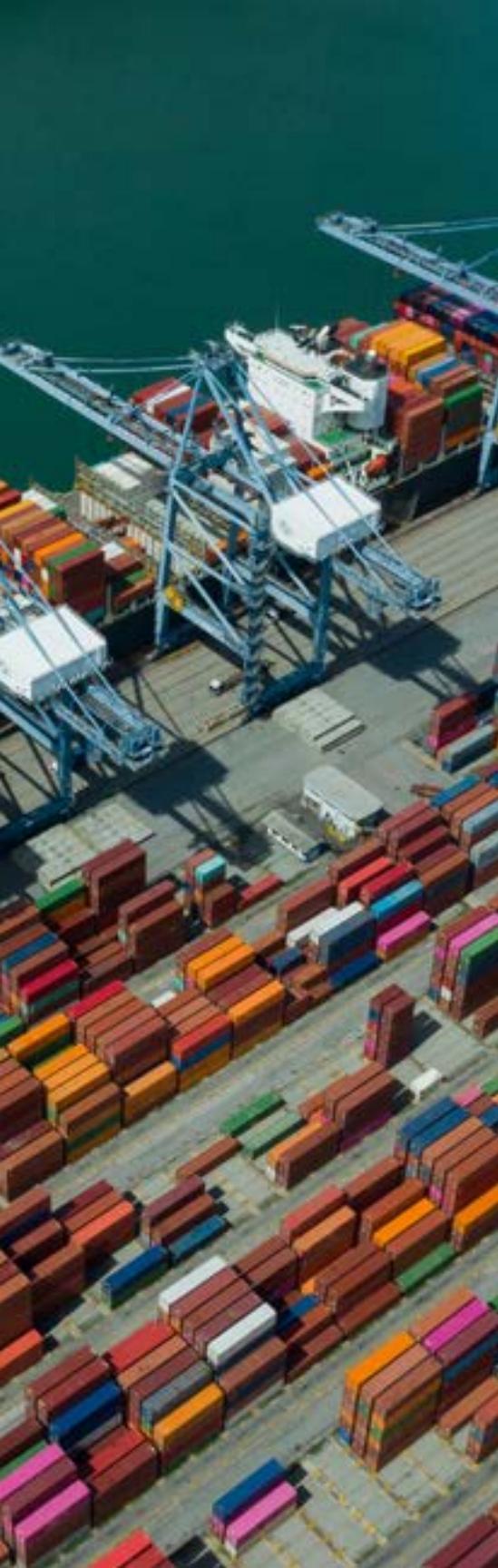
## 5. OEA（認定経済オペレータ）

認定経済オペレータ（OEA）は、監査プロセス、財務諸表や品質標準を追跡する税関管理の一つの形として世界税関機構（OMA）の規制の枠組みから生まれたもので、世界貿易を保証し容易にするような、安全で信頼のおける経済オペレータを認証し保証するものです。この証明は、商品の供給チェーンにおける安全措置やグッドプラクティスの履行を証明します。

ドミニカ共和国のプログラムは税関総局（DGA）の中の一つのユニットが運用します。このユニットは物流チェーンの当事者に対しこの証明を促進する責任者となり、さらに、証明書の発行の前に満足すべきリポートが発行されるまで、適切な監査や検査を指導します。

OEA（認定経済オペレータ）プログラムは世界的にも卓越したものです。プログラムの諸条件に適合すれば、供給チェーンのすべての当事者が証明される可能性が含まれるからです。輸出業者、輸入業者、港湾施設運営者、空港施設運営者、通関業者、発送業者、速達郵便、混載業者、運搬業者、倉庫担当者、保税地区、保税地区パーク、外部物流管理などがこの証明に適しています。





## 6. 輸入

自然人であれ法人であれ、いかなる輸出入業者も、ドミニカ共和国で商業活動を行うためには、国家納税者登録（RNC）に登録されていなければなりません。さらに法人は商業登録証を、自然人は身元証明書を持つていなければなりません。2,000米ドル以上の輸入をするには、輸入業者は唯一税関申告（DUA）、商業インボイス、関税課税価格申告（DVA）、発送書類、原産地証明（特定の優遇制度の適用を希望する場合）、輸入免許、異論なし許可または健全性証明を提出しなければなりません。

様々な製品が禁止や許可の対象になっています：

- 禁止製品：大量破壊兵器、野生鳥類、中古家電製品、殺虫剤類、力力才の植物、果実、種子またはその一部分、コケ（バナナ）の植物またはその一部、古着、右ハンドルの車両、回収（事故）車両、5年以上使用の軽自動車、15年以上使用の重量車両。
- 許可が必要なもの：武器と弾薬、球根と種子、果実、香辛料、生きた植物、肥料と農薬、肉と水産物、甲殻類製品、生きた動物、動物製品および動物に派生する製品、人または動物用の特定の医薬製品および化学薬品、屠畜直後の家畜および肉、オゾン層破壊の恐れがあるガスその他の物質、個人用健康衛生製品、治療目的の自然由来の医薬品、家庭の衛生製品、農業製品、種子、植物保護用の物質、獣医製品。

2012年4月以降、唯一税関申告他の輸入用書類は関税管理総合システム（SIGA）のプラットフォームを通じてデジタル的に提出されており、これで商品発送のコストと時間を短縮することができます。SIGAは我が国のすべての税関で運用されており、デジタル署名で輸出入業務に対応しています。



2012年以来、ドミニカ共和国は認定経済オペレータ（OEA）のモデルを採用しており、このモデルの下では、特定の条件を満たした経済オペレータは簡素化されたプロセスや関税管理の恩恵を受けることができます。このプログラムは任意で、ドミニカ共和国に定着し商業物流チェーンに参加する自然人、法人の誰に対しても開かれています。

輸入は、工業製品およびサービス移転税（ITBIS）および選択的消費税（ISC）の納付対象になります。

ITBISは一種の付加価値税で、すべての輸入产品に対して、手数料その他、輸入に関し発生する支払い義務に加えて、物品のCIF価格に基づき適用されます。この税金は18%ですが、いくつかの物品に対しては例外的に16%が適用されます。ISCはいくつかの贅沢品、アルコール飲料とタバコ製品に対して適用されます：

アルコール製品、アルコール飲料とビールに対しては従価方式（これは税別価格の30%を製造業者リストの価格に加えて決められますが、割引や配給分は除きます）の選択的課税10%で、他にアルコール度数に関係なく、特定課税額633.85ドミニカペソが徴収されます。

タバコ製品の税率は20%です。製品小売価格の従価方式選択的課税で、他に20本入り紙巻きタバコ1箱あたり53.62ドミニカペソ、10本入り紙巻きタバコ1箱あたり26.81ドミニカペソの特定課税額が徴収されます。



## 7. 税率

ドミニカ共和国で適用される税率は、2000年の第146-00号法とその修正条項に盛り込まれています。税率は商品記述およびコード化調和システムに基づいており、2014年6月27日に関税協力理事会（CCA、現在の世界税関機構（OMA））により承認された、その第6回修正版である2017年版の改変を含み、またスペイン語版のみの第6版に基づいています。

ドミニカ共和国は税率すべてを世界貿易機関（WTO）にならい、1%から199%までの従価方式の税率だけを適用しています。ドミニカ共和国の税率は、0%、3%、8%、14%、20%、25%、40%、56%、85%、89%、97%、99%の12レベルです。この中で高い水準のもの（56%、85%、89%、97%、99%）は23品目のみを代表する割当の対象になる製品、または品目合計（8桁）の0・3%に適用されます。保税地区の品目が課税対称全品目の50%余りを占め、残りは税率20%（全品目の30%）または税率3%から14%（全品目の17%）の対象です。5%前後の税率が適用されるのは、農産物、肉類とハム・ソーセージ類に該当する74品目です。

ドミニカ共和国の保税地区制度における輸入は非課税です。2000年の第146-00号法で述べられている物品（寄付、サンプル、移住者または国民所有の家庭用品）は免税されています。





貿易への門戸開放



## 1. 一般情報

ドミニカ共和国は、中南米カリブ地域諸国の貿易統合を促進する外交政策を展開してきました。

我が国の姿勢は、地理的に近い地域との実質的な接近に貢献し、参入可能な市場や国内の輸出能力を拡大し、北半球の大規模商業ブロックとの有利な交渉を可能にしてきました。中米との自由貿易協定や、カリブ共同体（CARICOM）との同様の協定、そしてパナマ共和国との範囲限定協定があります。

### ・カリブ海フォーラム（CARIFORUM）

我が国はカリブ海フォーラム（CARIFORUM）に参加しています。これはアフリカ・カリブ・太平洋諸国機構のサブグループの1つで、ヨーロッパ連合との経済対話のベースとしての役割を果たしています。CARIFORUMの一員として、ドミニカ共和国は、開発途上国に貿易上の優遇措置を提供する、ヨーロッパ連合との経済連携協定（AAE）と呼ばれる自由貿易協定を締結しています。

### ・世界貿易機関（OMC）

ドミニカ共和国は世界貿易機関（OMC）の創設時メンバーであり、特定の協定で定義されていない貿易政策はすべてOMC本部で合意された基準に則ります。OMCは国際貿易部門に影響を与えただけでなく、この20年間は我が国の大半の規則の近代化にも役立つてきました。



#### • カリブ諸国連合（AEC）

カリブ諸国連合（AEC）は1994年7月24日付けのAEC設立条約により設立され、地域の協力と統合プロセスの強化、加盟国間の経済関係の増加および強化のための枠組の設置、加盟国と第三国との間の相互作用を通じたカリブ海地域の潜在能力の開発および貿易と投資のための拡大スペースの促進を目的としています。その焦点分野は貿易、輸送、持続可能な観光と自然災害です。ドミニカ共和国は、現在加盟25か国、準加盟国7か国からなるこの同盟の一員です。

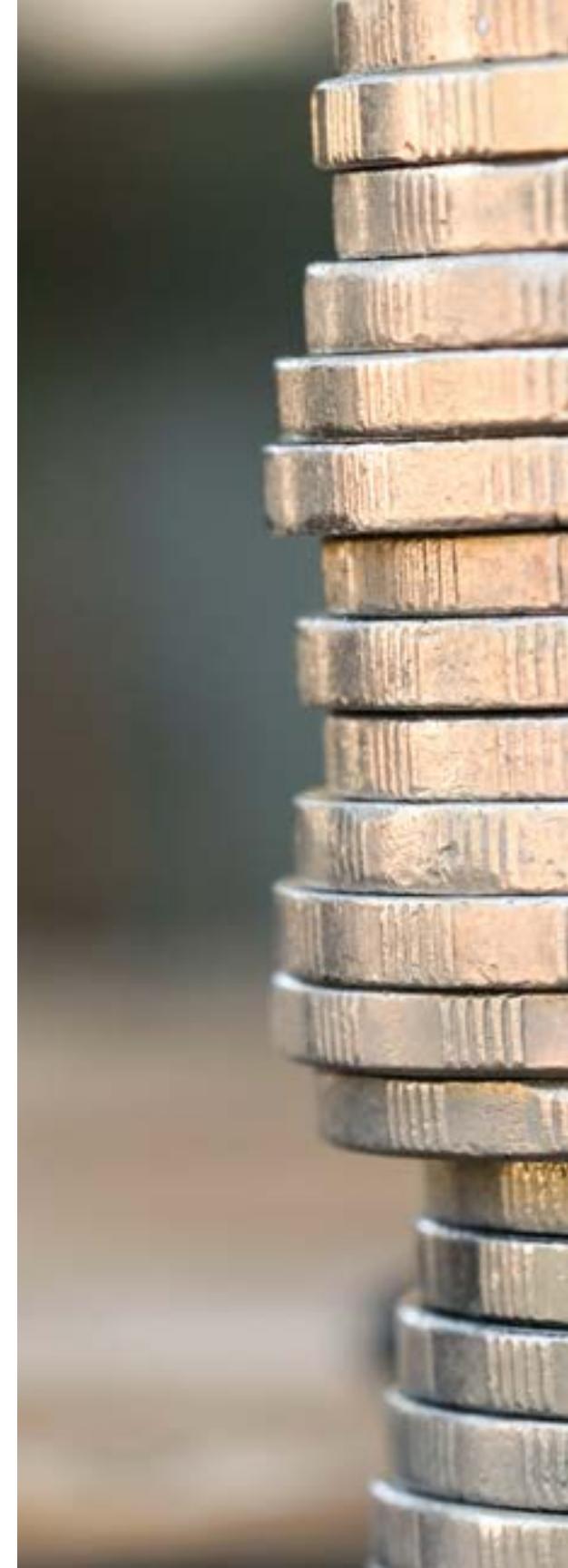
#### • 二重課税防止条約

現在ドミニカ共和国は二重課税と課税回避を防ぐ2つの条約に締結しています。一つはカナダとの間の所得税と資産税に関するもの（1977年1月から有効）、もう一つはスペインとの間の所得税に関するもの（2014年7月から有効）です。

## 2. 貿易協定

輸出と直接外資誘致のプロモーター機関としてのProDominicana（ドミニカ共和国輸出投資センター）では、ドミニカ共和国が締結している貿易協定すべてを活用するための専門的で精密な技術支援サービスの提供が目指されています。

次に挙げられる、ドミニカ共和国が締結し現在有効な貿易協定は、ドミニカ共和国の製品とサービスが競争力を持ち、有効で持続可能な形でヨーロッパ市場の貿易動向に参入し、競合に対しより良いポジショニングがとれるようにするための戦略的、商業的ツールとなっています。



協定	加盟国
米国と中米5カ国およびドミニカ共和国との自由貿易協定 (DR-CAFTA)	ドミニカ共和国 アメリカ合衆国 中米(コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア)
ヨーロッパ連合・CARIFORO経済連携協定(EPA)	ヨーロッパ連合(ドイツ、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、キプロス、クロアチア、デンマーク、スロバキア、スロベニア、スペイン、エストニア、フィンランド、フランス、ギリシャ、オランダ、反パリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、ポーランド、ポルトガル、スウェーデン、イギリス、チェコ共和国、ルーマニア) CARIFORO(ドミニカ共和国とカリブ共同体CARICOM)
ドミニカ共和国とカリブ共同体(CARICOM)間自由貿易協定	ドミニカ共和国 CARICOM PMD(バルバドス、ガイアナ、ジャマイカ、スリナム、トリニダードトバゴ) CARICOM LDC(アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、モントセラト、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グレナディーン)
ドミニカ共和国・中米自由貿易協定	ドミニカ共和国 中米(コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア)
ドミニカ共和国・パナマ範囲限定協定	ドミニカ共和国 パナマ

イギリスのヨーロッパ連合からの離脱で、ドミニカ共和国を含むCARIFORO加盟諸国は、ヨーロッパ連合・CARIFORO協定を通じて与えられた、イギリス市場との特惠関税を強化するため、経済連携協定を締結しました。2021年1月以降、ドミニカ共和国ほかCARIFORO加盟国はイギリスとの新EPA協定下に入ることになります。



### 3. 一般特恵関税制度 (SGP)



「共和国のルイス・アビナデル大統領は、経済成長とドミニカ国民の幸福を達成するための国の変革に焦点を当てており、ドミニカ共和国をこの地域のモデルに据えています。」

—ピーター・プラズモフスキー氏。ドミニカ共和国国家競争力評議会事務局長iv

我が国の輸出業者も一般特恵関税制度 (SGP) を通じて与えられる特恵関税の恩恵を受けます。これは一方的な税率のプログラムで、SGP特恵関税を与える国々は、これを通じて後進国や開発途上国原産の特定製品に対し低減税率や免税を与え、自国市場への参入を促します。

このSGPプログラムの恩恵を受けるのは工業製品といくつかの農業製品、そして保税地区制度の中で設立された企業内で製造された製品です。

この特恵関税をドミニカ共和国に与えている国々は、日本、オーストラリア、ベラルーシ、カザフスタン、ニュージーランド、ロシアとスイスです。

#### • 投資単一窓口 (VUI) :

投資単一窓口 (VUI) は、2012年11月10日付けの第626-12号政令の規定により創設されました。この政令は「国際的な標準と合致した司法の安全、法的な確実性、企業の社会的責任のある環境の中で、中央、地方および地域の公共機関の手続き調整のための基準的枠組の制定と効果的な適用を通じ、コスト、手続き、取引時間、認可を削減し、指示や機能の二重性をなくすような競争力のある国を促進する。」と定める、特定目的3・3・1、行動指針3・3・1・1において国家開発戦略2030(END)と一致し、ドミニカ共和国建物建築用唯一窓口、ドミニカ共和国投資用唯一窓口およびドミニカ共和国企業正式登録用唯一窓口の導入、調整およびフォロー用委員会または実務委員会の活性化に関する第806-21号政令により強化されています。

VUIの導入により、投資家はドミニカ共和国へのいかなるタイプの投資を行なう際も中心的な1か所で手続きが行なえるため、VUIはドミニカ共和国に地域レベルの競争力上のメリットを与えています。この試みは国内外の投資の増加に貢献し、これにより労働能力や雇用創出に直接的な影響を与えており、また同時に我が国の貿易収支の向上にも貢献しています。これは我が国の経済がより安定することにも繋がるでしょう。

この意味においてVUIは、証明、許可、免許、認可その他を含む、多くの機関による政府サービスをまとめています。投資に関連するプロセスのモニタリングを容易にし、管轄機関間のより良い連携を目指すことで、投資家のみならず関連公共機関にとっても時間と金の節約になり、信頼できる統計がリアルタイムで得られ、様々な部門における投資フローのリアルな予測が得られ、我が国における投資プロジェクト定着のボトルネックの可視化も可能になります。

## The Dominican Republic: a perfect climate for business

With full freedom to offer products and services in the local market, foreign companies benefit from information on labor and tax laws, which regulate their activities.

**Fiallo-Billini Scanlon (FBS)** has drafted the Employers' and the Taxpayers' Rights guides, with the aim to empower and inform foreign investors on their rights.



Fiallo-Billini  
Scanlon  
Abogados | Consultores

 @fbs\_rd  
info@fbs.com.do  
fbs.com.do

州

生産的な

地方の

我が国領土の国際化のための新ツール



ビジネス上の決断のために輸出・投  
資部門にツールを提供する取り組み



QRコードを  
読み取ってください



WWW.PRODOMINICANA.GOB.DO



## 投資の各部門





## 1. エネルギー部門

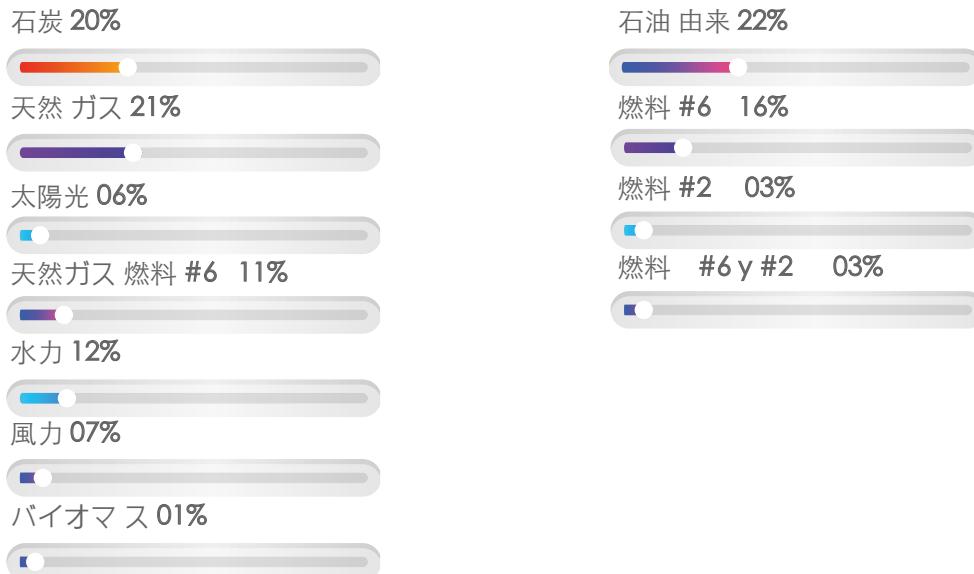


ドミニカ共和国は、エネルギー関連の様々なプロジェクトにおける民間投資にとって非常に有利な風土を提供しており、それは従来の発電プロジェクトにも代替源に基づくプロジェクトにも優しい法治体制に基づいています。

ドミニカ共和国の電力市場は発電、送電、配電の商業化の企業から成り立っています。発電事業を行ないたいと思う企業は、発電部門の現行規則と環境規則に定められた条件全てを満たさなければなりません。送電システムはアクセス自由に基づき、規制を受けた送電チャージで運用されます。

国家電力接続調整機構（SENI）は、発電ユニット施設、送電線、変電所と相互接続された配電線の各設備の集合体からなり、それで発電、送電、配電が可能になります。このシステムは国家エネルギー委員会（CNE）、電力監督本部（SIE）、調整組織（OC）、発電企業、送電企業（ETED）、配電企業から構成されています。

## 図2 ドミニカ共和国の再生可能エネルギー施設能力 2020年期；単位MWおよび%



出典：2021年版ドミニカ共和国電力産業協会報告

2021年12月時点の国家電力接続調整機構の合計施設能力は約5,242MWでした。このうち、約3,908MWは全体の74.6%を占める従来電力源のもの、7.0%を占める風力発電のものが366.6MW、6.0%を占める太陽光発電が313MW、0.6%を占めるバイオマス発電は30MW、そして最後に全体の施設能力の11.9%を占める水力発電が624MWです。

1. バイオマスと固体廃棄物：我が国にはアカシアやマンギウムのような森林資源からの利用ができる475,000ヘクタール近くの高い潜在能力と、サトウキビの搾りかす、米の粉殻、コーヒー藁、ココナツの外皮、アフリカバーム、木材、木材の廃棄物や破片その他の農業廃棄物があります。加えて、有機物の含有率の高い（およそ50%）ゴミが日々10,000トン近く発生します。

2. 風力エネルギー：ドミニカ共和国には30,000MWの潜在能力があり、南西部と北部の沿岸地方に最も高い潜在能力があります。現在有数の利幅がある再生可能電力源（100MW、水力を除く）であるため、民間投資誘致の可能性があります。



3. 太陽光エネルギー：ドミニカ共和国はカリブ海に位置し、年間を通して優れた日照水準に恵まれているため、全土におよそ 50,000MW の推定潜在能力があります。現在、エネルギー発生用の太陽光利用は合計 70MW で、自家発電は分配発電規則から生まれた発展分野です。

4. 水力エネルギー：ドミニカ共和国は、開発を待つ高い水力発電潜在力を有しています。2,095MW 以上と見積もられているながら、およそ 615.93MW しか開発されていません。太陽光エネルギーとともに、送電網の電力エネルギーにアクセスのない集落の電化に好都合な源（1.53MW の潜在力を持つ 37 のプロジェクトで、恩恵を受ける世帯は 4,487 世帯）となっています。

## コンセッション

この部門に寄せられた信頼と投資に有利な環境のおかげで、電力部門には大きな動きがあり、この中ではかなりの投資が再生可能原料からの発電に向けられています。現在 39 件の仮コンセッション、48 件の本コンセッションと 15 件の手続き中コンセッションがあります。

**表4. ドミニカ共和国におけるコンセッション  
ユニット価格**

タイプ	仮コンセッション	本コンセッション	手続き中コンセッション
風力	3	13	
太陽光	28	20	46 (仮コンセッション 19 件、本コンセッション 27 件)
小規模水力	0	2	
バイオマス、都市廃棄物およびバイオ燃料	1	4	
火力	5	19	
合計	37	58	46

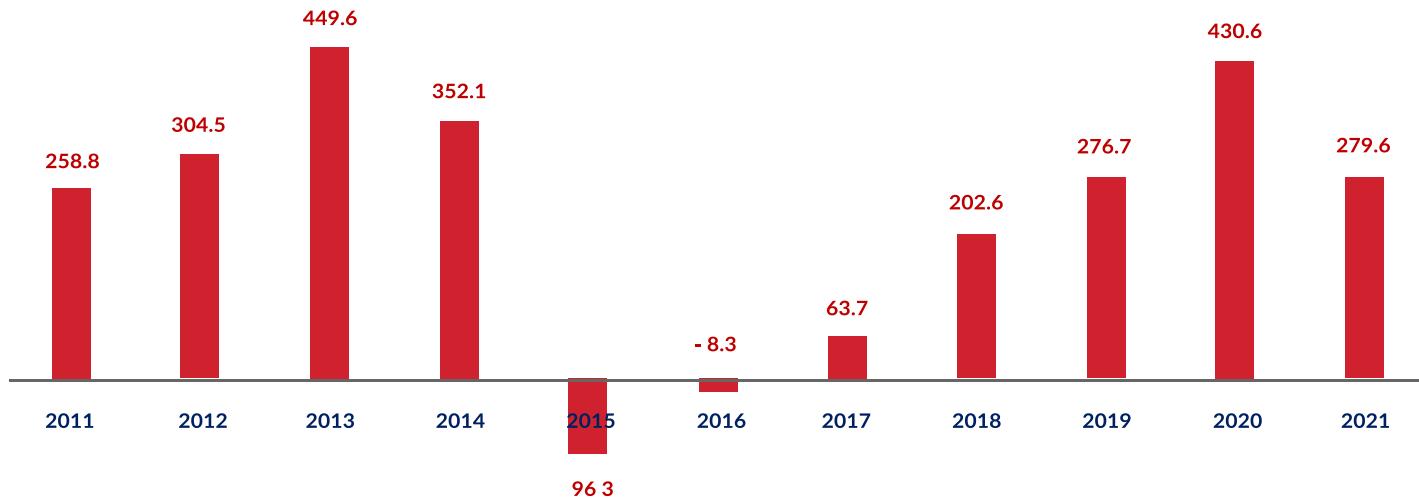
出典：国家エネルギー委員会、2021年



## 電力部門における外国直接投資

2011年から2021年の間、この部門における外国直接投資（FDI）は26億2,170万米ドルに達し、この期間にドミニカ共和国に誘致されたFDI総額の9%を占めました。<sup>v</sup>

図3. ドミニカ共和国電力部門への外国直接投資の推移  
2011年—2021年期：単位百万米ドル



出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータを基にしたデータマーケット

\* 見直しが必要な数値

注：マイナスの値が記されている時期は、運用損失、投資の引き上げまたは配当金支払いの時期に該当する。



## 電力部門への投資のステップ



- 1. 商号(ONAPI)**
- ・所要時間:24時間
  - ・費用:\$81
  - ・受け取れるもの:商号登記証



- 2. 設立税の支払い(DGII)**
- ・所要時間:即時
  - ・費用:資本金の10%
  - ・受け取れるもの:納税証明書



- 3. 会社登記(該当する商工会議所)**
- ・所要時間:1~5日(商工会議所により異なる)
  - ・最低費用:\$42(資本金により異なる)
  - ・受け取れるもの:会社登録証



- 4. 国家納税者登録(DGII)**
- ・所要時間:10営業日
  - ・費用:\$0
  - ・受け取れるもの:RNC登録証



- 5. TSS証書**
- ・TSS登録:(即時)
  - ・受け取れるもの:TSS証書



- 6. 土地利用証書(該当する市町村)**
- ・このサービスには規制がないので、正確な費用や所要時間がない。
  - ・受け取れるもの:土地利用証書



- 7. 環境認可(環境省)**
- ・所要時間:15営業日(最低)
  - ・費用:カテゴリーにより異なる
  - ・受け取れるもの:環境許可決定書



- 8. 建設免許(住宅・建築省)**
- ・所要時間:手続きに45営業日
  - ・費用:\$6,000
  - ・受け取れるもの:建築免許

9.

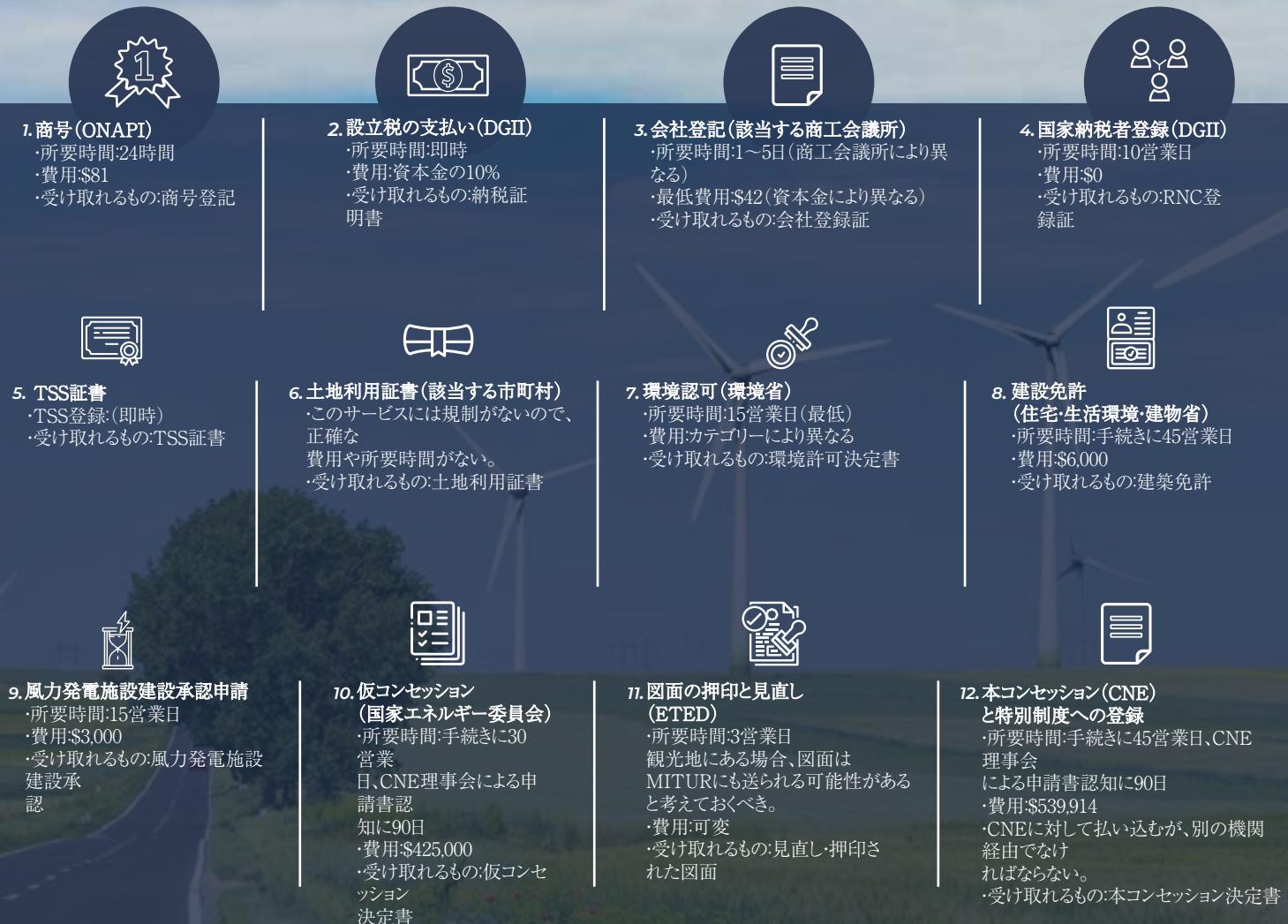


- 10. 図面の押印と見直し(ETED)**

- ・所要時間:3営業日
- ・観光地にある場合、図面はMITURにも送られる可能性があると考えておくべき。
- ・費用:可変
- ・受け取れるもの:見直し・押印された図面

	<b>11. 本コンセッション(CNE)と特別制度への登録</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・所要時間:手続きに45営業日、CNE理事会による申請書認知に90日</li><li>・費用:\$539,914</li><li>・CNEに対して払い込むが、別の機関経由でなければならない。</li><li>・受け取れるもの:本コンセッション決定書</li></ul>
	<b>12. 輸入奨励(国家エネルギー委員会)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・所要時間:10営業日</li><li>・費用:\$4,016</li><li>・受け取れるもの:輸入免税認可</li></ul>
	<b>13. 奨励決定の修正(国家エネルギー委員会)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・所要時間:15営業日</li><li>・費用:\$1,174</li><li>・受け取れるもの:奨励決定の修正</li></ul>
	<b>14. 基本必要条件履行証明書(電力システム調整機関)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・所要時間:160営業日</li><li>・費用:\$9,000</li><li>・受け取れるもの:サービス開始認可通知書</li></ul>
	<b>15. 仮相互接続許可(SIE)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・受け取れるもの:仮相互接続許可書</li></ul>
	<b>16. 接続コード履行証明(電力システム調整機関)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・所要時間:35営業日</li><li>・費用:無料</li><li>・受け取れるもの:工事用SENI接続コードの基本条件履行証明</li></ul>
	<b>17. サービス開始認可(SIE)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・所要時間:360営業日</li><li>・費用:\$527,000</li><li>・受け取れるもの:サービス開始認可決定</li></ul>
	<b>18. 商業目的運営認可(電力システム調整機関)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・所要時間:40日</li><li>・費用:可変</li><li>・受け取れるもの:OCパートナーとして加盟</li></ul>

## 従来エネルギーの手続きフロー





13. 輸入奨励  
(国家エネルギー委員会)  
・所要時間:10営業日  
・費用:\$4,016  
・受け取れるもの:輸入免税認可



14. 再生可能エネルギーシステム用機器  
現地調達におけるITBIS免除  
(国家エネルギー委員会)  
・所要時間:9営業日  
・費用:\$1,000  
・受け取れるもの:現地調達における  
ITBIS免除



15. 再生可能エネルギー自家発電業者  
に対する税額控除認可  
・所要時間:9営業日  
・費用:\$4,016  
・受け取れるもの:税額控除認可



16. 奨励決定の修正  
(国家エネルギー委員会)  
・所要時間:15営業日  
・費用:\$1,174  
・受け取れるもの:奨励決定の修正



17. 基本必要条件履行証明書  
(電力システム調整機関)  
・所要時間:35営業日  
・費用:無料  
・受け取れるもの:工事用SENI接  
続コード  
の基本必要条件履行証明



18. 仮相互接続許可(SIE)  
・受け取れるもの:仮相互接続許  
可書



19. 接続コード履行証明  
(電力システム調整機関)  
・所要時間:60営業日  
・費用:\$9,000  
・受け取れるもの:サービス開始認  
可書



20. サービス開始認可(SIE)  
・所要時間:60営業日  
・費用:\$527,000  
・受け取れるもの:サービス開始認  
可決定

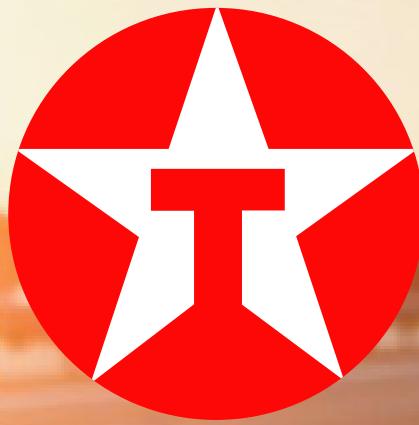


21. 商業目的運営認可  
(電力システム調整機関)  
・所要時間:40日  
・費用:可変  
・受け取れるもの:OCパートナーとし  
て加盟

## 再生可能エネルギーの手続きフロー

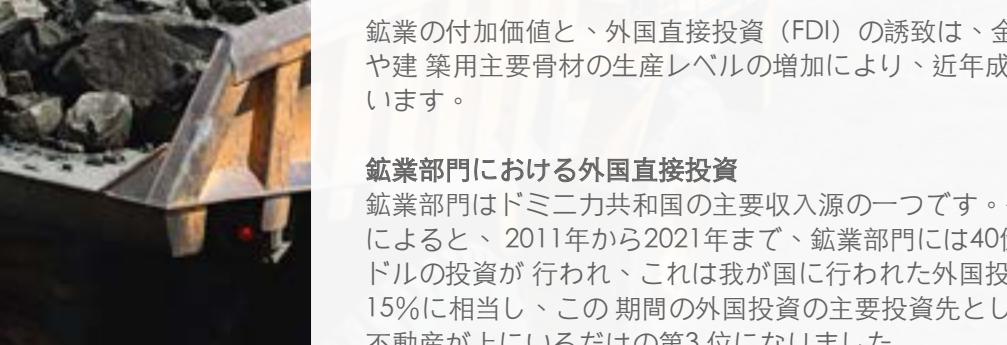
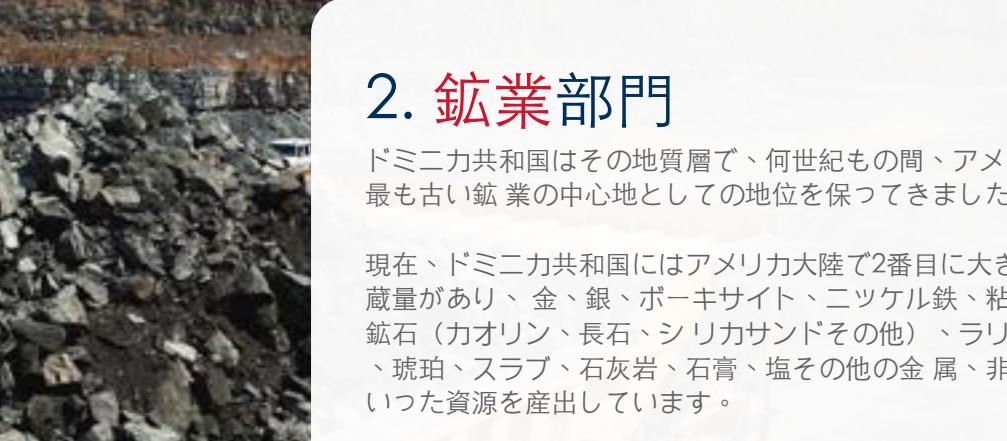
\*設置するプロジェクトタイプに応じた手続きが行われなければならないもの  
とする。バイオマスエネルギーについては、バイオマス主要補足合意が手続  
きに加えられる。

# To go further, protect your engine using



with  
**TECHIRON®**

Texaco with **TECHIRON®** The Smart Fuel



## 2. 鉱業部門

ドミニカ共和国はその地質層で、何世紀もの間、アメリカ大陸で最も古い鉱業の中心地としての地位を保つてきました。

現在、ドミニカ共和国にはアメリカ大陸で2番目に大きな金の埋蔵量があり、金、銀、ボーキサイト、ニッケル鉄、粘土、工業用鉱石（カオリン、長石、シリカサンドその他）、ラリマー、琥珀、スラブ、石灰岩、石膏、塩その他の金属、非金属資源といった資源を産出しています。

鉱業の付加価値と、外国直接投資（FDI）の誘致は、金、大理石や建築用主要骨材の生産レベルの増加により、近年成長を遂げています。

### 鉱業部門における外国直接投資

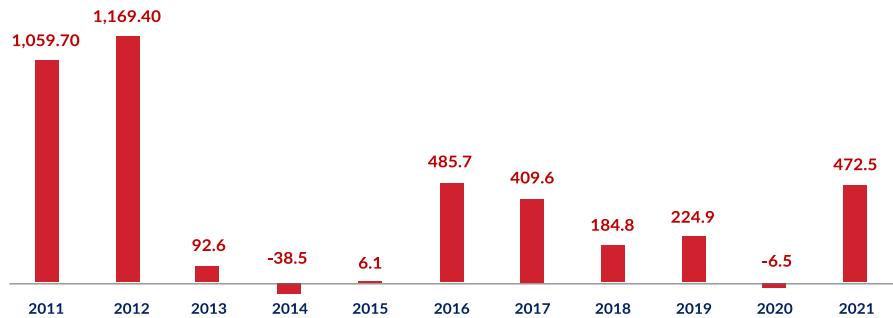
鉱業部門はドミニカ共和国の主要収入源の一つです。公式な統計によると、2011年から2021年まで、鉱業部門には40億6,000万米ドルの投資が行われ、これは我が国に行われた外国投資の総額の15%に相当し、この期間の外国投資の主要投資先として、観光と不動産が上にいるだけの第3位になりました



「明確な法律、政治的意志、ビジネスと適用すべき原則を理解している真の投資家があれば、これは国にとって発展のチャンスです。」

—ドミニカ鉱業公社 (CORMIDOM) の法務・企業担当副社長、エリザベス・メナ氏。

図4. ドミニカ共和国鉱業部門への外国直接投資（FDI）  
2011年-2021年期：単位100万米ドル



出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータを基にしたデータマーケット

\* 見直しが必要な数値 注：マイナスの値が記されている時期は、運用損失、投資の引き上げまたは配当金支払いの時期に該当する。

ドミニカ共和国で開発されている鉱床は、領土内全域に渡り存在しています。伝統的に、鉱業は露天掘りですが、金属鉱物採掘用の我が国初の地下鉱山の操業が始まっています。同様に、ラリマールと琥珀（アンバー）に関しては、零細規模の地下採掘活動があります。

図5. 鉱物の輸出  
2015年-2021年期：単位100万米ドル

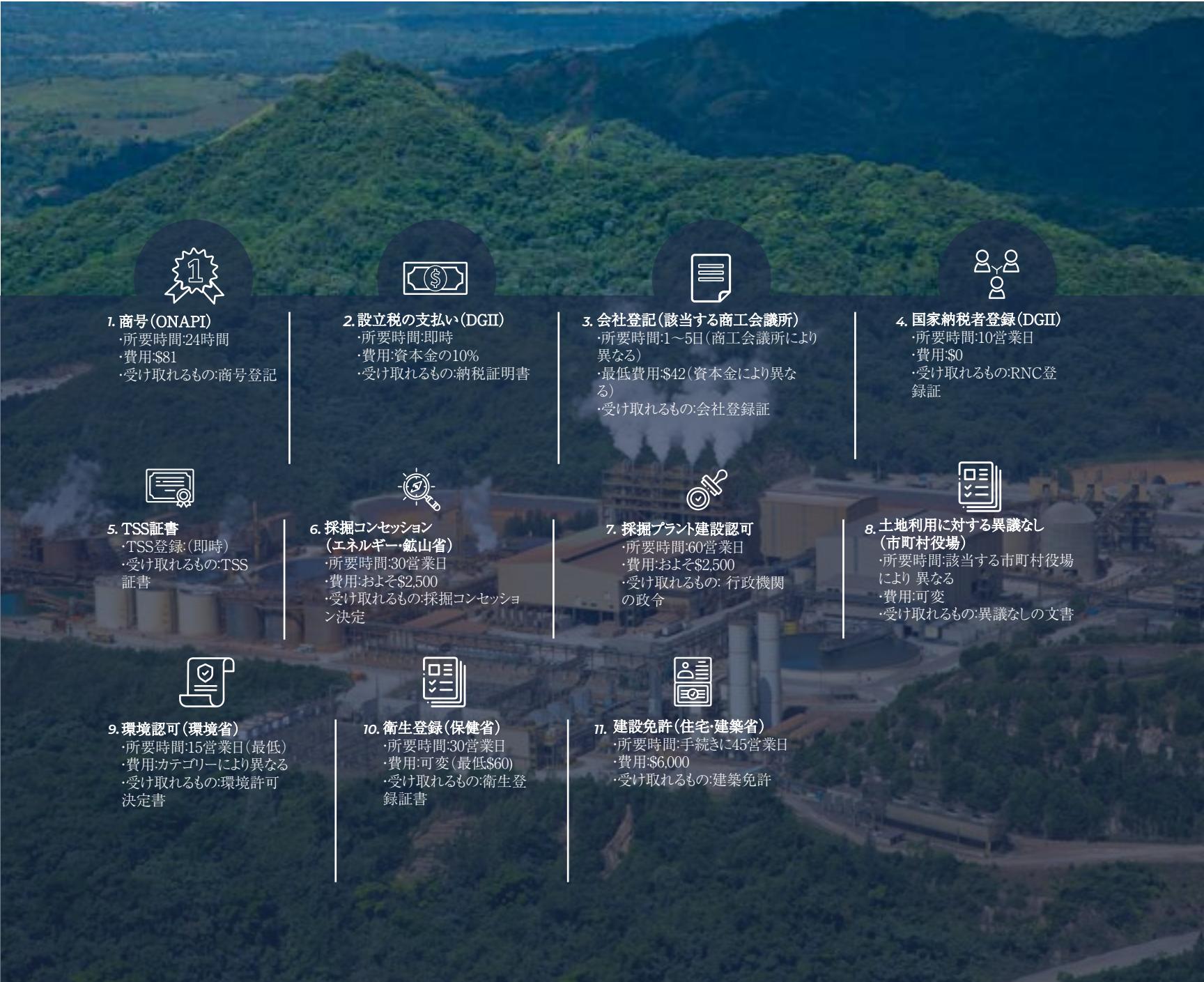


出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータを基にしたデータマーケット

重要な鉱床のある州の中には：銀と金のあるサンチエス・ラミーレス、ニッケルと銅のあるモンセニヨール・ノウエル、ボーキサイト、炭酸ナトリウム、石灰石のあるペデマーレス、塩、石膏、ラリマーのあるバラオーナ、石膏、大理石、炭酸カルシウム、石灰石のあるアスア、大理石と花崗岩のあるサマナー、琥珀のあるプエルト・プラタ、石灰石と花崗岩のあるダハポンがあります。



## 鉱業部門への投資のステップ

- 
- 1. 商号 (ONAPI)**
    - ・所要時間:24時間
    - ・費用:\$81
    - ・受け取れるもの:商号登記
  - 2. 設立税の支払い (DGII)**
    - ・所要時間:即時
    - ・費用:資本金の10%
    - ・受け取れるもの:納税証明書
  - 3. 会社登記(該当する商工会議所)**
    - ・所要時間:1~5日(商工会議所により異なる)
    - ・最低費用:\$42(資本金により異なる)
    - ・受け取れるもの:会社登録証
  - 4. 国家納税者登録 (DGII)**
    - ・所要時間:10営業日
    - ・費用:\$0
    - ・受け取れるもの:RNC登録証
  - 5. TSS証書**
    - ・TSS登録:(即時)
    - ・受け取れるもの:TSS証書
  - 6. 採掘コンセッション (エネルギー・鉱山省)**
    - ・所要時間:30営業日
    - ・費用:およそ\$2,500
    - ・受け取れるもの:採掘コンセッション決定
  - 7. 採掘プラント建設認可**
    - ・所要時間:60営業日
    - ・費用:およそ\$2,500
    - ・受け取れるもの: 行政機関の政令
  - 8. 土地利用に対する異議なし (市町村役場)**
    - ・所要時間:該当する市町村役場により異なる
    - ・費用:可変
    - ・受け取れるもの:異議なしの文書
  - 9. 環境認可 (環境省)**
    - ・所要時間:15営業日(最低)
    - ・費用:カテゴリーにより異なる
    - ・受け取れるもの:環境許可決定書
  - 10. 衛生登録 (保健省)**
    - ・所要時間:30営業日
    - ・費用:可変(最低\$60)
    - ・受け取れるもの:衛生登録証書
  - 11. 建設免許(住宅・建築省)**
    - ・所要時間:手続きに45営業日
    - ・費用:\$6,000
    - ・受け取れるもの:建築免許



### 3. 固形廃棄物部門

国家開発戦略2030に関する第1-12号法は、その第4戦略軸で「持続可能な生産と消費の文化を持ち、環境と天然資源のリスクと保護を公平かつ有効に管理し、気候変動に対する適切な適応を促進する社会」を提案しています。この理由から、固体廃棄物の取り扱いは開発優先順位の高い部門であり、ドミニカ共和国における外国直接投資の潜在力の高い部門でもあります。

固体廃棄物の総合管理とコプロセッシングに関する第225-20号法の公布により、廃棄物の発生を抑えることが目指され、その削減、再利用、リサイクル、利用と価値づけを奨励する総合管理の法制度が定められています。この新たな法律の中では、ドミニカ共和国内の廃棄物管理への投資促進、さらには利用と価値づけや、常に確実な投資利益率を保証することなどが模索されます。この法律のインセンティブは、この部門への投資にとって非常に魅力的なものです。

## 固体廃棄物部門への投資のステップ

- 
- 1. 商号(ONAPI)**
    - ・所要時間:24時間
    - ・費用:\$4,755
    - ・受け取れるもの:商号登記
  - 2. 設立税の支払い(DGII)**
    - ・所要時間:即時
    - ・費用:資本金の10%
    - ・受け取れるもの:納稅証明書
  - 3. 会社登記(該当する商工会議所)**
    - ・所要時間:1~5日  
(商工会議所により異なる)
    - ・最低費用:\$2,500  
(資本金により異なる)
    - ・受け取れるもの:商業登録証
  - 4. 国家納税者登録(DGII)**
    - ・所要時間:10営業日
    - ・費用:\$0
    - ・受け取れるもの:RNC登録証
  - 5. TSS証書**
    - ・TSS登録:(即時)
    - ・受け取れるもの:TSS証書
  - 6. 廃棄物管理者許可を認可するMIMARENA決定**
    - ・所要時間:1ヶ月
    - ・費用:未定
    - ・MIMARENAに提出される環境に対する影響調査(EIA)を含まなければならない
    - ・受け取れるもの:廃棄物管理者認可決定
  - 7. 信託に関する行政の承認**
    - ・所用時間:1ヶ月
    - ・費用:未定
    - ・受け取れるもの:信託基金利用承認決定
  - 8. 土地利用証明(該当する市町村役場)**
    - ・このサービスには規制がないため、正確な費用や所要時間がない
    - ・受け取れるもの:土地利用証書
  - 9. 免税申請(財務省)**
    - ・所要時間:445日
    - ・免税機器輸入に必要
    - ・受け取れるもの:免税証明書

## 4. 農業部門

ドミニカ共和国中央銀行の最新の事前報告データによると、農業（2.9%）、牧畜、林業及び漁業（1.1%）の推移の結果としての2021年末の農業活動の実質的な付加価値は前年比2.6%増でした。

この中で注目されるのは、農業省により調整された広範なプログラムで、国際市場に打撃を与え、生産と輸送のコストを増やした、原料と石油価格の高騰による影響をやわらげるためのものです。これには農業銀行からのゼロ金利融資の提供や、場合によっては債務の再交渉といった金融措置、また、28の集落の農道の修復や整備、必要な地区に水を供給するための筒状井戸13ヶ所の開設、種子や実生といった消費財も含まれます。

ドミニカ共和国は大きな農業潜在力のある国で、非常に肥沃な土壌と1年365日果物や野菜の耕作ができる土地を持つ自然に恵まれており、農業生産にとって夢の目的地になっています。この部門は40万件近くの雇用を生んでいます。

農業の付加価値は2.9%の成長を見せましたが、これはコーヒー（11.2%）、カカオ（10.8%）、米（7.7%）、トウモロコシ（7.0%）、インゲンマメ（4.3%）、サトウキビ（4.0%）、柑橘類（3.7%）、ギネオ（2.4%）、バナナ（2.3%）そして塊根類、球根類および根類（1.6%）の成長によるものです。

これらの活動の前向きな動向は、農業および農産業製品の促進、奨励に向けられた公共政策の結果によるものです。食品安全保障と農業品目の輸出拡大のためにドミニカ共和国政府が採用した政策の中では、次のものが際立っています：

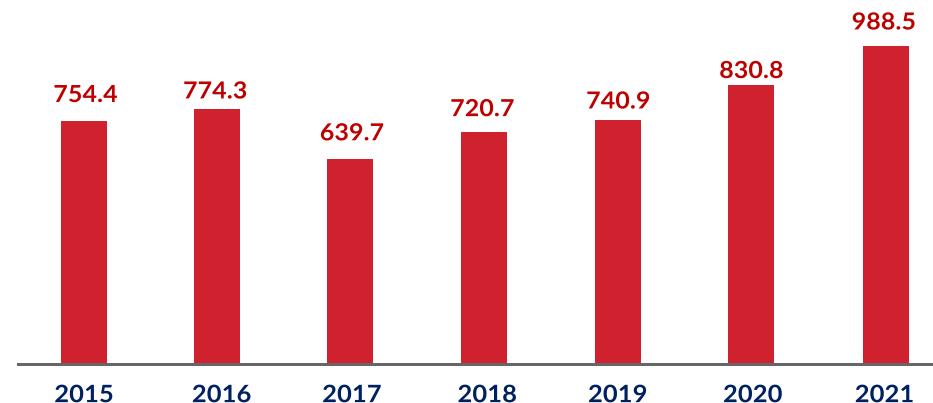
- ・用地の準備サービスへの支援
- ・種まき用資材の配布
- ・肥料と農薬の配布
- ・技術支援
- ・中小生産者への資金融資





## 図6・農業輸出

Período 2015年—2021年期：単位100万米ドル



出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータを基にしたデータマーケット

ドミニカ共和国は地域有数の農産物輸出国として知られており、これにより2021年には次のような順位に着くことができました：

- 世界1位の葉巻輸出国
- 中南米2位、世界9位の力力才輸出国
- 中南米カリブ地域2位のラム酒輸出国

また、オーガニックバナナ、オレンジ、アボカド、パインアップル、メロン、唐辛子やマンゴー

といった果物も傑出しており、いくつかの品目ではアメリカ合衆国やヨーロッパの多くの国々への主要供給国の一になっています。



## 農業部門への投資のステップ



## 5. 不動産・建設部門

不動産・建設部門はこの数十年の間に大きな成長を見せており、街は急激に成長し、様々な重要インフラが発展の主役になっています。この成長は、この部門に関連した消費財・資材産業への波及効果（または漏出効果）も生んでおり、これには住居用途やそれ以外の建物の建設、土木工事や建設支援に特化したサービスも含まれます。

この活動はドミニカ共和国経済の推移の中でも有数の成長ぶりを見せる産業となっており、中・低コスト不動産プロジェクトの開発、商業施設、観光部門の宿泊施設へのオファーの増加、発電マトリックス多様化への投資における民間活力により推進されています。

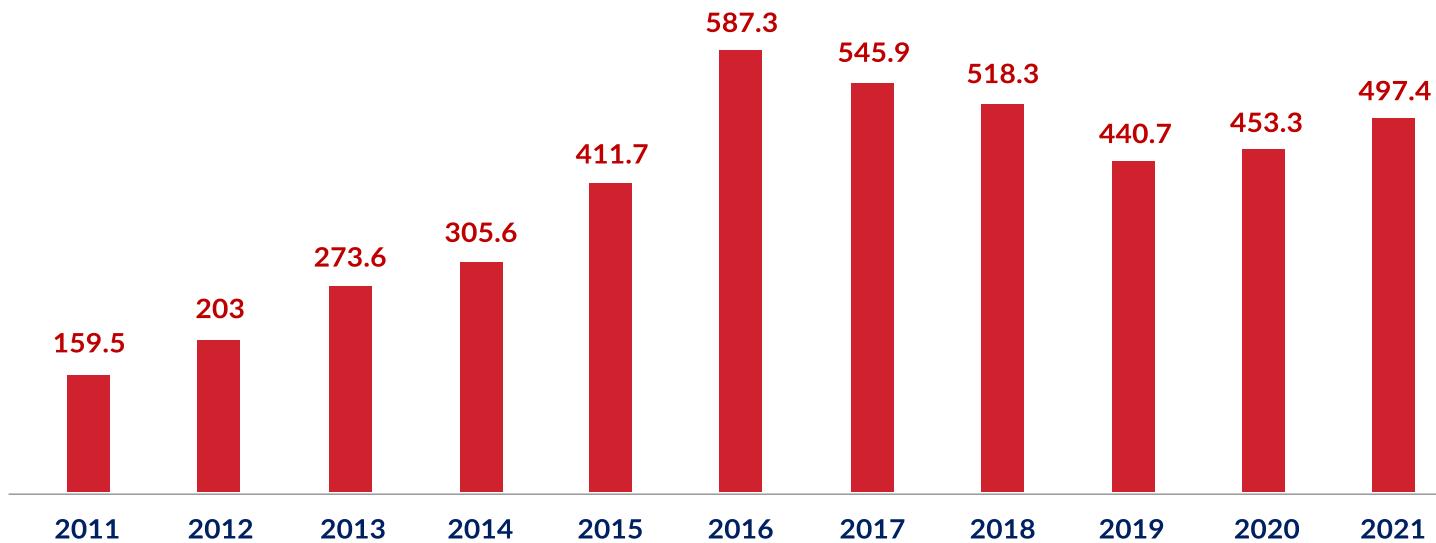
ドミニカ共和国のこの部門のビジネススキームは主に、生み出された製品に対する国民の需要や隠れたニーズに関する面によって定義されます。不動産と住居の需要は、全国の都市部と観光地の様々な中心地の周辺で生まれています。



## 不動産部門への外国直接投資

2011年から2021年までの外国投資は43億9,630万米ドルに上っています。この部門は、活力と経済成長の主役を担ってきた部門の一つで、この時期に行われた外国投資全体の16%を占めています。

図7・ドミニカ共和国不動産部門に対する外国直接投資の流れ  
2011年-2021年期：単位百万米ドル



出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータを基にしたデータマーケット  
\* 見直しが必要な数値



## 不動産部門への外国直接投資

- 
- 1. 商号(ONAPI)**  
・所要時間:24時間  
・費用:\$81  
・受け取れるもの:商号登記
  - 2. 設立税の支払い(DGII)**  
・所要時間:即時  
・費用:資本金の10%  
・受け取れるもの:納税証明書
  - 3. 会社登記(該当する商工会議所)**  
・所要時間:1~5日(商工会議所により異なる)  
・最低費用:\$42(資本金により異なる)  
・受け取れるもの:会社登録証
  - 4. 国家納税者登録(DGII)**  
・所要時間:10営業日  
・費用:\$0  
・受け取れるもの:RNC登録証
  - 5. TSS証書**  
・TSS登録:(即時)  
・受け取れるもの:TSS証書
  - 6. 土地利用に対する異議なし(市町村役場)**  
・所要時間:該当する市町村役場により異なる  
・費用:可変  
・受け取れるもの:異議なしの文書
  - 7. 土地台帳測量承認(不動産管轄)**  
・所要時間:15営業日(最低)  
・費用:可変
  - 8. 図面の再押印(市町村役場)**  
・所要時間:平均15営業日  
・費用:\$5  
・受け取れるもの:押印された図面
  - 9. 環境認可(環境省)**  
・所要時間:15営業日(最低)  
・費用:カテゴリーにより異なる  
・受け取れるもの:環境許可決定書
  - 10. 建設免許(住宅・建築省)**  
・所要時間:手続きに45営業日  
・費用:\$6,000  
・受け取れるもの:建築免許

出典:ProDominicana(ドミニカ共和国輸出投資センター)

注:この投資プロセスはあくまで参考です。インフラ分野で行われる投資のタイプによって、手順やステップは異なります。

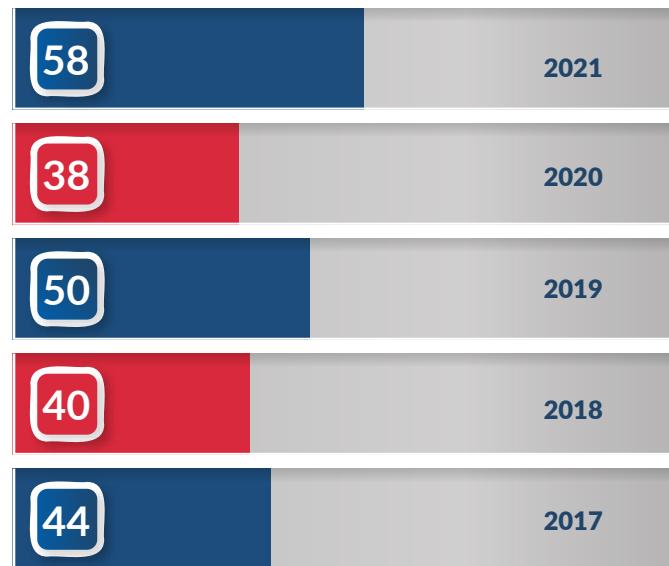
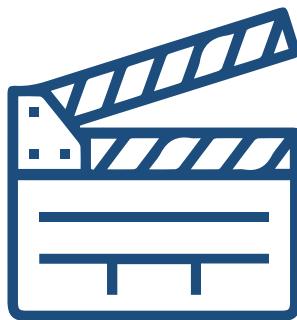
## 6. 映画部門

ドミニカ共和国には、威風堂々たる山脈や水量豊かな川から肥沃な谷や乾燥した広大な土地まで、どんな視聴覚制作のタイプにも適応可能な、非常に多様な景色があります。ドミニカ共和国にはカリブ海地域最大の湖や様々な潟があり、熱帯植物で囲まれています。砂漠や印象的な滝、豊かな熱帯林や海岸は国際的な映画、コマーシャル、テレビ小説やリアリティショーの制作で常に使われています。

都市にはあらゆる時代に適応する様々な建築スタイルが組み合わさっています。さらに、「ゴッドファーザーII」、「ハバナ」「グッドシェパード」「マイアミバイス」「ザ・ロストシティ」「チボの狂宴」その他多くの作品で使われた植民地時代の街並みもあります。多様性に富んだ景色は私たちの提供する税制優遇措置と組み合わさって、ドミニカ共和国を次回作品の素晴らしいロケ地候補にしています。

図8・ドミニカ共和国で撮影された外国作品

2017 - 2021



出典：ドミニカ共和国映画局 (DG-Cine)



## 映画部門における外国直接投資



- 1. 商号(ONAPI)**
- ・所要時間:24時間
  - ・費用:\$81
  - ・受け取れるもの:商号登記



- 2. 設立税の支払い(DGII)**
- ・所要時間:即時
  - ・費用:資本金の10%
  - ・受け取れるもの:納税証明書



- 3. 会社登記(該当する商工会議所)**
- ・所要時間:1~5日  
(商工会議所により異なる)
  - ・最低費用:\$42  
(資本金により異なる)
  - ・受け取れるもの:会社登録証



- 4. 国家納税者登録(DGII)**
- ・所要時間:110営業日
  - ・費用:\$0
  - ・受け取れるもの:登録証明



- 5. TSS証書**
- ・TSS登録:(即時)
  - ・受け取れるもの:TSS証書



- 6. 保護地区における撮影許可(MIMARENA)**
- ・所要時間:5営業日
  - ・費用:\$0
  - ・受け取れるもの:撮影許可



- 7. 公道撮影認可(INTRANT)**
- ・所要時間:5営業日
  - ・費用:\$256
  - ・受け取れるもの:道路使用認可



- 8. 公道の部分閉鎖許可(該当する市町村役場)**
- ・所要時間:可変
  - ・費用:\$51(平均)
  - ・受け取れるもの:閉鎖許可



- 9. ロケ唯一許可の発行(DGCINE)**
- ・所要時間:
  - ・費用:\$1,000
  - ・受け取れるもの:ロケ唯一許可



- 10. ドミニカ共和国国籍仮証明(DGCINE)**
- ・所要時間:
  - ・費用:\$57
  - ・受け取れるもの:ドミニカ共和国国籍証明(仮)



- 11. ドミニカ共和国国政本証明(DGCINE)**
- ・所要時間:
  - ・費用:\$78
  - ・受け取れるもの:ドミニカ共和国国籍証明(本)



- 12. 仮収容申請(DGCINE)**
- ・所要時間:3営業日
  - ・費用:\$0
  - ・受け取れるもの:仮収容認可



- 13. 映画制作活動に対する免稅**
- ・所要時間:3営業日
  - ・費用:\$0
  - ・機器を免税で輸入する際に必要
  - ・受け取れるもの:支払い免除



- 14. 特別制度(DGII)**
- ・所要時間:5営業日
  - ・費用:\$0
  - ・受け取れるもの:免稅

## 10. ソフトウェア部門



「私たちにはドミニカ共和国に対する責任感の非常に強い民間部門があります。デジタル文化とイノベーションを生み出す、非常に興味深いチャンスがあると思います」 - マリア・ル・バレスカ・アルバレス・サリ亞氏

- NAP del Caribe社  
執行役員ii

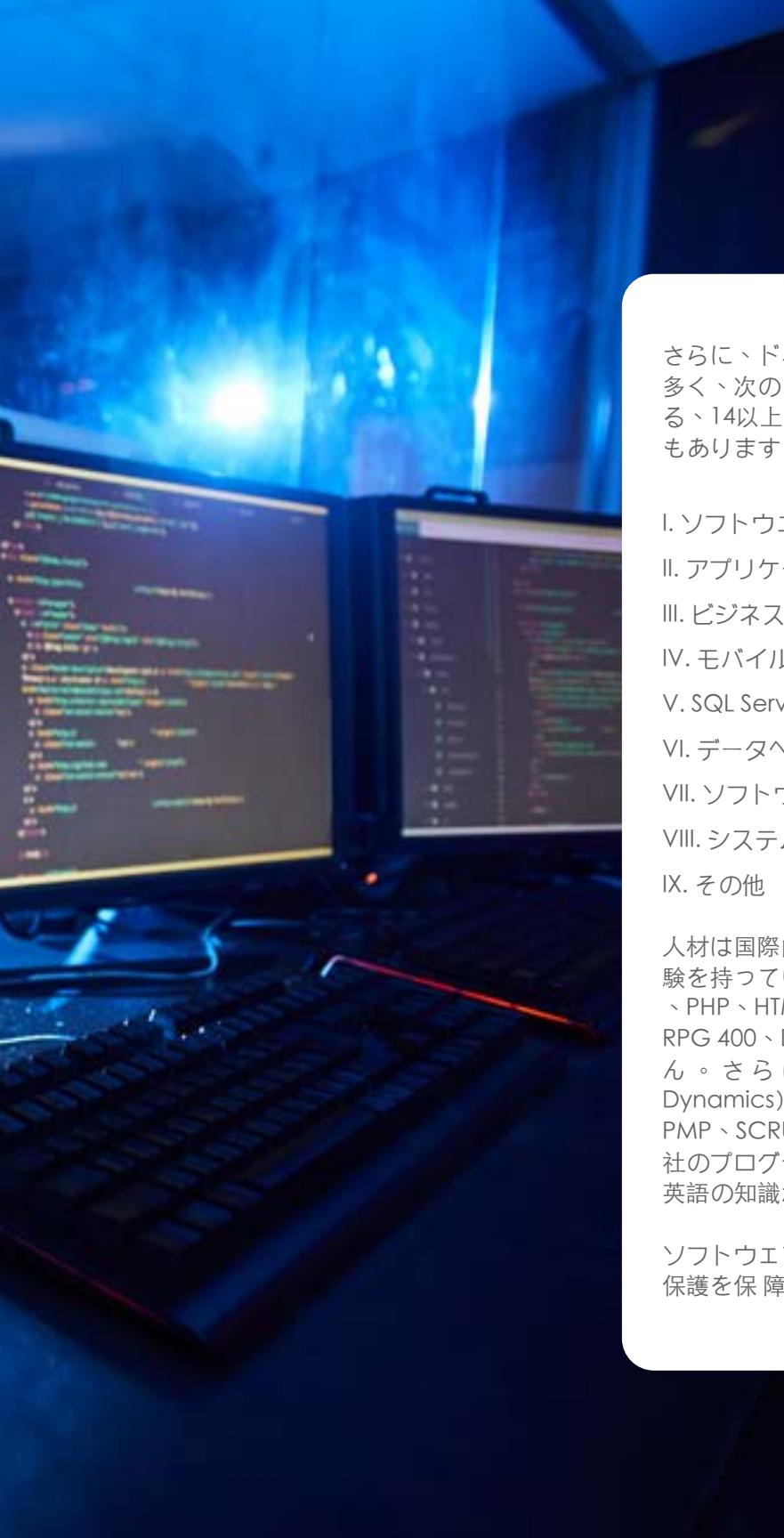
ドミニカ共和国のソフトウェア開発企業の世界は、その大半が中小企業で、産業も多岐に渡り、観光、商業、製造業、医療、電気通信、銀行、政府、教育、建設、広告など、多様な部門にソリューションを提供しています。しかし、大半の専門企業がある3つの市場は、リソースと棚卸資産の管理、銀行部門そして公共部門です。

市場には100以上のソフトウェア開発企業があり、多くが国際的な経験を持ち、輸出潜在力を持つ企業もあります。地元企業、国際企業、有名国際ブランドとのパートナー企業、ISO-9001、IBM Rational、TIER 3やNortelといった国際認証を持つ企業もあります。

### この部門の成長と動向

ドミニカ共和国は、地元や国際的な経験のある情報テクノロジーサービスの調達業者として認められ、アウトソーシングを活用するためのニアショアサービスを持つ企業にとって理想的な目的地です。この部門は情報テクノロジーとソフトウェア開発の様々な分野で有能な人材と、Adfintech社、ICT会議所やCluster-Softといった、これらの分野に関連する機関や企業の生態系に恵まれています。

我が国がこの地域で際立つ他の強みとして、電子政府開発インデックス、モバイルテクノロジーの選択と、ブロードバンドの品質があります。



さらに、ドミニカ共和国にはバイリンガルの社会人若年層の人口が多く、次のようなICT部門の様々な分野の専門教育プログラムのある、14以上の大学や高等 教育機関で提供される、最新の学究機会もあります。

- I. ソフトウェア開発
- II. アプリケーションとウェブページのデザイン
- III. ビジネスロ インテリジェンス (BI)
- IV. モバイル端末用アプリケーション
- V. SQL Serverの管理とプログラミング
- VI. データベース
- VII. ソフトウェア開発のライフサイクル管理
- VIII. システムのモデリングと品質
- IX. その他

人材は国際的な名声の高いプラットフォームやプログラム言語の経験を持つています。例を挙げるとJava、.NET、XML、C#、C++、PHP、HTML、Centura、Delfis、Open System、AS/400、ILE/RPG 400、Delphosなどがありますが、これだけに限りません。さらに、マイクロソフトツール（SQL、VB、Dynamics）、IBM Rational、 CISCO、LabView、OlikView、PMP、SCRUMで認定を受けたスタッフもいます。ソフトウェア会社のプログラマーの95% 以上が高等教育修了者で、大半に何らかの英語の知識があります。

ソフトウェアの登録に関しては、国家著作権局（ONDA）が著作権保護を保障する組織で、その登録を行う組織は著作権支局です。



## ソフトウェア部門の外国直接投資

```

function (ko, datacontext) {
    <div style="background-image: linear-gradient(to right, transparent, transparent 10px, black 10px, black 20px); background-size: 10px 10px; height: 200px">
        // persisted properties
        <html> <p style="font-weight:bold">The image can be tiled across the page while the text runs across the page</p>
        <html> <body style="background-color:yellow; text-align:center; font-size:2em; margin-top:10px">
            <html> <text>:200px;</text> <todoListId>datacontext</todoListId>
            // Non-persisted properties
            <html> <errorMessage>ko</errorMessage>
    </html>
}

```



- 1. 商号(ONAPI)**
- ・所要時間:24時間
  - ・費用:\$81
  - ・受け取れるもの:商号登記



- 2. 設立税の支払い(DGII)**
- ・所要時間:即時
  - ・費用:資本金の10%
  - ・受け取れるもの:納税証明書



- 3. 会社登記(該当する商工会議所)**
- ・所要時間:1~5日  
(商工会議所により異なる)
  - ・最低費用:\$42(資本金により異なる)
  - ・受け取れるもの:会社登録証



- 4. 国家納税者登録(DGII)**
- ・所要時間:10営業日
  - ・費用:\$0
  - ・受け取れるもの:登録証明



- 5. TSS証書**
- ・TSS登録:(即時)
  - ・受け取れるもの:TSS証書



- 6. コンピュータプログラム登録  
(国家著作権局)**
- ・所要時間:10営業日
  - ・費用:\$340
  - ・受け取れるもの:登録証



## 11. 電気通信部門

電気通信は健康で尊厳のある生活を送るために必要な他のものと同じくらい重要な基本サービスとなり、諸国の経済社会の発展の基礎となるツールとなり、21世紀のデジタル社会への国民のアクセスにおける包摂を助けています。

ドミニカ共和国では、電気通信の近代的なインフラの強化が続けられており、国として先進技術を手に入れる能力も増えており、電話やインターネットといったエンドユーザーに対するサービスや、公開またはケーブルのラジオ・テレビ放送サービスがあります。

これらのサービスは様々なテクノロジーで提供されており、銅、光ファイバー、固定無線サービス、デジタル回線（ADSL/DSL）、IPテクノロジーの幅広い利用、そしてCDMA、GSM、2.5G、3G、4G、5G技術の利用、また衛星通信の広範な利用などが含まれます。ドミニカ共和国は5Gテクノロジーを持つ中米カリブ地域で最初の、また中南米で3番目の国であることは強調してもよいでしょう。

ドミニカ共和国経済に関するドミニカ共和国中央銀行事前報告によると、2021年末、電気通信部門は前年比4.6%の増加を見せました。これは主に携帯電話サービスにおける7.6%の増加によるもので、これが付加価値に最大の貢献をしています。同様に、インターネット接続量はこの時期6.7%の伸びを示しましたが、これはドミニカ通信庁（INDOTEL）が、農村地域と準都市地域の世帯に効果的なインターネット使用環境を提供することを目的として、電気通信サービスの利用者が受信するインターネットの質と速度を測つてわかつたものです。



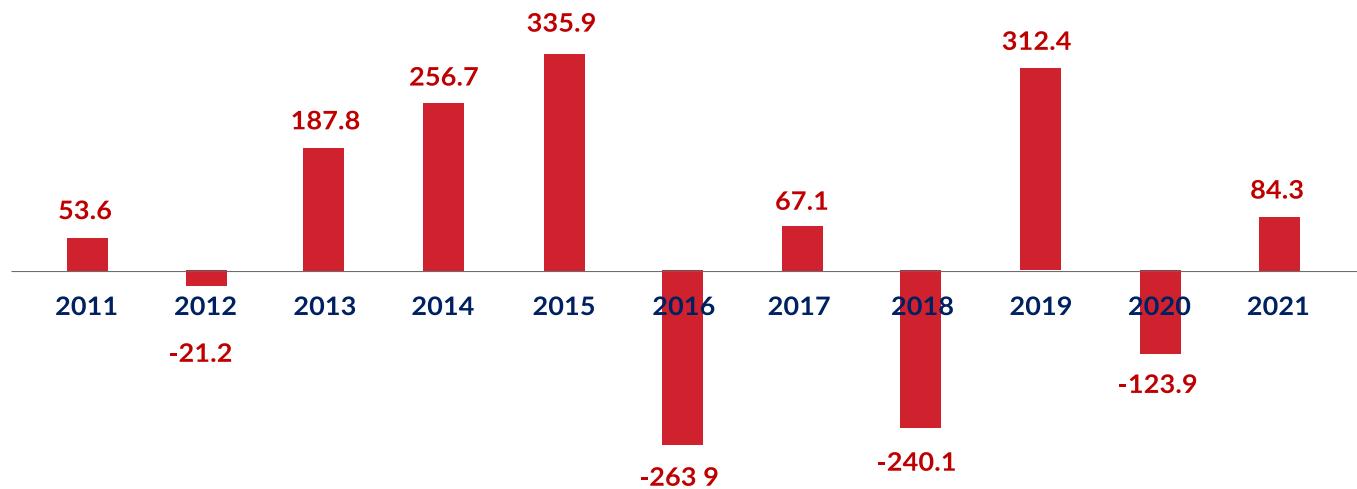
ドミニカ共和国は中米カリブ地域において最初で唯一のNAP相互接続システムを持つ国で、800km以上の光ファイバーケーブルが190以上のグローバルNAPと接続しています。

#### 電気通信分野における外国直接投資

2011年から2021年の間に、ドミニカ共和国は約290億1840万ドルの純外国直接投資フローを計上し、そのうち6億4870万ドルは電気通信への投資に相当し、同期の外国直接投資総額の2.2%を占めています。

**図9・ドミニカ共和国電気通信部門への外国直接投資の流れ**

2011年-2021年期；単位百万米ドル



出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータを基にしたデータマーケット

\* 見直しが必要な数値

注：マイナスの値が記されている時期は、運用損失、投資の引き上げまたは配当金支払いの時期に該当する。

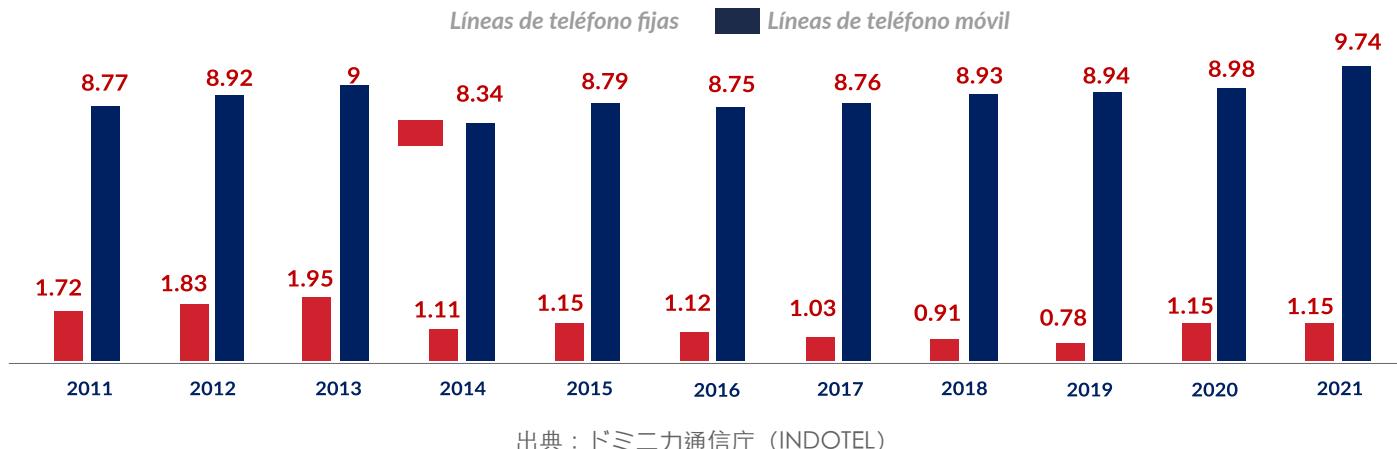
この部門は、国内主要企業の行つた新規プロジェクトや拡張プロジェクトのおかげで多くの投資の流入が獲得できました。

国内の接続性の境界を拡大する上で重要な進展があり、特に遠隔地や従来疎外されていた地域において、電気通信と情報コミュニケーション技術ICTのサービスの浸透で大きな進展がありました。



図10・電話回線

2011年-2021年期；単位百万米ドル



出典：ドミニカ通信庁（INDOTEL）

### ドミニカ共和国の国際通信の接続性

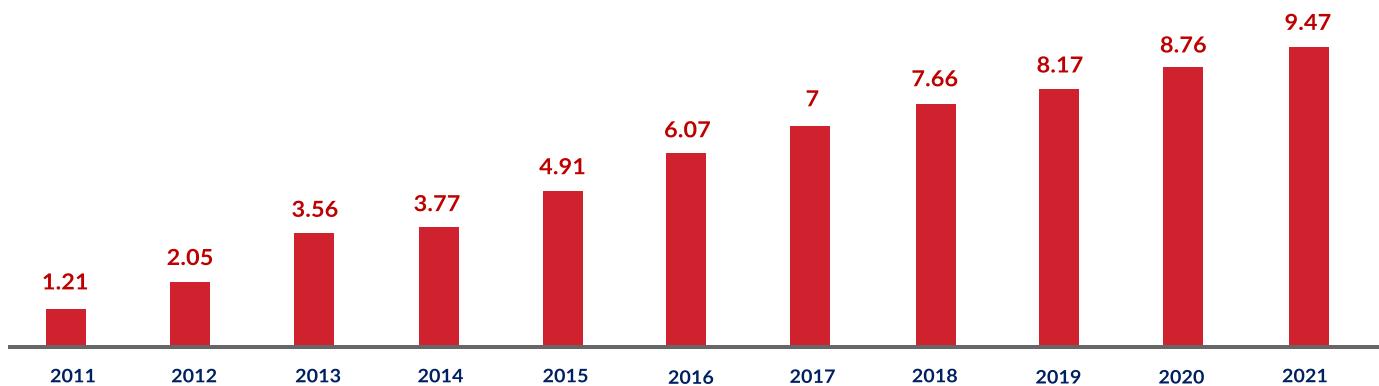
ドミニカ共和国には、インターネットのネットワークと相互接続用のアクセスポイントとしてのカリブ地域ネットワークアクセスポイントNAPがあり、次のものを提供しています：

- 高い標準の質と安全性を持つ、安全かつ近代的な接続と情報保存用プラットフォーム。
- 高速電気通信サービスの地元および地域市場のより大きな発展。
- 完全に中立な環境で、すべての電気通信サービス調達業社に対し国際接続設備へのアクセスを提供。
- 国一社会一企業一学会のリアル相互接続プラットフォームの設立。



インターネットアクセスのためのダイヤルアップサービスをADSL、モデムケーブル、無線アクセスや衛星リンクのサービスに替えるプロセスは、ここ数年で加速しています。これは一つには、サービスの質を向上し、契約者により広い周波数帯を提供しようという、インターネットサービス提供企業の活力と、他方には、ネットワークを通じた商取引に益々高い質と速さを求める利用者からの圧力が源になっています。

図11・インターネットアクセスのあるアカウント  
2011年-2021年期；単位百万個



出典：ドミニカ通信庁 (INDOTEL)

インターネットアクセスのあるアカウント数に関して、2020年12月時点でドミニカ共和国は合計876万アカウント、2021年には947万アカウントを数え、主にClaroとAlticeのアカウントの増加により7%の増加となっています。



**表5. ドミニカ共和国における電話回線と携帯回線の推移**  
2011年—2021年期

指標					
年	IP電話回線	固定回線	携帯回線	電話回線合計	人口
2011	26,968	1,072,822	8,770,780	9,870,570	9,580,139
2012	45,328	1,083,619	8,934,196	10,063,143	9,680,963
2013	76,008	1,095,420	9,059,820	10,231,248	9,784,680
2014	110,033	1,116,086	8,303,536	9,529,655	9,883,486
2015	154,384	1,150,584	8,797,247	10,102,215	9,980,243
2016	222,067	1,123,387	8,708,131	10,053,585	10,075,045
2017	293,893	1,035,958	8,769,127	10,098,978	10,169,172
2018	367,633	910,555	8,937,647	10,215,835	10,266,149
2019	428,891	782,190	8,948,107	10,159,188	10,358,320
2020	474,464	1,155,497	8,989,587	10,145,084	10,500,000
2021	539,369	1,154,669	9,735,351	10,890,02	10,535,535

出典：ドミニカ通信庁（INDOTEL）

近年、ドミニカ共和国はデジタル化が発展プロセスの鍵となる経済分野での成長を維持しています。市場が成長するにつれ、固定、携帯両方の電話サービスの需要が増えていることがわかります。



## 電気通信部門における外国直接投資

- 
- 1. 商号(ONAPI)**
- ・所要時間:24時間
  - ・費用:\$81
  - ・受け取れるもの:商号登記
- 2. 設立税の支払い(DGII)**
- ・所要時間:即時
  - ・費用:資本金の10%
  - ・受け取れるもの:納税証明書
- 3. 会社登記(該当する商工会議所)**
- ・所要時間:1~5日  
(商工会議所により異なる)
  - ・最低費用:\$43  
(資本金により異なる)
  - ・受け取れるもの:会社登録証
- 4. 国家納税者登録(DGII)**
- ・所要時間:110営業日
  - ・費用:\$0
  - ・受け取れるもの:登録証明
- 
- 5. TSS証書**
- ・TSS登録:(即時)
  - ・受け取れるもの:TSS証書
- 6. 土地利用に対する異議なし(市町村役場)**
- ・所要時間:該当する市町村役場により異なる
  - ・費用:可変
  - ・受け取れるもの:異議なしの文書
- 7. 環境認可(環境省)**
- ・所要時間:15営業日(最低)
  - ・費用:カテゴリーにより異なる
  - ・受け取れるもの:環境許可決定書
- 8. 建設免許(住宅・建築省)**
- ・所要時間:手続きに45営業日
  - ・費用:\$6,000
  - ・受け取れるもの:建築免許
- 
- 9. 座標証明(軍用地図庁)**
- ・所要時間:8~10営業日
  - ・費用:\$10,500
  - ・受け取れるもの:座標証明
- 10. アンテナ設置承認(ドミニカ民間航空機構)**
- ・所要時間:15営業日
  - ・費用:\$3,000
  - ・受け取れるもの:アンテナ設置承認
- 11. 特に高い建物の承認(ドミニカ民間航空機構)**
- ・所要時間:15営業日
  - ・費用:\$3,000
  - ・受け取れるもの:特に高い建物の承認
- 12. サービス提供コンセッション(ドミニカ通信庁)**
- ・所要時間:140営業日
  - ・費用:コンセッションのタイプにより異なる
  - ・受け取れるもの:サービス提供コンセッション
- 
- 13. 公認証書(ドミニカ通信庁)**
- ・所要時間:18営業日
  - ・費用:\$10,000
  - ・受け取れるもの:公認証書
- 14. 特別登記への登録(ドミニカ通信庁)**
- ・所要時間:30~60営業日
  - ・費用:\$30,000
  - ・受け取れるもの:特別登記への登録

金、ニッケル、大理石の  
大規模鉱山

強力な  
電気通信網

# ドミニカ共和国

へ投資をしてください

カリブ地域の  
主要投資・観光目的地

1年365日果物と野菜が耕作できる  
素晴らしい土地

素晴らしい  
航空・海上コネクション

カリブ海地域中心の  
戦略的立地



アグリビジネス



映画産業



再生可能エネル  
ギー



サービス



物流管理



製造業



インフラ



鉱業



観光

## ドミニカ共和国輸出投資センター

Av. 27 de Febrero esq. Av. Gregorio Luperón,  
Plaza de la Bandera, Santo Domingo,  
Distrito Nacional, República Dominicana



1 (809) 530-5505  
servicios@prodominicana.gob.do  
www.prodominicana.gob.do

 PRO  
DOMINICANA

## 12. 觀光部門



「今日ここではつきりと言えるのは、ドミニカ共和国の観光は完全に回復し、強く、堅固で成熟しているということです」

ダビッド・コジヤード氏  
ドミニカ共和国観光省大臣



ドミニカ共和国の戦略的な立地は観光業の発展に大きなメリットとなっており、南北アメリカ大陸と世界に繋がり、カリブ海地域最大の空路・海路の接続数を持つています。

現在8カ所の空港を通じて毎日260便の航空便が飛び、客船のターミナルは5カ所、さらに全国様々な地点を迅速かつ安全に結ぶ道路網で、競争力のあるコストを提供します。

ドミニカ共和国には広範で競争力のある宿泊施設、熟練した人材、観光ニーズに応える近代的なインフラがあり、またこの部門への投資を奨励し保証する法的、制度的枠組みがあります。このおかげで我が国は、カリブ海第一の観光とゴルフの目的地、そしてより多くの外国投資を獲得する国であり続けています。

この意味において、このリーダーシップを維持するため、ドミニカ共和国は観光部門の多様化と、オファーの革新に取り組んでおり、次のような専門的でテーマ性のある観光モデルの他のタイプでの取り組みを奨励し支援しています：



- **不動産観光**：観光業の奨励により、メトロ、プラヤ・グランデといった不動産観光プロジェクトの設計開発が可能になり、カサ・デ・カンポ、カプ・カーナ、ブンタ・カーナといった象徴的なプロジェクトの拡張が可能になっています。



- **客船観光**：ドミニカ共和国にはロイヤル・カリビアン、ノルウェー・クルーズライン、アイダ、ホランド・アメリカン、コスタ・クルーズラインズ、カーニバル・クルーズ、アスマラ・クルーズ、MSC・クルーズ、シーバウンド、ザ・ワールド、シルバー・クラウド、リージェント、オセアニア、シルバーシー、クラブ・メッドなどの重要な客船の路線が寄港しており、大半がアメリカ、ドイツ、フランスからの乗客です。



- **医療観光**：医療観光境界の2021年医療観光指標によると、ドミニカ共和国はカリブ地域の主要な医療観光目的地で、中南米では第2位、世界では19位です。この観光方法を運営するのに必要な条件を満たしており、それぞれの分野で医療行為を行う、能力の高い専門家や、競争力のある価格で質の高いサービスを提供する近代的な医療機関もそこに含まれます。

この分野で高い潜在力のある他国と比べて、ドミニカ共和国は、心臓血管や胃の治療から美容整形や歯科の手術まで、大きな需要のある治療の大半においてコストパフォーマンスの面で魅力的なオファーを提供します。





・**エコツーリズム**：我が国には多様な生態系があります。この自然の混合はアドベンチャー観光とエコツーリズムのワクワクする、並外れた実践のための素晴らしい舞台となり、重要な役割を果たします。



・**ゴルフ観光**：30カ所以上のゴルフ場があるドミニカ共和国は、カリブ海地域のゴルフ観光では最高の目的地になっています。国際ゴルフトゥアーオペレーター協会 (IAGTO) により「中南米・カリブ地域で最高のゴルフ目的地」に6度選出されました。

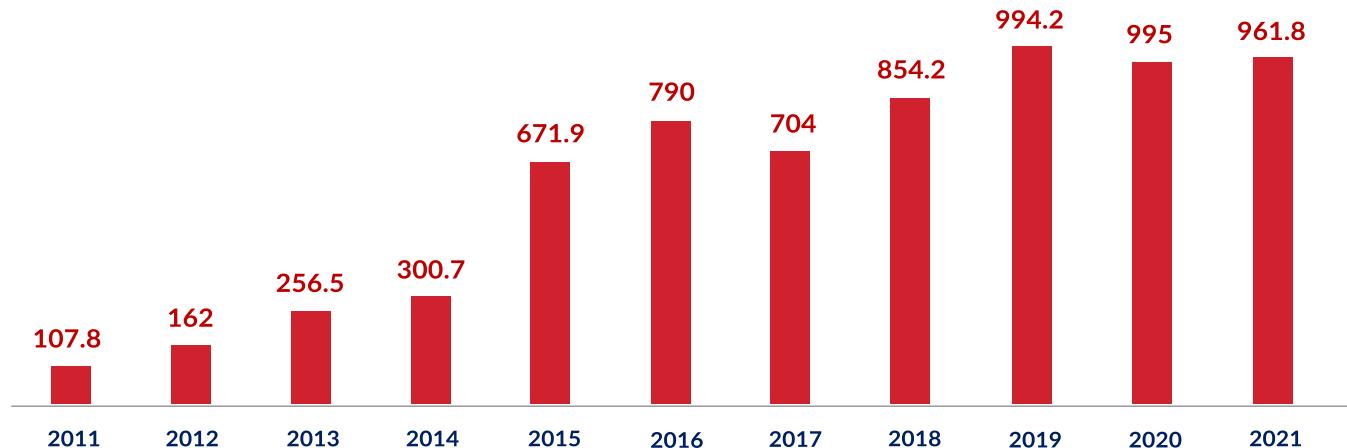
## 観光部門における外国直接投資

2011年－2021年期、観光部門への外国直接投資（FDI）は67億5,710万米ドルに達し、これは、この期間にドミニカ共和国に誘致したFDI総額の23.3%に相当します。



## 図12. ドミニカ共和国観光分野へのFDIの流入

2011年-2021年期：単位百万米ドル



出典：ドミニカ共和国中央銀行のデータを基にしたデータマーケット

\* 見直しが必要な数値

注：マイナスの値が記されている時期は、運用損失、投資の引き上げまたは配当金支払いの時期に該当する。

観光部門の発展は、スペイン、メキシコ、フランス、アメリカなどのホテルチェーンからの多額の投資により推し進められました。

ドミニカ共和国は国内レベルで600プロジェクト以上の有名ホテルチェーンの投資を受け入れています。

### 観光の主な指標

増大する観光客は、その休暇の目的地としてドミニカ共和国を選び、観光収入に影響を与えます。これは、国際市場におけるドミニカ共和国観光の促進において、公共・民間両部門が合同で推し進める取り組みの成果です。

2021年の観光収入は56億8,650万米ドルに達し、前年比30億1,170万ドル、112.6%増となりました。この動向は空路ドミニカ共和国を訪れる非在住者の乗客が260万人増えたことにより促進され、我が国への観光客流入の予想より速い回復を証明しました。これはCOVID-19のパンデミックに対する医療・経済関連の世界的、地域的進展や、観光客の国境を越えた往来の制限の緩和によるものです。



## 観光の主な指標 2011年—2021年期

時期	ホテル客室 数(室)	ホテル利 用率	収入 (百万米 ドル)	宿泊業で生まれた雇用		
				合計	直接	間接
人						
2011	68,403	69.3	4,391.0	213,858	60,627	153,231
2012	68,082	70.3	4,686.6	216,774	61,142	155,632
2013	68,814	71.7	5,063.5	222,027	62,768	159,258
2014	70,508	74.8	5,629.8	228,180	64,506	163,675
2015	72,192	75.5	6,115.9	263,936	74,648	189,288
2016	73,578	78.0	6,719.6	303,066	85,485	217,581
2017	77,947	77.1	7,184.1	325,079	91,721	233,358
2018	80,703	77.5	7,560.8	336,480	94,704	241,775
2019	83,041	71.6	7,468.1	358,365	100,716	257,649
2020	未定	40.5	2,673.8	141,747	40,000	101,746
2021	未定	51.0	5,680.6	365,662	104,475	261,187v

出典：ドミニカ共和国中央銀行および国立統計局



# Your legal solution is in our hands

For 20 years, we have created a strategic model of legal representation and advice for individuals and legal entities.

We provide solutions that adapt to your needs in litigation, foreign investment and corporate matters.



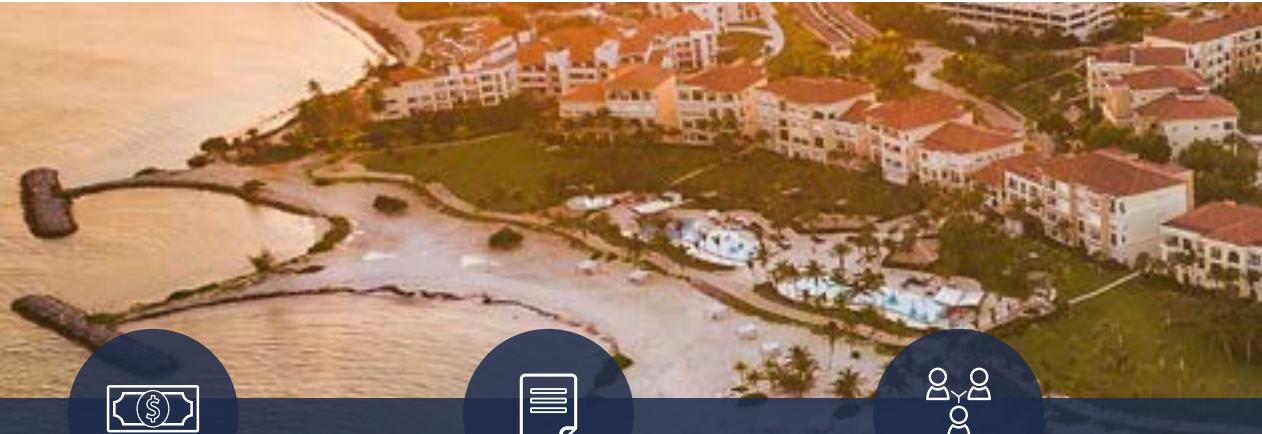
GARCIA  
PEREYRA  
LEGER

ABOGADOS | CONSULTORES

[www.gpllaw.com](http://www.gpllaw.com)

    Gpllawrd

## 観光部門における外国直接投資



- 1. 商号(ONAPI)**
- ・所要時間:24時間
  - ・費用:\$81
  - ・受け取れるもの:商号登記



- 2. 設立税の支払い(DGII)**
- ・所要時間:即時
  - ・費用:資本金の10%
  - ・受け取れるもの:納税証明書



- 3. 会社登記(該当する商工会議所)**
- ・所要時間:1~5日  
(商工会議所により異なる)
  - ・最低費用:\$42  
(資本金により異なる)
  - ・受け取れるもの:会社登録証



- 4. 国家納税者登録(DGII)**
- ・所要時間:10営業日
  - ・費用:\$0
  - ・受け取れるもの:RNC登録証明



- 5. TSS証書**
- ・TSS登録:(即時)
  - ・受け取れるもの:TSS証書



- 6. 土地利用に対する異議なし  
(市町村役場)**
- ・所要時間:15日(可変)
  - ・費用:\$200(平均)
  - ・受け取れるもの:異議なしの文書



- 7. 草案に異議なし(市町村役場)**
- ・所要時間:15日(可変)
  - ・費用:法令により異なる
  - ・受け取れるもの:草案証書



- 8. 設計パラメータ(MITUR)**
- 任意
  - ・所要時間:15日
  - ・費用:\$90(平均)
  - ・受け取れるもの:プロジェクトに適用可能な提言文書



- 9. 事前分析(MITUR)**
- ・所要時間:15日(可変)
  - ・費用:\$90から\$268(平均)
  - ・受け取れるもの:プロジェクト作成評価



- 10. 土地利用に対する異議なし決定(MITUR)**
- ・所要時間:60営業日
  - ・費用:\$125から\$357(平均)
  - ・受け取れるもの:異議なし決定

**11. 環境認可(環境省)**

- ・所要時間:15営業日(最低)
- ・費用:カテゴリーにより異なる
- ・受け取れるもの:環境許可決定書

**12. 建設免許(住宅・建築省)**

- ・所要時間:手続きに45営業日
- ・費用:\$6,000
- ・受け取れるもの:建築免許

**13. 仮分類**

- ・所要時間:30日
- ・費用:\$100から\$300
- ・受け取れるもの:従来分類決定

**14. コストパフォーマンス分析(財務省)**

- ・所要時間と費用は可変
- ・受け取れるもの:コストパフォーマンス分析

**15. 本分類(CONFOTUR)**

- ・所要時間:73営業日
- ・費用:\$0
- ・受け取れるもの:本分類決定

**16. 建設資材輸入免税申請(MITUR)**

- ・受け取れるもの:免税承認書

**17. 免税申請(財務省)**

- ・所要時間:45日
- ・免税機器の輸入に必要
- ・受け取れるもの:免税書



「保税地区は地域と世界におけるサクセスストーリーとして国を強固にするためのプラットフォームになっています。今はテキスタイル、タバコ化学、宝石、医療用製品と医薬品、ビジネス支援サービス（BPO）、コンタクトセンター・サービス、物流管理サービスなどの部門です」

ピクトル・ビソノ氏

ドミニカ共和国商工業・中小零細企業省（MICM）大臣

## 13. 製造業・サービス業部門

ドミニカ共和国は製造業とサービス業の焦点となり、その大半がアメリカ市場向けの製品やサービスの輸出プラットフォームを設立する外国資本の企業を誘致することができます。これらの企業の大半の定着は税制優遇措置や保税地区制度が動機となっています。

ドミニカ共和国には79カ所の保税地区工業地帯があり、734企業が180,000件以上の雇用を生み、累積投資額は59億300万米ドルで、医療製品・医薬品、タバコと関連業種、アパレル・テキスタイル、サービスの業種におよそ50%の企業が集中

## 製造業□ サービス業部門における外国直接投資

1. 商号(ONAPI)  
・所要時間:24時間  
・費用:\$81  
・受け取れるもの:商号登記

2. 設立税の支払い(DGII)  
・所要時間:即時  
・費用:資本金の10%  
・受け取れるもの:納税証明書

3. 会社登記(該当する商工会議所)  
・所要時間:1~5日(商工会議所により異なる)  
・最低費用:\$42(資本金により異なる)  
・受け取れるもの:会社登録証

4. 國家納稅者登錄(DGII)  
・所要時間:10営業日  
・費用:\$0  
・受け取れるもの:RNC登錄証明

5. TSS証書  
・TSS登錄:(即時)  
・受け取れるもの:TSS証書

6. 保税地区設置許可  
(保税区審議会)  
・所要時間:6営業日  
・費用:\$2,000  
・受け取れるもの:設置許可

7. 環境認可(環境省)  
・所要時間:15営業日(最低)  
・費用:カテゴリーにより異なる  
・受け取れるもの:環境許可決定書

8. 建設免許(住宅・建築省)  
・所要時間:手続きに45営業日  
・費用:\$6,000  
・受け取れるもの:建築免許

9. 行政政令  
・所要時間:2ヶ月  
・費用:\$0  
・受け取れるもの:政令

10. 工業登記(ProIndustria)  
・所要時間:10営業日  
・費用:\$0  
・受け取れるもの:工業登記証書

10. 特別税制(保税区審議会)  
・所要時間:45日  
・費用:\$18  
・受け取れるもの:免税證明

## 医療・医薬機器

ドミニカ共和国は医療・医薬品部門の企業の開発製造活動に大きなメリットを提供します。その一例がアメリカ合衆国食品医薬品局（FDA）その他世界水準の保健機関に対する卓越した記録、非常に高い能力のある人材が競争力のある費用で獲得できること、近代的なインフラ、戦略的な立地、そしてアメリカ、ヨーロッパ、中米カリブ地域の市場に対する優先的なアクセスです。

保税地域での医療・医薬製品の製造は40年以上前に、工業保税地域のパイオニアであるスルヘスという企業とともに始まり、この企業とともに、我が国の保税地区部門で20年以上もの間続いてきた使い捨て医療機器・製品の製造における高い名声を伴う前向きな歴史が始まります。

ドミニカ共和国は輸血機器、血圧計器、医療用注射針やカテーテルその他類似製品のアメリカ合衆国に対する主要供給国の1つです。

### この部門の成長とトレンド

保税地区の工業の中では、この部門は累積投資の集中で1位です。この10年間で、ドミニカ共和国の医療・医薬品は、主要企業の製造能力の発展をきっかけにダイナミックかつ持続可能な成長を見せ、これらの企業は我が国で投資とビジネスの戦略にとって鍵となるパートナーに出会っています。2021年の医療・医薬品の輸出は19億2,930万米ドルに上り、同時期の保税地域の輸出総額の32%を占め、前年比9%の成長を見せています。





図13. ドミニカ共和国における医薬品の輸出と医療・手術機器製造  
2015年-2021年期；単位百万米ドル



出典：ドミニカ共和国中央銀行データベースのデータマーケット

ドミニカ共和国には医療機器の外国企業がコストを削減し、アメリカ合衆国という世界最大の消費国にアクセスし、その製品の質を維持するのに有利な条件があります。

## 14. タバコ製造部門

ドミニカ共和国はタバコ耕作に大きく打ち込んでおり、葉タバコのアグリビジネスプロセスを開発し、それにより葉巻の生産が増大し、世界各地に輸出されています。ドミニカ共和国の葉巻はアメリカ合衆国で最も人気のあるものになり、この市場の68.6%を占めています。ドミニカ共和国産葉巻の他の主要輸入国はスイス、オランダ、ドイツ、スペインとカナダです。

タバコ産業はドミニカ共和国の伝統で、特にその土壤の質により北部で盛んで、サンティアゴ、ラロベガ、エスピジヤット州がこの產品の国内生産をリードしています。種まきのための土地の選定から収穫、乾燥、保管、発酵まで、葉巻製造のプロセス全体がその最終的な質に影響します。

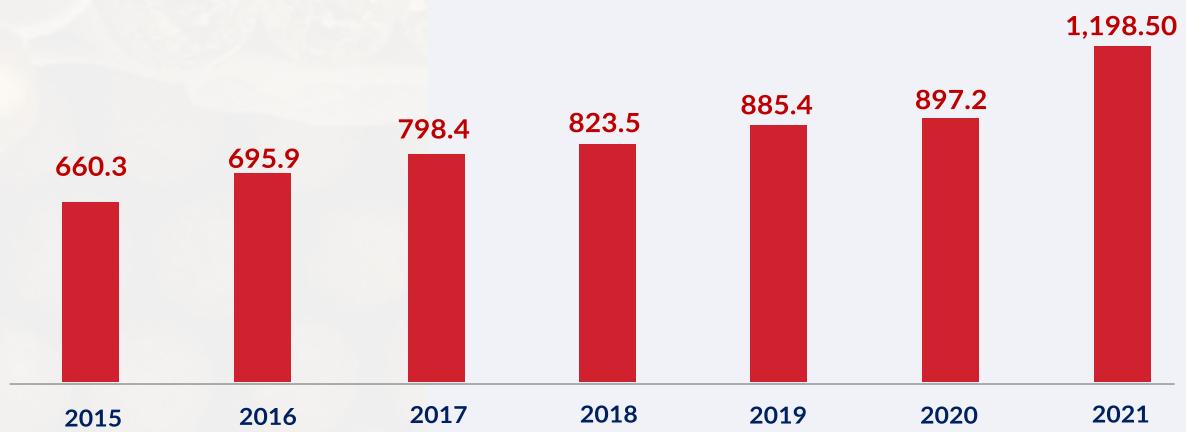
### タバコ製造業の輸出

保税地区の産業の中で、この部門には20%以上の累積投資が集中しています。2015年-2021年期には、タバコ製造業の輸出は59億5,920万米ドルに上り、同時期の保税地区の輸出総額の15%を占めています。



図14. タバコ製造業の輸出

単位百万米ドル；2015年—2020年1月-6月期



出典：ドミニカ共和国中央銀行データベースのデータマーケット  
2018年-2020年期は仮データ

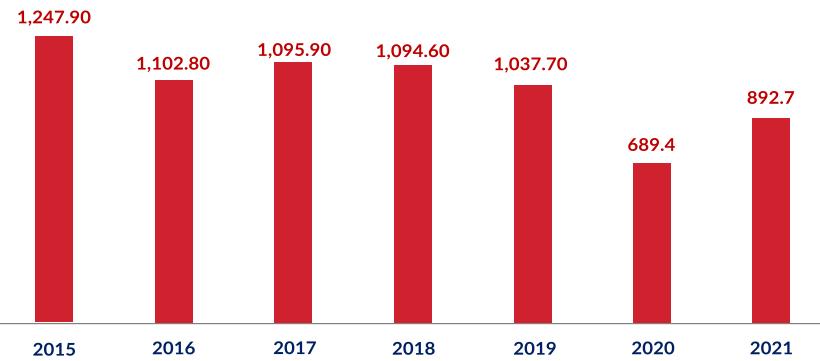
## 15. アパレル・テキスタイル部門

アパレル・テキスタイル部門の幅広い経験のおかげで、ドミニカ共和国はより技術が集約した組み立てを提供し、新たなデザイン、新たな活動の研究開発や価格競争力のある最終製品への付加価値を加えています。

アパレル・テキスタイルの輸出は2020年の保税地区の輸出の12%を占め、総額6億2,990万米ドルに達しています。



図14. タバコ製造業の輸出  
単位百万米ドルと% ; 2015年-2020年1月-6月期



出典：ドミニカ共和国中央銀行データベースのデータマーケット  
2018年-2020年期は仮データ

主な輸出先は、アメリカ合衆国、エルトリコ、オランダ、ドイツ、カナダ、コロンビア、ブラジル、パナマ、



## 16. コンタクトセンター部門



インセンティブ、バイリンガル人材、近代的な電気通信インフラ、その他の技術的な進歩により、ドミニカ共和国は、コンタクト センターを通じたサービス部門とビジネスプロセスのアウトソーシング (BPO)において投資家にとって魅力的な投資先になっており、顧客対応の改革によりもたらされた新たな挑戦に對峙する用意のできた先進的な産業を持っています。

この産業は主に電気通信と金融の部門を対象としており、これらの部門は全体の活動の62%を占めています。他の鍵となる部門は、情報テクノロジー (IT) 、医療、政府、製造、消費者サービス、エネルギーと商業です。同時に、従来のテレマーケティングと関連のキャンペーン、会員サービス、市場調査、顧客へのオンラインサービス、注文と支払い、「バツクオフィス」プロセス（保険の軽減、ケースハンドリング、損失軽減）、ソフトウェア開発、ウェブページ開発、集金と未収金勘定管理、潜在顧客、アポイント設定、技術サポートを含む非常に多様なサービスを提供しています。



17. 付帯事項  
法的な費用とサービス費用<sup>1</sup>

## 法的な設立

機関	項目	会社タイプ		
		有限会社(SRL)	簡易株式会社(SAS)	株式会社(SA)
国立工業所有権庁(ONAPI)	サービス・公表料金	US\$100.98 <sup>1</sup>	US\$100.98	US\$100.98
国税総局(DGII)	納税 <sup>2</sup>	US\$21.24	US\$21.24	US\$21.24
商工会議所(CCP)	商業登録 <sup>3</sup>	US\$42.47	US\$42.47	US\$42.47
	合計	US\$164.68		

出典：国立工業所有権庁（ONAPI）、国税総局（DGII）、商工会議所

## 労務関係

最低給与	カテゴリー	への給与支払う
	部門分けされない民間部門の大企業の従業員	US\$378.37
	部門分けされない民間部門の小規模企業の従業員	US\$232.43
	部門分けされない民間部門の小規模企業の従業員	US\$252.25

1注：1米ドル=57.20ドミニカペソのレートで計算した費用

2認可された資本金の10%を計算。100,000.00ドミニカペソを元に計算。

3商業会議所はバーチャルか対面かによって差を付けており、バーチャルのほうが経済的。ここではバーチャルコストを元にしている。



## カテゴリー

への給与支払う

ホテル、カジノ、レストラン、バー、カフェ、カフェテリア、ナイト  
クラブ、ファストフードビジネス、アイスクリーム店その他具体的に **US\$252.25**  
明示されていない料理施設の大企業従業員

ホテル、カジノ、レストラン、バー、カフェ、カフェテリア、ナイト  
クラブ、ファストフードビジネス、アイスクリーム店その他具体的に **US\$191.89**  
明示されていない料理施設の中規模企業従業員

ホテル、カジノ、レストラン、バー、カフェ、カフェテリア、ナイト  
クラブ、ファストフードビジネス、アイスクリーム店その他具体的に **US\$171.17**  
明示されていない料理施設の小規模企業従業員

工業保税地区の従業員 **US\$250.72**

監視員/警備員 **US\$292.72**

1日10時間労働の農業作業員 **US\$72.07**

砂糖産業労働者 **US\$216.21**

2022年10月1日時点の砂糖産業労働者 **US\$270.27**

出典：国税総局（DGII）。単位米ドル



企業分類	カテゴリー	特徴
	大企業	年間総売上2億200万1ドミニカペソ以上、または151人以上の従業員
	中規模企業	年間総売上5,400万1ドミニカペソから2億200万ドミニカペソまで、または51人から150人までの従業員
	小規模企業	年間総売上800万1ドミニカペソから5,400万ドミニカペソまで、または11人から50人までの従業員
残業	カテゴリー	適用される率
	44時間以上	基本給の35%
	68時間以上	基本給の100%
バカンス	夜勤	日勤に適用される賃金の15%
	勤続年数	日数
	1□ 5年	基本14日
5年以上		18日

出典：ドミニカ共和国労働法



	項目	有給日数
休暇	結婚	5 日
	祖父母、両親、子供または配偶者の死	3 日
	子供の誕生（父親の場合）	2 日
	妊娠出産	14 週

出典：ドミニカ共和国労働法

	項目	雇用主負担分%	日割り計算
従業員からの天引き（保険その他）	AFP	7.10%	2.87%
	SFS	7.09%	3.04%
	SRL	1.2%	
	INFOTEP	賃金合計の1%	

出典：保健・労働リスク管理庁（SISARIL）

	賃金ランク	適用される税率
賃金労働者に対する所得税の天引き	416,220.00 ドミニカペソまでの賃金	免税
	416,220.01 ドミニカペソから 624,329 ドミニカペソまでの賃金	416,220.01 ドミニカペソからの超過分の 15 %
	624,329.01 ドミニカペソから 867,123.00 ドミニカペソまでの賃金	31,216.00 ドミニカペソプラス 624,329.01 ドミニカペソからの超過分の 20 %
	867,123.01 ドミニカペソ以上の賃金	79,776.00 ドミニカペソプラス 867,123.01 ドミニカペソからの超過分の 25 %

出典：国税総局（DGII）。単位米ドル



労働契約終了補償金	勤続年数	適用される補償
	3ヶ月以上6ヶ月未満	通常賃金6日分
	6ヶ月以上1年未満	通常賃金13日分
	1年以上5年未満	勤続1年につき通常賃金21日分
	5年以上	勤続1年につき通常賃金23日分

出典：ドミニカ共和国労働法。単位米ドル

## 税金

選択的消費税	税金	適用される税率
	所得税	27%
	ITBIS（工業製品およびサービス移転税）	18%
	国外で支払われた利息に対する税金	10%
	外国全般に対する支払いに関する税金	10%
	フレジットカード利用、電子送金 および小切手による支払いに対する税 	1.5%
	保険金税	16%
	保険金税	10%
	不動産の賃貸借りリースに関する税	10%
	不動産所有税	1%
	不動産取引税	3%
	資産税	1%
	自動車取引税	2%

出典：国税総局（DGII）。単位米ドル

<https://www.mic.gob.do/> 2021年12月時点での世帯別マーケット



## 2021年12月時点での世帯別マーケットバスケット

グループ	費用
全国	US\$722.05
1/5グループ	US\$426.85
5/5グループ	US\$1,193.73

出典：ドミニカ共和国中央銀行

## 投資プロセスに関する主な公共機関

機関	部門	役割	リンク
ProDominicana (ドミニカ共和国輸出 投資センター)	多部門	輸出と外国直接投資の促進活動に従事 する。外国投資と技術移転の登録を担 当する。第84-99号輸出奨励法および 金属廃棄物商取引および輸出のための 第110-13号法。	<a href="https://www.prodominicana.gob.do/">https://www. prodominicana.gob.do/</a>
観光省 (MITUR) : 観 光 促進審議会 (CONFOTUR) 計画・プロジェクト部 (DPP)	観光	観光産業およびこの部門への投資を計 画・促進し、観光業務を管理する。 CONFOTUR: 観光プロジェクトを分 類、承認、免税する。 DPPは観光に向けた領土の合理的な利 用を監視する。	<a href="http://www.mitur.gob.do">www.mitur.gob.do</a> <a href="http://www.confotur.mitur.gob.do">www.confotur.mitur.gob.do</a>



機関	部門	役割	リンク
保税区審議会 (CNZFE)	保税地区	工業またはサービス用保税地区、国境保税地区および特別保税地区的制度の下、企業の設置。	<a href="http://www.cnzfe.gob.do">www.cnzfe.gob.do</a>
外務省 (MIREX)	多部門	ドミニカ共和国の外交政策実施責任機関	<a href="http://www.mirex.gob.do">www.mirex.gob.do</a>
国家エネルギー委員会 (CNE)	エネルギー	<p>エネルギー部門における国家の政策の立案を担当。第125-01号電力一般法 (LGE) を通じて設立され、この法律は電力、石油と天然ガス、代替源およびエネルギーの合理的利用の小部門の活動を認めている。</p> <p>勵法およびその特別制度（第57-07号法）の遵守を负责する責任を負う。</p>	<a href="http://www.cnzfe.gob.do">www.cnzfe.gob.do</a>
電力監督本部 (SIE)	エネルギー	<p>ドミニカ共和国電力小部門の規制組織で、発電、送電、配電および商業化の活動展開における法律、規定の条項やこの小部門に適用される技術基準の履行を監査し監督する義務を負う。</p> <p>価格規制により変更される料金や通行料を定める責任を負う。</p>	<a href="http://www.sie.gob.do">www.sie.gob.do</a>



機関	部門	役割	リンク
ドミニカ電気送電会社 (ETED)	エネルギー	ETEDは国営の電力会社で、その目的は全領土に高圧電力エネルギーを送るサービスを提供するため、全国相互接続電力システム(SENII)を運営すること	<a href="http://www.eted.gov.do">www.eted.gov.do</a>
国家映画局 (DGCLINE)	映画産業	映画産業の発展を促進し、映画・視聴覚活動に対する政策を定め、整備し、第108-10号の定めることに従い、国内映画産業の近代化と国際化に対応す	<a href="http://www.mirex.gob.do">www.mirex.gob.do</a>
エネルギー鉱山省 (MEM)	エネルギーと鉱山	鉱物・冶金産業全般の発展を促進し保護することを担当する組織。	<a href="http://www.mem.gob.do">www.mem.gob.do</a>
環境天然資源省 (MIMARENA)	多部門	地上、水中、海洋、森林、洞窟、鉱物の各資源の利用を含む、天然資源の利用を規制することを目的とする。	<a href="http://www.ambiente.gob.do">www.ambiente.gob.do</a>
ドミニカ通信庁 (INDOTEL)	電気通信	あらゆる電磁手段による信号の送受信と定義される電気通信部門全体を規制する。	<a href="http://www.indotel.gob.do">www.indotel.gob.do</a>



機関	部門	役割	リンク
国立工業所有権庁 (ONAPI)	多部門	著作権、製造ブランド、商号、医薬品登録、バイオテクノロジー、特許といった、ドミニカ共和国における工業所有権法制の管理を担当	<a href="http://www.onapi.gov.do">www.onapi.gov.do</a>
財務省	多部門	公共部門の収入、出費、資金調達を含む財政政策の策定、実施、評価の責任機関。関税免許、シップブローカーとしての操業免許のサービスを提供する。	<a href="http://www.hacienda.gob.do">www.hacienda.gob.do</a>
税関総局 (DGA)	多部門	ドミニカ共和国の貿易に便宜を図り、管理し、税収を増やし、外国に起源を置くあらゆるタイプのリスクを減少させる。	<a href="http://www.aduanas.gob.do">www.aduanas.gob.do</a>
国境特殊地域開発調整協議会	多部門	第28-01号法とその施行細則を通じて設立された機関で、その主な役割は国境地域の企業プロジェクトの実施を促進すること。	<a href="http://www.ccdf.gob.do">www.ccdf.gob.do</a>
産業開発・競争力強化センター (PROINDUSTRIA)	多部門	工業競争力法と呼ばれる第392-07号法により生まれた、ドミニカ共和国工業部門のプロジェクト、計画、措置全般の規制・代表組織。	<a href="http://www.proindustria.gob.do">www.proindustria.gob.do</a>



機関	部門	役割	リンク
移民局	多部門	ドミニカ共和国領土に国民や外国人が出入りするための法律や規定の順守の監視を担当。投資の在留許可	<a href="http://www.migracion.gob.do">www.migracion.gob.do</a>
労働省	多部門	ドミニカ共和国の労働関係は労働省の労働法で規定されている。	<a href="http://www.ministeriodetrabajo.gob.do">www.ministeriodetrabajo.gob.do</a>
国税総局(DGII)	多部門	国税総局はドミニカ共和国の主な国内税と税率の管理と聴衆を担当する機関。DGIIは第166-97号法公布により生まれた。	<a href="https://dgi.gov.do">https://dgi.gov.do</a>
ドミニカ共和国債券監督局(SIV)	金融	第19-00号証券市場法を通じて作られた機関。投資家を守る規制を通じてドミニカ共和国証券市場を監督、促進する	<a href="http://www.simv.gob.do">www.simv.gob.do</a>
公共事業省(MOPC)	インフラ/多部門	<p>MOPCは図面手続き事務所のある建物局と地上通行局からなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 機能：輸送インフラ事業の建設、修理および維持。港湾施設の調査、設計、建築および改善。</li> <li>□ 地上輸送の組織、管理、調整と計画。事業建設の基準設定。</li> <li>□ 建設資材の品質管理。</li> <li>建設画とプログラムの作成のための社会経済技術調査を行う</li> </ul>	<a href="http://www.mopc.gob.do">www.mopc.gob.do</a>



機関	部門	役割	リンク
保健省 (MSP)	多部門	質のある医療総合サービスへの公平なアクセスを保証し、認可状、薬剤師、インターン、食品、資格授与といったサービスを通じて、国民、特に優先されるグループのニーズを満たすための医療の社会的生産を促進する。	<a href="http://www.msp.gob.do">www.msp.gob.do</a>
高等教育科学技術省 (MESCYT)	教育	高等教育、科学と技術の分野における行政組織で、第139-01号法に従い、全国高等教育・技術システムの症例、規制と管理を担当。	<a href="http://www.mescyt.gob.do">www.mescyt.gob.do</a>
ラス・アメリカス工科大学 (ITLA)	多部門	公共性のある非営利の高等教育技術機関。ドミニカ共和国における唯一の技術教育専門機関。	<a href="http://www.itla.edu.do">www.itla.edu.do</a>
職業技術訓練庁 (INFOTEP)	教育	国立職業技能教育制度の指導的組織で、労働市場で生まれる職業の適切な遂行の資格を有する人材を必要とする生産部門の声に応え、それによりドミニカ共和国の経済と発展の力を増強するため、第116号法を通じて設立された。	<a href="http://www.infotep.gob.do">www.infotep.gob.do</a>





# 文献目録

投資の相互促進および保護のためのドミニカ共和国・フィンランド共和国間合意（2001年11月）

<https://www.bancentral.gov.do/a/d/2534-precios>

ドミニカ共和国中央銀行（s.f.-a）◦消費マーケットバスケットコスト◦。

<https://www.bancentral.gov.do/a/d/2532-sector-externo>

ドミニカ共和国中央銀行（s.f.-b）◦IMF支払い収支計算マニュアル第6版に応じた統計◦。

<https://www.bancentral.gov.do/a/d/2537-sector-turismo>

ドミニカ共和国中央銀行（s.f.-c）◦統計：観光部門◦。

<https://www.cepal.org/es/publicaciones/ie>

ラテンアメリカ・カリブ地域経済委員会（2020）◦中南米カリブ地域における外国直接投資◦。

<https://www.cne.gob.do/concesiones-cne/>

国家エネルギー委員会（2021）◦仮コンセツションおよび本コンセツション◦。

[https://www.cnzfe.gob.do/phocadownload/Publicaciones/Informeestadistico/Informe%20CNZFE%202019\\_web.pdf](https://www.cnzfe.gob.do/phocadownload/Publicaciones/Informeestadistico/Informe%20CNZFE%202019_web.pdf)

税関総局（DGA）◦動態統計◦。

<https://www.aduanas.gob.do/estadisticas/dinamicas/>

EFスタンダード・イングリッシュ・テスト（2021）◦英語熟達指標◦。

[https://www.ef.se/assetscdn/WIBlwq6RdJvcD9bc8RMd/legacy/\\_/~/media/centralefcom/epi/downloads/full-reports/v10/ef-epi-2020-english.pdf](https://www.ef.se/assetscdn/WIBlwq6RdJvcD9bc8RMd/legacy/_/~/media/centralefcom/epi/downloads/full-reports/v10/ef-epi-2020-english.pdf)

ドミニカ共和国政府（1999年1月）◦投資の相互促進および保護のためのドミニカ共和国・フランス共和国間合意◦。

[http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM\\_France\\_s.pdf](http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM_France_s.pdf)



中南米カリブ地域における外国直接投資（s.f.）。CEPAL（ラテンアメリカ経済委員会）。2020年12月11日版

[https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/46450/2/S2000595\\_es.pdf](https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/46450/2/S2000595_es.pdf)



ドミニコ共和国農業省（2020）。農業統計。

<http://agricultura.gob.do/category/estadisticas-agropecuarias/>

観光省（s.f.）。ドミニコ共和国政府は観光部門の回復を奨励。MITUR。2020年12月15日版,

<http://mitur.gob.do/gobierno-dominicano-impulsara-recuperacion-del-sector-turismo/>

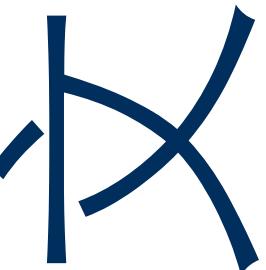


ドミニコ共和国各港湾（s.f.）。ドミニコ共和国海運協会。2020年12月11日版

<https://asociacionavieros.com/es/puertos/>

世界競争力報告2019。（s.f.）。デロイト。2020年12月11日版。

[https://www.tec.ac.cr/sites/default/files/media/doc/deloitte-reporte-global-competitividad\\_2019.pdf](https://www.tec.ac.cr/sites/default/files/media/doc/deloitte-reporte-global-competitividad_2019.pdf)



外務省（2001年3月）。ドミニコ共和国とアルゼンチン共和国間投資相互促進および保護合意

[http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/ARG\\_DOM\\_s.pdf](http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/ARG_DOM_s.pdf)

ドミニコ共和国に対するスイス連邦外務省および大使館（2004年1月）。投資促進および保護に関するドミニコ共和国と

スイス連邦間合意

[http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM\\_Switzerland\\_s.pdf](http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM_Switzerland_s.pdf)

ドミニコ共和国  
外務省



ドミニコ共和国  
外務省



ドミニコ共和国外務省（2000年11月）と投資の相互促進および保護のためのドミニコ共和国とチリ共和国間合意。

[http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/CHI\\_DomRep\\_s.pdf](http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/CHI_DomRep_s.pdf)

ドミニコ共和国外務省（2002年5月）。投資の相互促進および保護のためのドミニコ共和国政府とモロッコ王国政府間

合意。

[http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM\\_Morocco\\_s.pdf](http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM_Morocco_s.pdf)

ドミニコ共和国外務省（2006年a、6月）。投資の促進および保護のための韓国とドミニコ共和国両国政府間合意。

[http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM\\_Korea\\_s.pdf](http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM_Korea_s.pdf)

ドミニコ共和国外務省（2006年b、6月）。投資の促進および保護に関するドミニコ共和国政府とイタリア共和国政府間

条約。

[http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM\\_Italy\\_s.pdf](http://www.sice.oas.org/Investment/BITSbyCountry/BITs/DOM_Italy_s.pdf)

世界競争力報告2019（2019）。世界の競争力レポート2019

[http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf)

UNCTAD（2003年2月）。パナマ共和国とドミニコ共和国間の投資相互促進と保護合意。

<https://investmentpolicy.unctad.org/international-investment-agreements/treaty-files/1046/download>

世界投資報告書2020。（s.f.）<https://unctad.org>. 2020年12月17日版。

<https://unctad.org>

iVAMO'

arajet

ARRIBA!



The new airline from  
Dominican Republic  
flying to 18 destinations  
in 11 countries.



arajet.com

● Rutas disponibles.  
● Disponibilidad de rutas sujeta a permisología.



DOWNTOW  
CENTER



🌐 [www.prodominicana.gob.do](http://www.prodominicana.gob.do)  
servicios@prodominicana.gob.do

📱 **Contacto:**  
1 (809) 530-5505

📍 **ProDominicana**  
Centro De Exportación E Inversión  
De La República Dominicana  
Av. 27 de Febrero Esq. Av. Gregorio Luperón,  
Plaza de la Bandera, Santo Domingo.  
República Dominicana

## SÍGUENOS

